

2008（平成20）年度 人間発達環境学研究科・発達科学部  
年 次 報 告 書

神戸大学大学院人間発達環境学研究科・発達科学部

## はじめに

本報告書は、中期計画の遂行に向けた2008年度（平成20年度）の本研究科・学部の活動報告書である。平成20年度は、新しく設置された人間発達環境学研究科及び第二バージョン発達科学部に向けてのさまざまな施策を行い、実質化を図った年である。また、神戸大学の一員として、大学評価・学位授与機構による法人評価、認証評価を受けた年度でもある。

第一に、昨年度から、学部教育と連動した体制のもとでの新研究科がスタートした。また、学部では、新入学試験制度による新入生を迎え入れてスタートした4学科体制が完成し、学部・研究科ともに問題点の把握に努めた年でもある。

第二に、大学院・学部の教育改革を図るため、種々の試みを行った。種々のプロジェクト研究として、昨年度に採択された「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進」「アートマネジメント教育による都市文化再生」に精力的に取り組んだ。本年度はこれら以外に、「JST 地域科学技術理解増進活動推進事業（地域ネットワーク支援）」「大学教育の国際化加速プログラム（海外先進教育研究実践支援）」「障害者の雇用促進をフィールドとした社会人学生支援強化プログラム（再チャレンジ支援経費）」が採択され、教育の重要性を再認識した年でもある。

第三に、大学の国際化が叫ばれている今日、本学部・研究科では、11月の数週間を「学術Weeks 2008」として、学術交流を目的の1つとしたイベントを8つ開催した。また、種々の交流協定の締結及び準備も行った。

第四に、研究活動推進の支援については、これまでのプロジェクト研究推進費、シンポジウム支援費を少額に分割することなく、重点的な研究にのみ配分した。その結果、大型の外部資金採択の引き金となった。また、科学研究費補助金への申請件数を増加させる手だてとして、前年度に申請したものの中から高得点であった者への研究費の補助も昨年度に引き続き行ったが、その効果も若干認められた。

研究科・学部の構成員は、全体に目を通し、研究科・学部が取り組んでいる活動の全体像をつかむとともに、各自のさまざまな活動に役立てていただきたい。学外の皆様には、本研究科・学部の活動に対してご意見、ご批判をお寄せいただければ誠に幸いです。

本報告書の第二部として、資料集の編集が現在行われており、追って刊行される予定となっている。この資料集とともに、本報告書は研究科・学部のホームページに掲載を予定している。

最後に、本報告書の執筆を担当していただいた関係者にとりまとめた労を担っていただいた自己評価委員会並びに担当職員に御礼を申し述べたい。

2009年3月31日

神戸大学大学院人間発達環境学研究科長・発達科学部長 青木 務

# 2008(平成20)年度 大学院人間発達環境学研究所

## ・発達科学部 年次報告書 目次

はじめに

目次

1. 大学院・学部	
1.1. 平成20年度の取り組みの概要	1
2. 専攻	
2.1. 心身発達専攻	3
2.2. 教育・学習専攻	4
2.3. 人間行動専攻	6
2.4. 人間表現専攻	7
2.5. 人間環境学専攻	8
3. 学科	
3.1. 人間発達科学科	11
3.2. 人間環境科学科・人間環境学科	11
3.3. 人間行動・表現学科	13
3.4. 人間形成学科	13
3.5. 人間行動学科	15
3.6. 人間表現学科	18
3.7. 発達支援論コース	20
4. 各種委員会	
4.1. 教育	
4-1-1. 教務委員会	22
4-1-2. 教職課程専門委員会	24
4-1-3. 「発達科学への招待」運営委員会	25
4-1-4. インターンシップ委員会	27
4-1-5. 博物館学芸員資格専門委員会	29
4-1-6. 実習観察園運営委員会	30
4-1-7. 図書委員会	33
4.2. 学生	
4-2-1. 学生委員会	37
4-2-2. 入学試験委員会	37
4-2-3. 社会人入試専門委員会	39
4-2-4. 編入学試験専門委員会	40
4-2-5. AO入試実施委員会	40
4.3. 研究	
4-3-1. 研究推進委員会	41
4-3-2. 研究倫理審査委員会	42
4.4. 国際交流	
4-4-1. 国際交流委員会	42
4-4-2. 学術交流専門部会	43
4-4-3. 留学生専門部会	44
4.5. 情報公開・広報・就職	
4-5-1. 電子情報専門委員会	45
4-5-2. 広報専門委員会	48
4-5-3. キャリアサポートセンター運営委員会	48
4.6. 管理・運営	
4-6-1. 中期計画推進委員会	52
4-6-2. 人事委員会	53
4-6-3. 自己評価委員会	53
4-6-4. 予算委員会	56
4-6-5. ハラスメント防止対策委員会	57

4-6-6. 情報システム委員会 .....	57
4-6-7. 安全衛生委員会 .....	62
4-6-8. 環境管理委員会 .....	63
4-6-9. 学舎検討委員会 .....	64
4-6-10. 交流ルーム運営委員会 .....	65
4-6-11. ホームカミングデイ .....	66
5. 附属校園	
5.1. 学部・附属交流会議 .....	67
5.2. 附属住吉校 .....	67
5.3. 附属明石校園 .....	73
5.4. 附属特別支援学校 .....	78
6. 発達支援インスティテュート	
6.1. 心理教育相談室 .....	80
6.2. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター運営委員会 .....	80
6.3. のびやかスペースあーち運営委員会 .....	84
6.4. 社会貢献室 .....	89
6.5. サイエンスショップ .....	89

# 1. 大学院・学部

## 1.1. 平成 20 年度の取組みの概要

新研究科の発足に伴い、研究科の基盤を形成するための教育システム、入試制度、管理・運営システム、施設整備など多方面の分野での再確認がなされた年である。また、4 学科体制の学部の完成年度として、学部改革を引き続いて具体化し、定着させていくことが課題であった。この具体化の状況については各項目で具体的に述べることとして、ここでは特に重要な項目について列挙しておく。

高校生に学部の実態を理解してもらうために、平成 20 年 8 月 8 日の午前と午後各 2 時間ずつ実施したオープンキャンパスでは、暑い日にもかかわらず約 1,900 名（午前：約 1,000 名、午後：約 900 名）と神戸大学の全学部で一番多い参加者であった。一部の教室が立ち見の状態であったため、来年度は、二日にわたって開催する予定である。

卒業生に法人化後の大学運営状況などを理解してもらう場の 1 つとして、第 3 回神戸大学ホームカミングデイを開催した（平成 20 年 9 月 27 日）。これを機会に、ある支部会では、同窓会活動が活発になったとの話も聞く。

昨年度、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（テーマ：持続可能な社会につながる環境教育の推進）に採択された「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」について、平成 20 年 6 月 9 日に、第 2 回神戸大学 ESD シンポジウムを開催、井戸敏三兵庫県知事を来賓に、ハンス・ファンヒンケル前国連大学長、アジア防災センターの鈴木弘二所長などの講演がなされた。また、アクション・リサーチ等の手法により、学内外の組織と連携して、持続可能な社会づくりに資する人材を養成するための新しいサブコースが発達科学部・文学部・経済学部を設置され、実践的な教育活動が行われた。平成 21 年 3 月 7 日～9 日に、ノーベル賞学者のムハマド・ユヌス氏らを迎えて、ESD シンポジウム イン KOBE ～持続可能な社会づくりにおけるソーシャルワークの意義～ を開催した。

昨年度、文部科学省の大学院教育改革支援プログラムで採択された「正課外活動の充実による大学院教育の実質化（ヒューマンコミュニティ創成に資する多用な人材の養成）」では、実践活動支援グループが「あかねが丘学園 交流プログラム」の開発、委員会活動支援グループが「オープンキャンパスやホームカミングデイ」の支援、学術活動支援グループが「英語で論文を書こう、大学院生で本を出版する、地球をあたためたのは誰か？」や海洋科学実習「マリンラボ」の企画・運営などが大学院生を中心に計画・推進された。また、平成 20 年 5 月 14 日にはオリエンテーション合宿を行い、大学院生及び教職員の意思の疎通を図るなど、正課外活動の履修証明化に向けた種々の取組みも行われた。

本年度は、「JST 地域科学技術理解増進活動推進事業（地域ネットワーク支援）」「大学教育の国際化加速プログラム（海外先進教育研究実践支援）」「障害者の雇用促進をフィールドとした社会人学生支援強化プログラム（再チャレンジ支援経費）」が採択された。学内の若手研究者育成支援経費には、学部プロジェクト「色の科学と芸術の解明」が採択され、学部・研究科の教育・研究のさらなる発展が期待できる状況にある。

学生と教職員の福利厚生の一環として、A 棟の耐震改修工事を契機に、発達科学部 A 棟 6 階にカフェ「アゴラ」が設けられた。名称は、市民が集まる公の場という意味のギリシア語に由来する。このカフェの特徴は、大阪湾を望む景色と、運営のあり方である。脳性マヒが

あるマスターを中心に、多くの人たちの協力のもとで運営されている。また、知的障害のある人たちを「実習生」として受け入れ、カフェでの接客や実習農園での園芸など、さまざまな実習メニューの開発も試みられた。

昨年度、国際文化学部と発達科学部による「アートマネジメント教育による都市文化再生」も採択されたが、本年度は、種々の取組みを行い、充実した活動ができたと考えられる。

本年度の11月の数週間を「学術 Weeks 2008」として、学術交流を目的の1つとしたイベントを8つ開催した。すなわち、「明日への対話 バングラデシュとともに学ぶ」「イギリスの子育て支援に学ぶ」「オーストラリア大学との学術交流会」「西オーストラリア大学：多文化の中の心理学」「北京大：日中大都市の時空間地理学」「Dr Lyn Carter 講演会「Australian Sustainable Schools Initiative - What's going on in schools and in teacher education programs? -」」「西オーストラリア大学：スポーツ科学の研究・教育交流と国際研究の動向」「国際市民性教育推進ネットワーク・セミナー〈アメリカにおけるシティズンシップ教育の新潮流〉」などである。

神戸大学と財団法人日本海事センターは、海事教育に関する調査研究について連携協力をを行い、今後の海事教育のあり方を共同で探求していくことで合意に至り、平成20年7月17日に神戸大学で協定書に署名した。これに伴い、神戸大学（発達科学部、海事科学部、附属明石校及び附属住吉校）及び日本海事センター（企画研究部）の関係者が協力して、この連携プロジェクトを推進して行くことになり、手始めとして、附属小の子供たちが帆船を見学、帆船「海王丸」が「太平洋のエコ通信2009」を始めるなど、種々の取組みを行っている。

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの事業の一環として立ち上げた「市民の科学と大学支援」プロジェクト「サイエンス・ショップ」は、「創造的科学家養成に向けた学部教育と市民科学支援の機能を持つ「神戸型サイエンス・ショップ」の創設」の採択を機に独立して、1つの柱となるまで成長した。子育て支援を契機にした共生のまちづくりを目的にした施設のびやかスペースあーち、心理教育相談室など、本研究科独自の取組みは、ますます評価が高くなっている。

平成21年4月を目途に附属学校の再編計画を進めているが、発足と同時に附属学校部が設置され、大学附属として、幼稚園、小学校、中等教育学校、特別支援学校が再出発する。新附属小学校や中等教育学校のカリキュラムは当然のこと、制服の選考、校歌の作成、クラブ活動や教室などの検討とともに、保護者への説明会も頻繁に開催された。また、附属学校再編担当として、本年4月より、本学部に2名の元高等学校長が着任されている。

（人間発達環境学研究科長・発達科学部長 青木 務）

## 2. 専攻

### 2.1. 心身発達専攻

#### 1. 運営

心身発達専攻人間発達論講座には2つの教育研究分野があり心理発達論に11名、健康発達論に5名、計16名の教員が所属している。前期課程には、心理発達基礎論コース、臨床心理学コース、そして健康発達論コースの各履修コースが設けられ、これらの組織に所属する教員によって専攻の運営がなされたが、心理発達基礎論コース、臨床心理学コースについては学部の心理発達論コース会議の際に、同時に研究科に関する課題を検討することが多かった。専攻会議は、研究科及び専攻において検討課題が生じたときに随時開催した。予算配分、大学院入試、大学院・学部再編及び人事等の課題について協議し、内容についての共通理解を図った。

#### 2. 人事

健康発達論所属の教員1名が退職したことに伴い、後任の教員を採用すべく教員公募を行い、人事選考委員会において検討・審議し、教授会で承認された。平成20年10月1日付で准教授として辻本悟史氏が着任した。

#### 3. 入試

後期課程入試において、毎年、心身発達専攻への志願者が他大学からの入学希望者及び本学からの進学希望者を含め比較的多く、定員が決められているものの学生（志願者）の研究・学習ニーズに如何に応えるかが課題である。専攻所属教員は、入学定員の枠を増やす方向で議論を進めているが、この問題は研究科全体で検討される必要がある。

前期課程入試では、臨床心理学コースへの入学希望者が3年ほど前からやや減少してきたが、依然として多くの志願者が入学試験に臨んでいる。今年度も特に口述試験のより望ましい内容や方法について検討した。

#### 4. 教育

平成20年度は後期課程に5名、そして前期課程の心理発達基礎論コース4名、臨床心理学コース11名、健康発達論コース4名の計19名が入学し、在籍した。所属教員は学位論文・修士論文の指導をはじめとして、講義、演習において院生のなお一層の専門的スキルアップに努めることが求められている。

研究・教育上の課題として、健康発達論コースが学部では人間行動学科に所属し、研究科では心身発達専攻に所属しているために、所謂“ねじれ現象”が生じている。履修、教育、研究においていくつかの問題点があるため、専攻会議や学科会議において協議し、次期の研究科・学部再編においては解消を図る方向で共通理解した。

#### 5. 研究

専攻構成員個々において科学研究費補助金等の外部資金獲得による研究を含めて遂行されているが、今後、専攻単位によるプロジェクト研究等に取り組むことが課題であろう。その推進に当たっての体制作りを行う必要がある。大学院GPの研究活動の一環として、平成20年11月10日～11日にかけて西オーストラリア大学との国際シンポジウムを森岡教授が中心となり企画、実施した。Dr. David Morrison と Dr. Mike Anderson を招聘し、「多文化の中の心理学」というテーマで開催し、学術講演の他に後期課程大学院生の研究発表等も行った。

(心身発達専攻長 中林稔堯)

## 2.2. 教育・学習専攻

### 1. 組織・運営

教育・学習専攻には3つの教育研究分野があり、平成20年度は「子ども発達論」7名、「教育科学論」9名、「発達支援論」5名の教員が運営を担当した。人事構成は、教授12名、准教授7名、講師2名の計21名であり、教員の高齢化傾向が進行しつつある。

専攻の運営は、「コース主任」3名と専攻長の4名による専攻運営会議を中核において実施しているが、学部の学科と大学院の専攻が組織的に1対1のかたちで整合していないため、若干の不都合が生じている。

組織的な問題としては2点あると思われる。1点目は、学部と大学院の一体的運用に関わる問題である。他専攻では運営の中核組織は「学科・専攻運営会議」であり、学部と大学院の一体的運用を行いやすいかたちになっている。しかし、教育・学習専攻においては学科長が存在しないため、「学科・専攻運営会議」ではなく「専攻運営会議」として、もっぱら大学院の運営だけを担うこととしている。現状では、学部と専攻の関係は無いかのごとくの運用をせざるを得ず、例えば、学部の「学校教育論コース」の運用を大学院の立場から捉えて検討する等は、なし得ない。2点目は、学部行事や学部で生じた問題を専攻レベルで共有しにくいことである。この点は学生教育の問題とも重なる。例えば、学部の「学校教育論コース」の卒論発表会はいずれかの教育研究分野での修士論文発表会と合同で行うことはできず、したがって、「学校教育論コース」の学部学生は身近なかたちで修士課程の学生と交流したり、学問的刺激を受けにくいことになる。

専攻運営のための各種連絡や事務連絡及び問合せについても、問題がないわけではない。例えば、年度当初の予算配分、進学者ガイダンスやオープンキャンパス等の学科又は専攻単位で行う各種行事、研究科内外からの各種問合せ等々において、学科としての対応や回答は行わないため、場合によっては情報の格差が生じたり、問題の共有が行い難く、構成員の間にいわゆる温度差が生じることもある。専攻運営会議では、このような問題が最小限になるよう、専攻運営会議にて情報交換のための努力は行っているが、問題は残ると言わざるを得ない。

以上の組織的な問題は、現象は異なるものの他専攻においても、少なからず問題とされていたため、本年度には1回だけであるが、心身発達専攻と合同の会議を開催した。合同会議では、学部と大学院の一体的運用を可能にするための方策の若干について検討し、問題点の共有を図った。

以上の他には、昨年度の大学院博士課程前期課程の入試において、第二次募集を行う事態が生じたことを契機として、専攻のホームページを充実させるよう努めた。

### 2. 入試

平成21年度入試による博士課程前期課程は募集人員18名のところ36名が志願し、18名を合格とした。志願者36名の内訳は一般選抜17名、社会人特別選抜7名、外国人特別選抜12名であり、合格者は一般選抜10名、社会人特別選抜6名、外国人特別選抜2名であった。

博士課程後期課程は募集人員4名のところ7名が志願し、5名を合格とした。志願者のうち進学者は1名、編入学者は6名で、合格者は進学者1名、編入学者4名であった。

博士課程前期課程1年履修コースは募集人員4名のところ8名が志願し、6名を合格とした。

大学院への入学志願者の推移は以下である。

表1 博士課程前期課程（募集人員18名）

単位：人

事項 年度	志願者				合格者			
	一般選抜	社会人 特別選抜	外国人 特別選抜	計	一般選抜	社会人 特別選抜	外国人 特別選抜	計
平成 19	19	9	4	32	13	4	1	18
20	15	4	5	24	13	3	3	19
21	17	7	12	36	10	6	2	18

\*平成20年度入試の数値は第1次、第2次の計

表2 博士課程後期課程（募集人員4名）

単位：人

事項 年度	志願者			合格者		
	編入学者	進学者	計	編入学者	進学者	計
平成 19	7	2	9	3	2	5
20	7	2	9	3	1	4
21	7	1	8	4	1	5

表3 博士課程前期課程1年履修コース（募集人員4名）

単位：人

年度	事項	志願者	合格者
平成19		9	4
20		6	6
21		8	6

以上の表に示したように、平成20年度博士課程前期課程入試を除くと、本専攻の入試はほぼ順調な経過をたどっている。平成20年度の博士課程前期課程入試については、教員の定年退職に伴って生じた、単年度限りでの志願者減であった可能性が高い。

ここ3年間の推移は安定的であるが、今後の少子化傾向を見据えると、高いクオリティを持った入試を実施するための努力や改善はなお必要と思われる。特に博士課程後期課程入試においては、募集人員の少なさも影響し、進学希望者が少数に留まっている。前期課程在学中より、意欲を持って研究に取り組むことができる状況をつくるためにも、博士課程後期課程の入試改革は必要と思われ、専攻運営会議及び専攻会議では、この点について中期的な視野の下に若干の意見交換を行った。

### 3. 教育・研究

総合人間科学研究科から人間発達環境学研究科に改組したことに伴い、学位認定について若干の変更があった。従来には、修士（学術）及び博士（学術）のみの認定であったが、教育・学習専攻の修了者には、修士（教育学）及び博士（教育学）も認定することができるようになった。その結果、平成20年度には、修士（学術）6名、修士（教育学）15名、計21名を輩出した。本専攻は論文博士の審査も比較的多く行っており、それも含めての博士号取得者は6名で、うち課程博士4名、論文博士2名であった。ただし、課程博士については、人間発達環境学研究科博士課程後期課程に入学した学生はいまだ修了学年に至っておらず、総合人間科学研究科博士課程後期課程に所属している学生に付与したものである。

なお、専攻としてのまとまったかたちでの教育ないしは研究は行っておらず、修士論文の発表会などは教育研究分野ごとに実施している。

#### 4. 人事

本年度には、2名の准教授について、博士課程後期課程担当のための人事選考委員会を組織した。この人事により、来年度には博士課程後期課程の教育を充実させることができる。採用人事（公募）は2件あり、現在、選考中である。なお、教員採用人事については、神戸大学の「女性教員採用比率を向上させるための達成目標と措置」（ポジティブアクション）に基づき、「男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、女性の積極的な応募を歓迎する。業績及び資格に係わる評価が同等である場合には、女性を優先的に採用する」ことを明記した。

#### 5. 予算等その他

専攻に割り振られた予算は、すべて教育研究分野ごとに配分している。専攻としてのまとまったかたちでの研究ないしは教育体制をつくることは、今後の課題とせざるを得なかった。

（教育・学習専攻長 朴木佳緒留）

### 2.3. 人間行動専攻

#### 1. 組織・運営

大学院総合人間科学研究科から人間発達環境学研究科に改組されて2年目である。人間行動専攻の教員は14名で今年度1名が教授に昇任し、教授8名、准教授6名の構成となった。講座は人間行動論講座1講座で、教育研究コースは身体行動論コース（教員9名）及び行動発達論コース（教員5名）の2つから成る。専攻の大学院生の定員は前期課程が6名、後期課程が2名である。今年度は前期課程6名、後期課程2名が入学し、全体で前期課程15名、後期課程5名の大学院生数である。専攻の趣旨は以下のごとくである。

#### 【人間行動専攻博士課程前期・後期課程】

運動・スポーツや日常の身体行動など身体運動の仕組み・原理・現代的意義などを研究対象とする「身体行動論」と、人間行動の加齢に伴う発達や環境への適応に関する事象を運動生理学、社会学、老年学の射程から研究対象とする「行動発達論」の二つの教育研究分野から構成され、人間行動の身体行動に関する側面と、人間行動の加齢に伴う発達や環境への適応に関する側面に関して、高度な専門的学識を身に付け、人間的で成熟した市民社会の形成過程に主体的に貢献できる人材を養成するとともに、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持ち、自立して新たな知見や価値を創出できる研究者、又は研究能力に加えて、確かな教育能力・教育開発能力を備えた大学教員を養成します。

専攻の運営は、専攻運営会議と専攻会議により行われる。専攻運営会議は専攻長と2つの教育研究分野の代表の計3名で構成される。専攻会議は14名の専攻構成員で構成される。専攻運営会議は専攻長が招集し、専攻に係る諸課題及び人事について審議する。専攻会議は専攻に係るすべての事項を審議し、専攻としての意思決定をする。本年度は10回の専攻会議が開催された（平成21年2月現在）。

#### 2. 予算

昨年度の改組から、予算配分は学科から大学院専攻単位となった。人間行動専攻の予算は、研究経費と教育経費からなる。研究経費は、学部・修士課程教員研究経費と博士課程教員研究経費からなる。学部・修士課程経費は全教員に一律配分され、博士課程経費は指導学生数に応じて配分された。教育経費は、専攻共通経費と教育研究分野への指導学生数に応じて配分された。これら運営費交付金のほかに、各教員の努力による科学研究費補助金、委任経理金等が予算に含まれ

る。概算要求（事業計画）としては、「社会調査士」資格取得支援の設備費、「社会調査士」資格取得支援の要因配置及び「人間行動解析システム」を継続申請した。

### 3. 入試

今年度は、前期課程入試が9月24・25日に、後期課程入試は平成21年3月3日に実施された。前期課程の応募者は19名で、昨年より大幅な増となった。内訳は行動発達論コース8名、身体行動論コース11名であった。応募者受験区分別内訳は、一般選抜12名、社会人選抜7名、外国人留学生特別選抜4名であった。外国語、専門科目及び口頭試問の結果を総合的に判断し、10名を合格とした。後期課程入試の応募者は3名であった。応募者の内訳は修士課程からの内部進学2名、外部からの受験者1名である。

### 4. 教育

教育指導は、基本的には指導教員が中心となってなされる。新たに発足して2年目でカリキュラム上の課題も幾つかでてきているが、順調に教育指導が進められてきたと考える。

### 5. 研究

各教員個人がそれぞれのテーマで研究進めており、多くの業績を残している。しかし、専攻又は教育研究コースでの共通課題によるプロジェクト的研究はまだ実現していない。専攻会議で、神戸大学の人間行動研究のハブセンターとしての機能の早期実現に向けて、その具体的プロジェクト研究について検討を進めているところである。

### 6. 広報

広報その他に関しては、今年度西オーストラリア大学との学生・教員交換プログラムの実現に向けての取組みを進めた。

### 7. 進路

今年度、新研究科として初めての修了生を送り出す。9名の1期生の修了後の進路は、一般企業5名、後期課程進学1名、医療専門学校1名、医療関係1名、留年1名である。

（人間行動専攻長 平川和文）

## 2.4. 人間表現専攻

### 1. 運営

人間表現専攻（大学院）には表現文化コースとコミュニティアートコースの2コースが置かれている。会議運営については大学院の専攻と、学部の間人表現学科を専攻・学科会議として合同して会議運営を行った。毎月1回の定例会議の開催を基本とし、会議への出席率は80%程度であった。

教員の動向としては、1名が後期より育児休業のため休職に入った。一昨年来欠員となっていた教員1名が本年より復帰した。

### 2. 予算

本専攻では各教員研究費から一律に拠出されたものを専攻・学科共通予算としている。本年度は学科案内用のリーフレットの更新をこの予算から拠出した。その他の主たる用途は複写費となっている。その内訳は、2台ある複写機のリース基本料及び複写枚数に応じた費用となっている（例外として、博士後期課程の学生分については、その指導教員の個人研究費よりその概算費用を差し引くことにしている）。余った分については、個人研究費等へ戻す措置を取っている。

### 3. 人事

欠員となっていた身体表現領域の教員 1 名を本年より採用した。また、音文化論領域の教員 1 名が本年度で定年退職を迎え、その授業については非常勤講師により補うことになった。この後任の早期の補充が望まれる。

#### 4. 入試

##### (1) 大学院博士課程前期入試

###### 【表現文化コース】

表現文化論コースの志願者、受験者及び合格者は、いずれも 5 名（一般 4 名、外国人 1 名）であった。

###### 【コミュニティアートコース】

受験者数は、一般選抜 7 名、社会人 3 名計 10 名であった。合格者数は一般選抜 5 名、社会人 2 名を合格とした。

##### (2) 大学院博士課程後期入試

表現文化論分野は受験 3 名中 3 名が、表現創造論分野は受験者 3 名中 1 名の計 4 名が合格し、入学した。（平成 20 年度入学生）

#### 5. 教育

###### 【表現文化論コース】

6 月 6 日に 4 名の博士前期課程 2 年次生の修士論文の中間指導会を行った。有職者の 2 名については、別途日程を設定して行った。また、提出があった修士論文 4 件について 2 月 13 日に修士論文発表会を行った。

###### 【コミュニティアートコース】

2 年次生の修士論文中間発表会に加えて、1 年次生にも研究内容に関するレジメ発表をさせ、教員全員による指導助言を行った。2 月修士論文試問会を開催、今年度の修士論文提出者は 2 名にとどまった。

#### 6. その他

本年度本専攻教員が次の賞を受賞した。

岸本吉弘准教授	神戸長田文化賞
關典子講師	兵庫県芸術奨励賞

（人間表現専攻長 若尾 裕）

### 2.5. 人間環境学専攻

#### 1. 運営

例年どおり専攻に関する意思決定はすべて運営会議で行われた。運営会議は専攻長と各コース主任の計 5 人で構成される。今年度は 17 回開催され（3 月 3 日現在）、人事、予算、研究、教育、入試等に関わる重要案件を審議・決定した。

#### 2. 人事

昇任（准教授）人事 2 件と後期課程担当人事 2 件を人事委員会に提案した。昇任人事 1 件は人事選考委員会で審議中、他の 3 件は人事選考委員会で審議後、最終的に教授会で承認された。

#### 3. 予算

専攻学生当経費から、前期課程の学生募集ポスターの作成費用のため執行した。その残と教員当経費はコースの教員数及び学生数に応じてコース共通経費に振り替えた。

#### 4. 入試

- (1) 前期課程入学試験（入学定員 40 名）は 34 名の志願者があり，29 名の合格者を決定した。第 2 次募集は 9 名の志願者があり，6 名の合格者を決定した。計 35 名の合格者で，欠員 5 名のため第 3 次募集を実施する。8 名の志願者に対して 3 月 13 日に試験を行い，5 名を合格とした。
- (2) 後期課程入学試験（入学定員 6 名）について，前期入試（8 月）は 4 名の志願者中 4 名合格者を決定した。後期入試は 7 名の志願者があり，3 月 3 日口述試験が行われる。定員を大幅に超えた場合口述試験だけでどのように合格者を決定するか今後の課題である。

#### 5. 教育

新研究科・専攻としては第 2 期生を迎えた。前期課程 37 名（自然環境論コース 23 名，数理情報環境論コース 2 名，生活環境論コース 7 名，社会環境論コース 5 名学生），後期課程 7 名（自然環境論コース 2 名，生活環境論コース 4 名，社会環境論コース 1 名）が入学した。学生への教育・研究指導はそれぞれのコースと指導教員に負うところが大きであるが，特に前期課程について共通教育・研究をどのように構築するかは今後の検討課題である。

#### 6. 研究（プロジェクト研究）

##### (1) 日本海事センターと神戸大学の連携プロジェクト

研究題目：海事教育のあり方に関する調査研究

##### (2) 科学研究費補助金

研究題目：エマルションハイブリッド望遠鏡による宇宙ガンマ線の観測（基盤研究（A））

研究題目：北極海の定量的環境復元とグローバルな気候変動との関連性解明に関する研究（基盤研究（B））

研究題目：高齢者の主体的で生き生きとした発達を支援する生活環境づくりへの発達環境学的接近（基盤研究（B））

研究題目：持家社会の変容における女性の住宅所有の役割（基盤研究（B））

##### (3) フォーラム

テーマ：理系 A0 入試が開く科学者へのトビラ 高大連携による人材育成をめざして

日時：平成 21 年 3 月 20 日～21 日

場所：瀧川記念学術交流会館大会議室

趣旨：神戸大学発達科学部では，これまで 3 年にわたって，主として高校と大学の教員を対象とした「理系 A0 入試を通じた高校と大学の接続」ワークショップを開催してきた。それを引き継ぎ，新たな装いのもとに，科学者への道を目指す高校生やその先輩たちも一同に会したフォーラムを開催することにした。大学関係・高校関係の参加者の間での相互の情報交換や学び合いとともに，高校生・大学生を交えた交流の機会とすることを意図している。それらを通じて，信頼できる A0 入試の制度設計と，高校や大学における科学者育成プログラムを实践する上での何らかのヒントを，多くの参加者につかんでいただけるように，また，高校生が将来（科学者への道）を見通せるような話題を中心にプログラムを編成する。

#### 7. 公開講座

テーマ：環境科学・環境問題の論争本をどう読むか

日時：平成 20 年 9 月 10 日～11 月 5 日（毎水曜日）

場所：兵庫県民会館

趣 旨： 環境科学や環境問題の本には賛否両論の論争本や互いに異なる論点の本が多く、いろいろな本から何を受け取り何を疑えばいいのか悩んだ方も多いと思う。この講座では互いに異なる意見を述べる「論争本」をとりあげて環境科学や環境問題を考えていく。

(人間環境学専攻長 白倉暉弘)

### 3. 学科

#### 3.1. 人間発達科学科

##### 1. 運営

人間発達科学科の運営体制は新学科である人間形成学科に移行し、人間発達科学科としての運営会議を持つことはなかった。

##### 2. 教育

昨年度において人間発達科学科在籍の学生の殆どが卒業した。しかし、留年・休学等の過年度在籍学生に対しては、ゼミ指導教員が中心となり適切な個別的教育対応のもとに履修及び卒業論文指導を継続し、早期のうちに卒業させることが課題となる。

##### 3. その他

研究、広報などについては特記すべき事項はない。

(人間発達科学科長 中林稔堯)

#### 3.2. 人間環境科学科・人間環境学科

##### 1. 運営

例年どおり、運営会議は学科長と各講座主任の計5人で構成され、学科に関する意思決定はすべて運営会議で行われた。今年度は17回開催され(3月3日現在)、学科共通予算、教育、入試等に関わる重要案件を審議・決定した。しかし、学科に移行して4年が経過し、学科のあり方、カリキュラムの見直し等重要課題が浮上しつつあり、早い段階で学科会議を開催して学科構成員全体の意思を反映させ問題点について共通理解を図る必要がある。

##### 2. 予算

学科学学生当経費について、高校生説明会用の資料の費用として執行し、残りはコース共通経費に振り替えた。

##### 3. 入試

(1) 社会人特別選抜(定員5名)は5名の志願者があった。しかし、結果的に合格者は0であった。

(2) 平成21年度前期日程・後期日程選抜において、前期日程(文科系受験コースは4.6倍、理科系受験コースは2.8倍)、後期日程(小論文受験コースは6.6倍、理科系数学受験コースは7.1倍)であった。前期日程の倍率の推移を平成16年度から以下に示す。

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
文科系受験コース	3.5	3.6	3.1	3.7	3.7	4.6(倍)
理科系受験コース	3.9	2.5	2.9	2.3	2.7	2.8(倍)

(3) 人間環境学科としての3年目のA0入試を実施した(定員8名)。10名の志願者があり、第1次選考により5名を合格とした。第2次選考は、ポスターセッションと筆記を含む面接により行い、5名を合格とした。第2次選考で合格した者のうち、大学入試センター試験の基準点(420点)により、最終合格者は2名全員であった。

(4) 第3年次編入学特別選抜は、自然環境論コースと数理・情報環境論コースで実施された。自然環境論コースに3名、数理・情報環境論コースは8名の志願者があり、3名を合格とした。

##### 4. 教育

(1) 4月8日に、102名の新1年次生を迎えガイダンスを行った。例年と同じ内容で、学科やコースの特色、カリキュラム、1年後のコース受入れの基準等の説明をした。学籍番号により学生を4グループに分け、各コースから選出された担任教員4人により、履修相談やコース進路相談等の指導体制をとった。

2年次生に対してコース配属のためのガイダンスを4月4日に行った。今年度もコースの希望者数がコースの受入れ数の範囲内におさまり、社会環境論コース30名、生活環境論コース29名、自然環境論コース27名、数理・情報環境論コース17名を決定した。

**表1 受験コースと履修コース選択**

コース	2003～2007年度				
	自然	生活	社会	数理	計
前期文科系	12	51	72	3	138
前期理科系	73	53	19	67	212
後期文科系論文	3	7	11	0	21
後期理科系論文	12	4	3	0	19
後期小論文	1	10	21	1	33
後期数学入試	24	11	10	19	64
社会人特別入試	4	3	5	0	12
AO入試	1	1	2	1	5
外国人特別入試	1	0	0	0	0
計	130	140	143	91	504

\*後期文科系論文及び後期理科系論文は2004年まで

\*後期小論文及び後期数学は2005年度から

\*AO入試は2006年度から

**表2 文科系・理科系受験コースと履修コース選択率**

	社会	生活	自然・数理
【文科系受験】 前期文科系・後期文科系論文・ 後期小論文	55%	35%	10%
【理科系受験】 前期理科系・後期理科系論文・ 後期数学	11%	23%	66%

表1は過去5年間の人間環境(科)学科における各種受験コースと入学1年後の履修コース選択の関係を学生数で表したものである。表2は同期間で、社会環境論コースを文科系、自然環境論と数理情報環境論コースを理科系、生活環境論コースを中間系に分類し、文科系受験及び理科系受験コースからみたコース選択の学生比率を表したものである。文科系受験から文科

系コース選択又は理科系受験から理科系コース選択した数が多いのは当然であり、また中間系履修コースへの選択も両者とも妥当な割合といえる。逆の場合、すなわち文科系受験から理科系履修コースをそして理科系受験コースから文科系履修コースを選択した比率が 10%と 11%となり注目に値する。学生の中にも文理融合の理念が浸透していると思われる。

(2) 新学科に移行して 4 年が経過し、3 年次対象の共通科目である「人間環境学総論」、「発達環境学特論」及び「人間環境学概論」も 2 年目を終えた。1 年次対象の共通科目である「人間環境学概論」及び「各コース概論」の実績も踏まえて、全学科共通科目のあり方について検討する時期にきていると思われる。平成 22 年度実施へ向け共通科目の再構築に向け、昨年度発足した「学科共通科目検討実施委員会」を活動させたい。

(3) 今年度、旧学科（人間環境科学科）の学生 17 名が留年で在籍していたが、指導教員の適切な指導により 14 名が卒業に至り、残留者数は 3 名に減少した。

## 5. 広報

8 月 9 日に高校生に対し大学説明会が開催された。今年度、人間環境学科説明会は午後 1 回の実施となった。参加者は 416 名、学科の特色、卒業後の進路状況、就職先等の説明を行い、質疑応答後、それぞれの会場に分かれてコースの説明会を実施した。複数のコースの内容を聞きたいという希望に応じて、コースの説明会は 2 回に分けて行った。

（人間環境科学科・人間環境学科長 白倉暉弘）

## 3.3. 人間行動・表現学科

### 1. 組織・運営

学部の運営体制は新学科体制となり、旧の人間行動・表現学科としての運営課題について特記すべき事項はこの 1 年何もなかった。この学科も在籍学生がすべて卒業し、無事終了するものと思われる。

### 2. その他

教育、研究、広報等に関しては、特記する事項はない。

（人間行動・表現学科長 平川和文）

## 3.4. 人間形成学科

### 1. 運営

人間形成学科としての運営も 4 年目に入り、完成年度を迎えた。3 年次生及び 4 年次生は 4 つのコースのいずれかに所属し、カリキュラムにおいて専門性を深化する方向で主にコース専門科目の講義及び演習、また 4 年次生を対象に卒業論文指導を目的とした研究法等の授業が学科構成員により行われた。

4 コースの主任と学科長によって構成される学科運営会議は、ほぼ月 1 回、金曜日に定例の会議を行い、さらに検討課題がある場合は臨時に会議を開催した。しかし、本年度は来るべき研究科・学部改組再編についての重要な課題について、学科構成員全員による学科会議を開催し検討した。学科として完成年度を迎え、学科所属教員数も新学科開設当初からやや減少してきたことなどをも勘案し、4 コースにおける受入れ可能人数や教育指導体制等比較的重要と考えられる課題については随時学科会議を実施し、次年度も引き続き可能な限り学科構成員による検討と共通理解を図る必要がある。

また、人間形成学科は大学院組織でみると心身発達専攻と教育・学習専攻の教員により構成されている。組織についても今後の研究科・学部再編検討の中で特に両2専攻は統合され、学部と大学院組織が連続体として一元化されることが望ましいと考えられる。これらのことについては、学科所属教員によってさらに議論される必要がる。

## 2. 人事

人事については、研究科との関係で今後とも学科の将来を見据えた講座、コースの人事構想を継続的に検討し、研究科人事に反映させる必要がある。

## 3. 入試

一般選抜については、特に大きな問題はなかった。社会人選抜入試についても例年どおり行われ、特に大きな問題はなかったが、選抜に当たり、合格者の水準確保のために学科の申合せ事項に留意して行った。

3年次編入学試験についても例年どおり行われ、特に大きな問題はなかった。修学動機の明確な学生が入学しているものと思われる。

なお、前述したように学科所属教員の総数が発達科学科(旧学科)当時に比べて減少したため、社会人選抜と3年次編入学試験を同日に実施する上での入試役割分担について、今後も一定の工夫と配慮を要する。

## 4. 教育

本年度の新入学生 95 名に対して年度当初にガイダンスを行った。その内容は、コース主任からコースの紹介、説明及び各教員から担当授業科目等についての自己紹介等である。新入生ガイダンスの場は学生と教員の初対面の場であるので、今後も丁寧に実施していくことが望まれる。特に、2年次からのコース所属について振分け方法、振分けの実施時期について周知した。ガイダンス当日に、第1回目のコース所属希望調査を行った。調査結果は平成20年12月の第2回目希望調査を行う前に学生に配布し、コース選択の参考資料とした。さらに、2回目の希望調査結果は1月中旬に学生に周知し、平成21年2月に行われるコース振分けの判断資料とした。

また、ガイダンス当日に教員免許取得希望者ガイダンスを行ったが、教員免許についての学生の関心の高まりが窺え、多くの学生の参加があった。

コース振分けについては平成21年2月19日に実施し、下記のように学生のコース所属が決定した(カッコ内は受入れ可能人数)。

心理発達論コース	31名(30名)
子ども発達論コース	21名(20名)
教育科学論コース	7名(20名)
学校教育論コース	35名(30名)

当日の第1回目の希望調査で心理発達論コースが31名、子ども発達論コースが21名、教育科学論コース7名、学校教育論コースが35名という結果となった。3コースにおいて受入れ可能人数を超えたが、学科所属教員で協議し上記の希望人数を認め、学生のコース所属が決定した。すなわち、学生の第一希望がかなえられる結果となった。

本年度のコース振分けは、前年度の課題を検討し、事前にコース主任を中心とした計3回の丁寧なガイダンスと希望調査を行った。また、1年次生を対象にコース所属についての質問や相談に学科長やコース主任が対応したことが、比較的適正なコース所属希望結果になったものと考えられる。次年度も、事前に2回の希望調査を行いその結果を学生に知らせて判断資料を提供する

こと、各コースの趣旨や特徴について一層の理解を学生に図ること、さらに、1年次生のなかで希望する学生には、随時、コース所属についての個別のガイダンスを行うことも求められる。今後のゼミ所属のための情報を学生に提供するために「2009年度版 人間形成学科教員紹介」を作成し、1年次生に配布した。

2年次生を対象に発達支援論コースへ進学を志願する学生に対して面接が行われ、人間形成学科から4名の志願者の進学が認められた。内訳は下記のとおりである。3年次から（平成21年4月）、以下の学生は発達支援論コースに所属することとなる。

子ども発達論コース	1名
学校教育論コース	3名

## 5. 広報

本年度のオープンキャンパスは、平成20年8月8日に実施された。人間形成学科は会場をB202及びB212教室をサテライトとして行った。午前10時から学科説明会、その後11時から午後1時までの間、2回に分けて履修コース別説明会を行った。参加者の中で教員免許取得を希望する割合が多かったことがあげられる。教員免許取得について高い関心を示していることが窺えた。コース別説明会は参加者のニーズを勘案し、同じ内容で2回実施したが、在生も出席して参加者からの個別相談に応じるコースもあり、このような方式は好評であり、来年度以降もコース別説明会に取り入れていきたい。

## 6. その他

学生の大学への期待のあり方の多様性やニーズの変化が見られる昨今、人間形成学科が発足して4年目が残り現行の4コースにおいて理念（目的）、教育指導体制、受入れ可能人数、履修要件等を含めて学科組織、研究・教育体制について再検討する時期に来ているものと思われる。

（人間形成学科長 中林稔堯）

## 3.5. 人間行動学科

### 1. 組織・運営

人間行動学科の教員構成員は、18名である。今年度11月、昨年度退職した教員（健康発達論）の後任として、准教授を1名採用した。また、2月には1名准教授から教授に昇任した。その結果、今年度の教員構成は、教授10名、准教授8名である。学科の履修コースは、健康発達論（教員4名）、行動発達論（教員5名）、身体行動論（教員9名）の3つから成る。学科定員は1学年50名で、A0入試（身体運動受験：12名、小論文受験：8名）、3年次編入学入試（若干名）、社会人特別選抜入試（2名）、一般選抜入試（前期日程：28名）により選抜される。今年度の学科入学者は、現時点（平成21年2月）でA0入試身体運動受験で12名・小論文受験で8名、社会人特別選抜1名、3年次編入学入試2名である。残りは前期日程入試により決まる。学科の趣旨は以下のごとくである。

今日の社会を発展させた人間の行動は、一方では多くの問題も生み出してきました。それゆえ、今、人間行動が問われています。これからは新しい時代に適応するための行動と、人間を取り巻く自然的・社会的・文化的な環境へ主体的に働きかける行動が求められます。人間行動学科は、これらの行動と人間の発達に関わる教育・研究を通して、人間と社会が抱えている多様な課題に取り組み、豊かな生活と健全な社会の構築を目指

す新しい学科です。

学科の運営は、学科運営会議と学科会議により行われる。本年度は、10回の学科会議が開催された（平成21年2月現在）。学科には、学科に係る特定の課題について審議する委員会として、A0入試検討委員会、新入生研修実施委員会、学科教務委員会が設置されている。

## 2. 予算

予算配分は大学院専攻単位に配分されるので、1年次生を対象とした学科共通経費以外、基本的には人間行動学科としての予算配分はない。

## 3. 入試

### (1) 社会人特別選抜

本年度の志願者数は5名、うち受験者数は同数の5名であった。英語・面接を総合的に判断した結果、1名を合格とした。

### (2) 3年次編入学試験

#### 健康発達論講座

- ・ 志願者数及び合格者数：本年度の志願者数は2名、うち受験者数は1名であった。合格者数は0名である。志願者数は昨年度より1名増だが、受験者数、合格者数は変わらなかった。
- ・ 志願者の特徴：出願の動機については、例年同様、健康科学への志向を明確にしている者であった。

#### 行動発達論講座

- ・ 志願者数及び合格者数：本年度の志願者数は3名、うち受験者数は同数の3名であった。合格者は1名である。今回がコースとして初めての合格者となった。
- ・ 志願者の特徴：出願の動機については、行動発達論コースの特徴である、人間の行動に対する様々な人文社会学や自然科学からのアプローチに関心を示す者であった。

#### 身体行動論講座

- ・ 志願者数及び合格者数：本年度の志願者数は4名、うち受験者数は同数の4名で、合格者数は1名であった。志願者数は昨年度と比較すると6名の減少で、一昨年度より7名の減少となった。
- ・ 志願者の特徴：志願者が在学する大学学部・学科はさまざまで、4年制大学卒業見込みの者2名、短期大学卒業見込みの者1名、4年制大学2年次在学中のもの1名であった。受験者の中には、高い競技能力を持つ者、勉学・研究を通して自身の競技力向上につなげたい者等、文武両道を目指す受験者がいた。

### (3) A0入試

本学科でA0入試を始めて今年度で5年目となり、また「身体運動受験（定員12名）」と「小論文受験（定員8名）」の2つの受験方法を採用して3度目の入試である。本年度はAPの修正を行い、より明確な受験コース別の「求める学生像」を打ち出し、募集を行った。結果、応募者の増減は下記のとおりとなった。身体運動受験：昨年度42名、今年度58名、16名増。小論文受験：昨年度34名、今年度30名、4名減。また本年度の県別受験者数は、従来の傾向とほぼ同様であり、大阪、兵庫、奈良、京都の順となった。受験倍率、分布を考え合わせれば、5年目を迎えた本入試は関西圏に周知のものとなりつつあると判断できよう。

優秀かつ本入試の AP に適合した受験生を継続的に集めるため、受験内容等について更なる検討を進めたい。

#### (4) 一般選抜前期日程入試

平成 21 年 2 月 25・26 日に実施される。応募者は定員 28 名に対して 86 名 (3.1 倍) である。

### 4. 教育

#### (1) 新入生研修会

平成 20 年度人間行動学科新入生研修会を、4 月 12 日 (土) に神戸大学大学院海事科学研究科・海技実習センターで実施した。本研修会は、学内における公式の新入生オリエンテーションに続き、新入生に対してさらに具体的な学習指導を行うとともに、本学科での有意義な大学生活スタートのために、新入生と所属教員による親睦と交流の最初の機会を提供することを目的として開催された。プログラムは、午前中に海事学科部所有船舶の深江丸内において、学科長及び教務担当教員から履修指導を中心としたオリエンテーションを行い、その後は船内及び海事博物館の訪問見学を行った。午後は、海事科学研究科教員による Cutter 海技実習プログラムの直接指導を受け、懇切丁寧な技術指導のもと、本学科教員も新入生に加わったチーム編成によって、乗艇・練習・レース (3 艇 : 1 艇 20 人乗)・ソーピングまでの全過程を体験学習した。後日新入生による本研修会の評価では、1) オリエンテーションにおける履修指導が具体的であり、しかもその後の質疑応答によって詳細な内容を理解できたこと、2) 新入生同士の交流がこれを機に非常に深まったこと、3) 教員とも触れ合うことができ大変有意義であったこと、4) 入学時における様々な不安が解消され、本学科入学への喜びを改めて感じ、今後の大学生活への期待感が益々膨らんだこと、等の内容に代表されるコメントが全員に共通して見られた。参加教員を含め本研修会の実施タイミングについても好評であり、これらを総合して本研修会の目的は十分に達成されたと評価できる。

#### (2) 履修コース分け

2 年次からの履修コース分けは、1 年次の 12 月から 3 月にかけて行われた。各コースの最大定員は、健康発達論講座及び行動発達論講座が 15 名、身体行動論講座が 27 名である。履修コース振り分けは、まず学生への 3 回の希望履修コース調査で振り分け、次に学生の希望が最大定員以上の場合は成績で、成績が同じ場合は抽選により振り分けられた。その結果、今年度は健康発達論コース 9 名、行動発達論コース 15 名、身体行動論コース 27 名となった。2 年次からは、各履修コース教員が中心となって指導することになる。

### 5. 研究

昨年度の大学院改組に伴い、研究体制は新しい大学院組織に移行した。

### 6. 広報・その他

#### (1) オープンキャンパス

8 月 8 日 (金) 午後より、平成 20 年度高校生への大学説明会 (オープンキャンパス) が実施された。内容は、学部・学科の概要・特色の説明、各履修コースの概要・特色の説明、平成 21 年度の入試の説明、質疑応答である。参加者数は 194 名で、内訳は男子 74 名・女子 118 名、北は東京から南は沖縄で大阪 54 名、兵庫 50 名、奈良 16 名、京都 13 名という参加者であった。

#### (2) A0 入試リーフレットの作成と送付

昨年度から、A0 入試リーフレットと学生募集要項を高等学校等に郵送配布する方法を採用した。送付対象は首都圏以南から選出した高等学校 1,057 校と予備校 32 校である。A0 入試リーフレットには 3 コースの特徴的な行事を写真入で毎年更新して紹介すること、学科 HP へのアクセスを宣伝するなどの改良を行った。今年度の A0 入試受験者数は昨年より増加した。

(人間行動学科長 平川和文)

### 3.6. 人間表現学科

#### 1. 運営

人間表現学科(学部)には表現文化論コース、表現創造論コース、臨床感性表現論コースの 3 コースが置かれている。

学科の委員として、会計、教務、電子情報(兼ホームページ)、広報、各 2 名、入試実技検査(音楽受験、美術受験、身体表現受験)担当各 1 名の 3 名、社会人入試委員 1 名、3 年次編入試委員 1 名を置き、それぞれの任務を遂行した。役割によっては、大学院人間表現専攻の用務を兼務している。

#### 2. 入試

新学科としては 4 回目の実技検査となるが、大きな受験生数の変化は見られないが、音楽受験の受験者がやや減少している。後期日程を併願する受験生が多い傾向は同じである。

##### (1) 前期日程実技検査

###### 【音楽受験】

志願者数は 46 名で、昨年より微減した。傾向としてはピアノでの受験が多いのは例年どおりであるが、管楽器がやや減った。

###### 【美術受験】(平芳美術受験入試委員)

全 5 時間の実技検査を実施した。志願者数は 36 名、受験者数は 34 名(欠席 2 名)であった。志願者数は昨年と比べ 4 名増えた。これまでの傾向では志願者数の大きな増減は見られていないが、本年度の増加傾向が継続するか、来年度の動向を注視したい。

###### 【身体表現受験】

募集人員 4 名に対し志願者は 18 名であり、第一段階選抜を経て受験者は 17 名であった。身体表現受験は 4 年目の実施となるが、志願者数は一定してきた。多様なパフォーマンス内容はバレエ系、モダンダンス系、ストリートダンス系、日本舞踊系と多用であったが、今年は演劇系がいなかった。

来年度以降も引き続き、受験生の動向に注意を払い、検査内容や試験場設備などの充実を図っていきたい。

##### (2) 後期日程入試

募集人員 10 名に対し志願者 90 名で、このところ受験者数は一定してきた。本稿執筆段階では入試はまだ行われていない。(平成 21 年度)

##### (3) 社会人特別選抜試験

このところ志願者が減じていたが、本年度の受験者は 0 であった。

##### (4) 第 3 年次編入学試験

人間表現学科として 2 回目の試験であった。試験科目は「人間表現に関する実技」或いは

「論述」のいずれかの選択，及び面接の2科目が課され，最終的にはこれらの成績を総合して合否が判定された。論述については，今年は各コースが独自に出題した。

表現学科全体の志願者数は19名，受験者数は17名で，合格者は4名であった。受験者の出身大学等が多様であったことは，昨年度と同様である。

### 3. 教育

#### (1) 1年次生への指導体制

新年度開始時に教員全員参加によりオリエンテーションを行った。内容は学科紹介，教員紹介も含めたコース紹介及び履修等について。6月には2年次生（人間表現学科2期生）を中心に新入生を囲む懇親会を発達科学部食堂にて開催し，学科教員，2年次生以上の有志が参加し交流を図った。

#### (2) 履修コース分けについて

平成21年1月下旬に1年次生に対してコース分け説明会を開催し，希望調査を行った。本年度より1年次の成績を重視してコースへの所属を決定した。結果の内訳は，表現文化論コース11名，表現創造論コース18名，臨床・感性表現論コース12名となった。コースへの希望に偏りが生じているため，公平を期すためにこのような方法を取ったが，この偏りは表現学科の1つの問題点とも言える。これについては入試等の改善も含めて検討課題と考えられる。

#### (3) 卒業研究指導教員配属について

##### 【表現文化論コース】

次のような方法と日程で，11名の学生のゼミ配属を決定した。

- 5月13日           ゼミ配属に関するガイダンス
- 5月13日～27日   研究室訪問
- 5月27日～30日   ゼミ配属意向調査表の提出
- 6月6日           分野・コース会議での配属の決定と学生への結果の公表

##### 【表現創造論コース】

表現創造論コースでは2年次生のゼミ配属を決定するために，平成20年1月末より2月半ばまで，学生が研究室訪問を行った上で，ゼミ希望調査用紙をコース主任教員に提出し，第1希望を優先しつつ調整を行い，2月末に発表した。（平成20年度）

##### 【臨床感性表現論コース】

臨床・感性表現論コースとしては，コース在籍2年次生（12名）に対して，以下のような日程と手続きによってゼミ配属を決定した。

- ・平成20年2月12日：配属手順について学生に告知
- ・平成20年2月18日からコース担当教員のゼミ案内を配布
- ・平成20年2月18日～3月10日：ゼミ訪問
- ・平成20年3月10日：ゼミ配属希望願いの提出期限
- ・平成20年3月28日：結果の公表（掲示）

#### (注)

- ・コース学生12名のうち2名は，発達支援論コースへの異動となった。
- ・「身体表現系」の人事が進行中であったため，身体表現系ゼミを希望する学生に対しては，ゼミ配属手続きに関して配慮した。

- ・臨床・感性表現論コースでは、2年次後期の時点でゼミ配属手続きに入るため、上記の内容は、年度的には平成19年度であることを付記する。
- ・現2年次生(20年度)に対しては、現在ゼミ配属手続き中である。

#### 4. オープンキャンパス

8月8日の午後2時からオープンキャンパス(大学説明会)を2会場にて行った。内容は、人間表現学科の理念を中心とした学科紹介、3つの履修コースの理念や特徴の紹介、教員紹介、在学生からのコメントなどを行った。その後、施設設備見学、参加者と在学生との懇談なども、全体又は希望ジャンル別に行われた。総参加数は370名(父兄付添を含む)といった多数の高校生及び保護者が参加し、時間をオーバーするほどの活発な質疑・応答が行われるなど当学科への関心の深さが窺い知れた。特色としては、新学科案内リーフレット(A4カラー折込6P)を作成し、オープンキャンパス参加者全員に配布した。なお、この学科案内リーフレットは関西圏内の高等学校(関係高校、本学科在学生の卒業校、教育実習校など)や予備校にも配布し、また各教員の専門性に関係するコンサートホール、美術館、ギャラリー、その他の文化施設等にも配布している。また、昨年よりこの学科案内リーフレットは、学部案内パンフレットとともに各教育機関への送付も行っており、広く広報活動に活かされている。

現1,2年次生の中にはこのリーフレットを事前に見て、オープンキャンパスに参加し、その上で入学までつながった例もあり、受験希望者増加への一躍を担っている。

(人間表現学科長 若尾 裕)

#### 3.7. 発達支援論コース

平成20年度は、学科横断のコースとして3年次からの編入学生を迎え始めて2年目になる。1年目の14名(男子3名・女子10名・他大学からの3年次編入生の女子1名)に加え、2年目は、人間形成学科より3名、人間環境学科より3名、人間行動学科より1名、人間表現学科より2名、計9名(男子3名・女子6名)が本コースへの配属が認められた。

2年次まで別々の学科・コース所属であった学生同士及び学生と教員間の相互交流・親睦を深めるため、9月28日(日)~29日(月)に、兵庫県嬉野台生涯教育センターにて合宿研修を行った。

平成21年度からの当コース配属希望の2年次生に対する説明会を1月23日(金)に開催し、配属希望届けの提出(締切:1月30日(金)、提出先:教務係)を求めた。説明会参加者11名中9名が希望届を提出した。希望者全員の配属をコース会議で承認のうえ、教務委員会を通して各学科長に配属者名を報告した。

平成19年度の配属学生14名のうち11名が卒業論文を提出した。2月4日(水)に口頭試問を行うとともに、2月27日(金)の発達支援論コース発表会において、卒業研究の成果を主にコース関連の教員・大学院生・学部学生等が共有した。11名の論文タイトルを以下に示す。

- ・つどいの広場における相談のあり方に関する研究
- ・子育て経験後の女性の「専門性」志向
- ・<ボーダー上に位置する人々>の当事者性研究
- ・ネットいじめ抑止に対するメディアリテラシーの可能性について
- ・躍動する生を手に入れるために
  - ひきこもりの若者の自己存在の確認とアイデンティティの確立を導く「表現」 -

- ・ ストレスが、青少年女子の摂食行動異常に及ぼす影響に関する文献研究
  - 過食やむちゃ食いを中心として -
- ・ 女性の就業継続を阻害するインフォーマルな要因について
  - 30代女性の就業意識からの一考察 -
- ・ 不登校とキャリア形成支援に関する研究
- ・ 部活動におけるマネージャーの役割と課題
  - 大学陸上競技部マネージャーに焦点をあてて -
- ・ 自閉症児が余暇活動として音楽聴取を楽しむための支援のあり方の一考察
  - ある自閉症児との音楽聴取活動の実践を通して -
- ・ 非行と矯正教育に関する考察
  - 非行リスク要因を主として、ライフスキルの観点から -

( 発達支援論コース主任 伊藤 篤 )

## 4. 各種委員会

### 4.1. 教育

#### 4-1-1. 教務委員会

##### 1. 教務情報システム

全学で教養原論の抽選登録及び履修登録がWebを用いて行われ、前期の履修登録は全学共通科目「情報基礎」の授業時間内で実施され、登録の説明は情報教育担当の教員に依頼し、教務委員会委員が操作の補助や質問に答えたりした。今年度の登録前に教務システムに関わるシステムの更新が行われ、これによりシステムが安定せず、初期の登録時にかなり混乱をきたした。来年度は教務システムへのアクセス制限や工夫するなど対応することになっている。

##### 2. 新入生ガイダンス

教務関係のガイダンスは新入生学部ガイダンス（学生委員会主管）の時間内ではなく、別の時間枠を設定して行った。例年どおりに、履修方法、Webによる履修登録や教養原論の抽選、発達科学演習、発達科学への招待などに関する説明を行ったが、今年度は履修方法に関して、教務係への問合せが多かった。入学式当日ではなく、別の時間枠を設けてガイダンスすることは望ましいが、発達科学部の履修は学科により異なっているため、全体での説明では不十分であるかも知れない。学科ガイダンスのときに履修についても説明するなど、別の方法も検討が必要である。

##### 3. ゲストスピーカー制度

学習内容を実社会と結びつけることによって大学教育のさらなる充実を図るための方策として、授業の一部を担当する外部講師を任用する制度（ゲストスピーカー制度）が平成16年度以降導入されている。本年度も昨年度と同規模の予算を確保して、本制度を実施した。1つの授業科目に対し半期に2回を限度として募集した結果、前期38件・後期35件の計73件の利用があった。また、このシステムの運用に関して他大学から説明を求められ、このシステムの有用性を述べ、大きな関心を受けた。任用申請は教務係に申請承認後の謝金申請は会計係に書類を提出するという煩雑さから、もっと使いやすい形にして欲しいという要望があったが、これらの改善はできなかった。

##### 4. 発達科学演習

本年度も教員30名で担当し、教員一人当たりの受講生を最大10名とした。今年度も第10希望まで受講生に記入を求めて、クラス分けを行った。例年どおり、演習に対するアンケートへの回答を学生・教員に求めた。その結果、課題である第1希望の教員のクラスに配属されないと下位の希望教員に配属されるという問題点が今年度も指摘されていた。また、本演習の目的である「学び方」「討論の仕方」「レポートの書き方」をバランスよく授業に含めることになっているが、各演習で展開される内容にばらつきがあり、これらの改善には担当教員にどのような授業を実施したのか報告書を提出してもらうなどの工夫が必要であるとの見解を委員会でも得た。クラス配属に際して他学科の学生を優先するという原則はこれでいいのか、発達科学演習のあり方について再検討してはどうかとの意見も委員会であった。

クラス分けに関しては、どのような方法をとってもやはり不公平は起こる可能性があり、また、担当教員の演習内容を短いガイダンスでは十分に説明できず、さらに、学生も理解するのが難しいので、今後は、教務委員会が事前にクラス分けを行うなど別の方法を検討した方がいいのではないかと思われる。また、来年度中に現状の学科・コース所属教員数を考慮した新たな基準作成が必要となる。

## 5. 授業評価アンケート

前・後期ともに、Webによる全学学生授業評価システムによる授業評価を採用した。これまでの課題である授業評価を行う学生の少なさ（回答率の低さ）に関しては改善できなかった。学生への説明とともに、どのように周知するか検討を要する。また、教務情報システムでは評価結果が公表されており、その結果に対して教員がコメントを書くこともできるが、この周知も必要があると考えられる。

## 6. ファカルティ・デベロップメント

### (1) FD講習会

今年度は授業に関するFDは十分実施できなかった。今後のFDについては、教務関係も含め、研究科・学部全体で構想し、計画・実施する必要があると思われる。

### (2) ピアレビュー

全学組織「教育評価担当者会議」に提出された計画に従い、発達科学への招待、発達科学演習 人間環境学総合演習及び人間の発達と表現のピアレビューを実施した。授業内容に関して、意見交換を行い、また、その記録を残して今後の方法を検討する資料にすることとした。

## 7. 授業シラバス

昨年度に開発されたシラバス用データ作成のためのプログラムは従来のシステムを改善したものであったが、来年度の授業からは、全学で共通にプログラム化された教務システムが開発され、各教員が授業シラバス（学部・大学院）をシステムに入力することになった。しかし、シラバスへの入力の対応が教員によりばらつきがあり、周知する必要性がある。

## 8. カリキュラムの改訂

本年度で新しいカリキュラムでの卒業生を迎えるため、カリキュラムの見直しの必要性があった。しかし、教務委員会での検討が遅れたため、本年度は最低限の変更に留めた。来年度は、基準を設けて、カリキュラムの改訂を実施する予定とした。また、これに関連して学生便覧の見直しも必要であると思われる。

## 9. 編入学の単位認定

編入学の単位認定においては、再度、基準を確認し、これをもとに来年度からは各コースから提出された単位認定資料を教務委員会で最終確認する方向で実施することとなった。

## 10. 倫理教育の推進

神戸大学で倫理教育の推進が行われているが、これに関連して、発達科学部でも全学生にどのように倫理教育を実施するのか検討する必要がある。委員会では、全学生が必修の発達科学への招待、或いは発達科学演習の中に倫理教育に関わる内容を取り入れるというのも一つの方法ではないかと意見交換を行った。

## 11. 大学院での学位

新しい研究科では、総合人間科学研究科と異なり、修士（学術）・博士（学術）以外に教育・学習専攻では修士（教育）・博士（教育）、人間環境学専攻では修士（理学）・博士（理学）が取得できる。関連する専攻ではどの学位で審査をするのか審査委員会において決定することとして、審査を実施した。

## 12. その他

(1) 次期中期計画に関わる内容の検討ができなかったため、来年度の委員会への引き継ぎ事項とした。

(2) 博士課程の大学院生用の部屋の使用に関して、使用ルール等を学生とともに検討し、使用願書を教務係に提出することとした。

(3) リポジトリーについて

後期課程修了者に配布し、申請については個人の判断にゆだね指導教員と相談することとした。

(4) 非常勤講師枠のルール作りがカリキュラム変更に伴いより必要になると思われる。

(教務委員会委員長 近藤徳彦)

#### 4-1-2. 教職課程専門委員会

##### 1. 委員会の構成について

本年度の委員会は、中山修一(委員長)、高田義弘(副委員長)、太田和宏、勅使河原君江の4名で構成した。

##### 2. 教育実習の実施について

本年度の教育実習生は総計149名で、全員の単位が認定された。以下は教育実習生の実施校別人数である。

- ・発達障害臨床実習：附属特別支援学校8名
  - ・幼児教育実地研究：附属幼稚園14名
  - ・児童教育実地研究：附属住吉小学校25名、附属明石小学校24名、一般校4名
  - ・中等教育実地研究：附属住吉中学校34名、附属明石中学校20名、一般校20名
- 附属住吉中学校34名と附属明石中学校20名(計54名)の実習教科の内訳  
社会11名、理科7名、数学18名、音楽6名、美術5名、保健体育5名、家庭0名、英語2名、国語0名

##### 3. スクールサポーターの推薦について

本年度はスクールサポーターを希望する22名の学生を、神戸市教育委員会に推薦した。

##### 4. 平成21年度の教員免許状更新講習の開設について

神戸大学として教員免許状更新講習を開設し、初年度については発達科学部が担うことになったことを受けて、1月30日に拡大教職課程専門委員会を開き、そこで審議した。この拡大の委員会は、正規の教職課程専門委員会の委員に加えて、学部長、両評議員、各学科長及び教務委員長で構成された。その後に及ぶ交渉結果を踏まえて、2月20日に開催された教授会において、委員長から、「平成21年度の発達科学部が行う教員免許状更新講習は、理科と数学で行い、それぞれ講習時間数を18時間とし、受講生の定員をそれぞれ100名とする」原案が示され、審議の結果了承された。

##### 5. 教科に関する科目の変更届の提出について

平成17年度の課程認定に際して文部科学省に提出した申請書のなかで、「保健体育」及び「音楽」の教科の一部単位数について、学生便覧と異なるところがあり、調べてみると、変更を要することが判明した。そこで、教科に関する科目の変更届を近日中に文部科学省に提出し、来年度からこの届出の内容に従って学生の履修指導を行うことにした。以上は、2月20日の教授会において、委員長より報告された。

(教職課程専門委員会委員長 中山修一)

#### 4-1-3. 「発達科学への招待」運営委員会

##### 1. 授業計画と実際

平成 20 年度は、学部共通必修科目として「発達科学への招待」を開講して 4 年目である。

1 学年 280 名の学生が必修授業として、同じ科目を学ぶためのスタイルには、それなりの「伝統」もできつつある。平成 20 年度においても、学年全体を奇数組と偶数組に二分して、同時に 2 教室にて開講する方式を取った。また、授業全体を三つのモジュールに分け、奇数組と偶数組でモジュールを入れ替える方法も踏襲した。

本年度、特記すべきことがらは、過去 3 年間の授業経験を基本において、『発達科学への招待』と題したテキストをかもがわ出版より刊行したことである。テキストは平成 19 年度の授業担当者がおよそ 1 年間をかけて検討し、作成した。書名は授業名をそのまま使って命名し、学生が理解しやすいように、下記の授業概要に対応した内容とした。発行部数は 1,000 部である。

そのため、平成 20 年度の授業は基本的にテキストを基にして行ったが、教員によってはテキストを「予習のための教材」とみなして、実際の授業では別の内容を講義した場合もあった。教員にとっては「意欲的な授業」と言うことができるが、学生にとっては「難しい授業」と受け止めた可能性もあり、中にはとまどいの感想を述べた者もいた。大学に入学して間もない学生は、高校までの授業方式になじんでいるためと思われる。大学の授業や大学で学ぶ方法を学ぶことも、「発達科学への招待」の授業の目的の一つである。

平成 20 年度には、平成 19 年度の授業の反省に基づいて、遅刻のチェックをやや緩やかにした。平成 19 年度授業では遅刻等の授業マナーを厳しく管理したが、平成 20 年度には前年度の「言い伝え」が学生間に浸透したためか、それほど厳しく管理する必要性を感じなかったためである。

授業内容については、平成 19 年度の学生の要望に基づき、一つのモジュールの最終回の授業を割いて「まとめのディスカッション」とし、質疑応答の時間を確保した。「まとめのディスカッション」には、原則として、当該モジュールの授業担当者全員が出席し、学生からの質問に答えた。中には、一人の教員への質問が集中した場合もあったが、学生には概ね好評であった。

また、一つひとつの授業の最後 10 分間で、その授業の感想を書くことを学生に求めた。感想は出欠確認だけではなく、成績評価にも組み込むことを事前に学生に説明していたためか、出席状況はかなり良かった。

授業全体の最終回には、学生が司会、シンポジストを務める「シンポジウム」を実施した。この方式はここ数年間の試行錯誤の結果、授業のまとめとして最良であると思われるためである。シンポジウムを行う直前の授業は、シンポジウムのテーマ、シンポジスト、司会者等々を決めるための準備の時間とし、学生は 5~6 名の小グループに分かれ、授業全体を振り返りつつ、興味や関心、疑問を触発されたテーマ（授業）について意見交換し、その後のグループ発表を経てシンポジウムに繋いだ。

本年度のシンポジウムのテーマとして学生が選んだものは「スクールカウンセリング」、「人間とロボット」及び「サイエンスショップ」であり、各々のテーマに従ってシンポジストが意見報告をした後、学生同士が意見交換した。シンポジウムは総体的には活発であったが、個々のテーマについて何を述べるのが明確に分かるテーマ名称とすることはできなかった。今後の課題としたい。

<平成 20 年度「発達科学への招待」授業内容>

全体 運営委員会による授業ガイダンスとミニ講演

「学問を学ぶということ - 物理学者としての経験 - 」田中成典

#### モジュールA 個人の発達のダイナミズム - ステレオタイプな発達観からの解放 -

授業の主旨：個人の発達とは何かを考える

1. 見えない「発達」制限（朴木佳緒留）× 社会によって支持される発達（伊藤 篤）
2. 学校における「こころ」の援助 吉田圭吾
3. インクルーシブな社会の形成と発達 津田英二
4. まとめのディスカッション

#### モジュールB 持続可能な社会と人間発達

授業の主旨：グローバル社会の中の人間・人類の発達を考える

1. 人間発達の概念を考える 二宮厚美
2. 持続可能な社会と人間 末本 誠
3. フェアトレード（太田）× Critical Thinking ができる市民（伊藤真之）
4. まとめのディスカッション

#### モジュールC テーマ：人と科学のあいだ - 「人間くささ」とは何か？

授業の主旨：あいまいな存在としての人間や社会の現象を考える

1. ヒトのリズムとゆらぎ 武井義明
2. ヒトのもつバラツキ 稲葉太一
3. ヒトのKANSEI（小高）× ヒトのコミュニケーション（岡田美智男）  
～ロボット研究の内なる視点～
4. まとめのディスカッション

#### 全体 学生によるシンポジウム

#### 2. 授業評価と改善点

成績評価については、各回の授業ごとに書く感想と学生が関心を持ったテーマを取り上げて作成する学期末レポートにより採点した。レポートは本授業の主旨（自らの所属する学科や学問領域ではないことがらについても関心を持つ）に照らして、各モジュールの要約を記した上で、自ら立てたテーマに従って参考文献を明記して、2,000字程度で作成することを求めた。

また、授業は13名の教員がオムニバス方式で行っているが、「発達科学への招待運営委員会」の教員（4名）は同時に2クラス開講される授業に毎時間、手分けして出席し、ピア・レビューを行った。

学生による授業評価によると、授業内容についてはまずまずの良い評価であった。一部、理解困難な授業もあったと思われる。

平成20年度の改善点は、次の4点である。

テキストを作成し、使用したため、前年度より分かりやすい授業とすることができた。

学生の意見を引き出す方策として、各モジュール毎に「まとめのディスカッション」を行った。

授業全体のまとめとしての、学生によるシンポジウムは前年度より内容的に進歩した。おそらく、シンポジウムの前回の授業時間を準備にあてたためと思われる。

学生の欠席、遅刻については減点方式ではなく、加点方式に切り替えた。

課題は、教員による授業のピア・レビューの記録方法の如何である。この点は前年度にも課題としていたが、平成20年度においても有効な解決策を見いだすには至らなかった。なお、工夫

が必要である。

(「発達科学への招待」運営委員会委員長 朴木佳緒留)

#### 4-1-4. インターンシップ委員会

##### 1. 実施概要

発達科学部は平成 15 年度よりインターンシップを正規授業科目(3 年次生対象,自由選択科目,2 単位)として位置づけ,今年度で 6 年目を迎えた。一般的な意味での就業体験としての実習はもとより,本学部のインターンシップの特徴である履修コースの専門性につながる多様な実習先が定着し,実習に参加した学生からも良好な評価が得られている。今年度は 7 名がインターンシップを履修し,単位認定を受けた。例年に比して履修者の数は大幅に減少している。

発達科学部学生のキャリア形成支援の一環として,キャリアサポートセンターが設置されているが,インターンシップ委員会委員長が,同センター運営委員を兼務し,同センターを中心とした学部のキャリアサポートに関わる諸活動と連絡をとりつつインターンシップを実施している。

##### (1) ガイダンス及び事前指導

平成 20 年 5 月 23 日(金)にインターンシップ・ガイダンスを実施するとともに,実習先に関する学生の希望調査を行った。ガイダンスには 76 名の学生が参加した(平成 15 年度 107 名,平成 16 年 82 名,平成 17 年度 107 名,平成 18 年度 90 名,平成 19 年度 90 名)。この結果を踏まえ,各コースのインターンシップ実施委員を中心に,学生と実習先のマッチングを 7 月にかけて行った。6 月末から 7 月には,表 1 に示すように,外部講師による講演・指導 2 回を含む 3 回の事前指導を行った。

表 1 平成 20 年度 インターンシップ事前指導

	日程	主 な テーマ	講 師 など
第 1 回	6 月 27 日 (金)	インターンシップの実際	平成 19 年度インターンシップ体験者 インターンシップ委員長
第 2 回	7 月 4 日 (金)	ビジネス・マナーとコミュニケーション・スキル基礎編	武田佳久氏 (株)ディスコ
第 3 回	7 月 11 日 (金)	ビジネス・マナーとコミュニケーション・スキル応用編	武田佳久氏 (株)ディスコ

##### (2) 本実習

インターンシップの本実習は,原則として夏季休業期間中に実施され,7 名の学生が参加した(平成 15 年度 51 名,平成 16 年 64 名,平成 17 年度 41 名,平成 18 年度 40 名,平成 19 年度 22 名)。表 2 に,各コース実習生の実習先リストを示す。これからも分かるように,一般的な就業体験はもとより,本学部のインターンシップの特徴である,所属コースの専門性に即した多様な実習が展開されている。

表2 平成20年度インターンシップ実習先（コース別）

学科	履修コース	インターンシップ実習先
人間形成学科	心理発達論	伊丹市総合教育センター 御影乳児院 茨木市教育研究所
人間行動学科	行動発達論	朝日新聞大阪本社
人間表現学科	表現創造論	株式会社ヤマハミュージック大阪 神戸支店
	臨床・感性表現論	株式会社サンテレビ
人間環境学科	社会環境論	株式会社サンテレビ
発達支援論		神戸市教育委員会生涯教育課

(3) 事後指導及び単位認定

10月24日（金）に事後指導を行った。実習の体験を踏まえてインターンシップで学んだことをテーマとして全ての学生が4分間の口頭での発表を行った。

その後、実習受入れ先の評価、総括レポート等の提出状況などを踏まえたインターンシップ委員会による単位認定作業の結果、7名全員に単位が認定された。

2. 教育効果の評価

本実習終了後の事後指導において実習参加者を対象に実施したアンケート調査を行った。詳細は「平成20年度インターンシップ報告書」に譲るが、アンケートからは、インターンシップの教育効果に関して肯定的な評価が得られている（図1参照）。

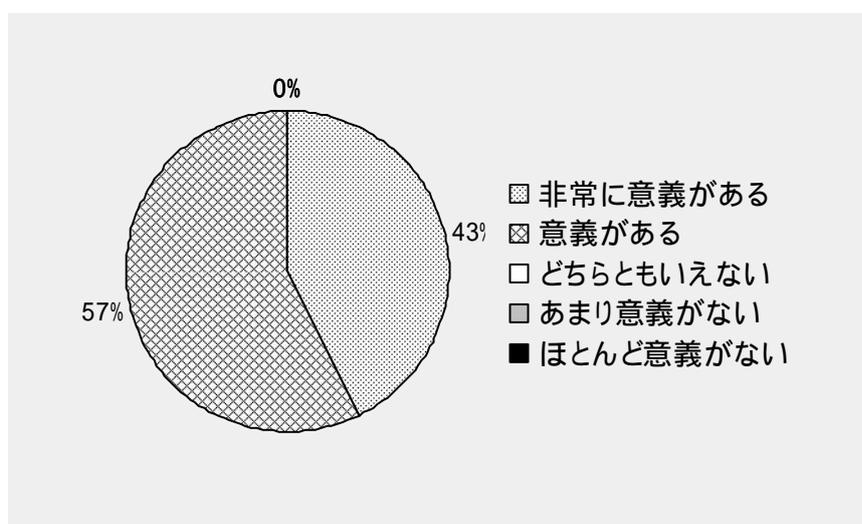


図1 平成20年度実習参加者による発達科学部インターンシップの評価  
（図中の数値は%）

アンケートでは、インターンシップを通じて高めることができた能力・意識などについて学生自身の評価を問うたところ、「特定の職業等に関する理解」(100%)、「自分に不足している資

質の認識」(71.4%),「就職に対する意識」(71.4%),などの回答が比較的多数あった。一方,期待していたが得られなかった効果については,「プレゼンテーション能力」(28.6%),「ビジネス・マナー」(28.6%)の向上をあげている。これについては,2週間の実習期間の限界もあり,インターンシップ以外のキャリア教育プログラムや他の授業科目の中で高めてゆくという考え方が必要であろう。

### 3. 課題

発達科学部インターンシップの課題としては,昨年度までに引き続いて,(1)新たな実習先の開拓,(2)学生への広報の充実,さらに,アンケート結果を踏まえて,(3)実習受入れ先との連携の充実,(4)事前指導の内容の評価・検討などがあげられる。

(インターンシップ委員会委員長 武井義明)

#### 4-1-5. 博物館学芸員資格専門委員会

##### 1. 本年度の活動状況

##### (1) 平成20年度博物館実習(事前・本・事後)説明会と各実習の実施

3年次生に対し,事前実習(8/18,19,20,26)を実施した。また,本実習については,(2),(3)に詳しく記した。4年次生に対する事後実習(12/9)は,香曾我部秀幸講師が担当した。

##### (2) 「あーち」における博物館本実習の運営・マネジメント

博物館実習のうち,本実習については,平成17年度よりカリキュラム内容の改訂の一環として開始した「あーち」での博物館実習を今年度も本委員会が企画した。学部内外の講師による協力の下,平成20年10月から21年3月にわたり3回実施した。3年次生13名と4年次生1名(「あーち」で2回)の計14名が「あーち」における本実習に参加した。実習内容は以下のとおりである。

平成20年度「あーち」における本実習の実施概要

期	間	履修人数(名)	展 示 テ ー マ
第1回	20.10.21 ~ 10.30	6	「サーカス」 (講師に脇谷紘先生(版画家・舞台美術家)をお招きし、社会福祉法人たんぼぼとの連携で実施)
第2回	21. 1.22 ~ 1.29	5	「あーと@あーち」 (大学院授業「絵画表現実践演習(岸本吉弘先生担当)・立体造形演習(塚脇淳先生担当)」履修生との連携で実施)
第3回	21. 2.24 ~ 3. 5	3	「豊田和子・命の作品」 (講師に豊田和子先生(画家)と中田政子先生(神戸空襲を記録する会代表)をお招きし、神戸・子どもと教育ネットワークとの連携で実施)

##### (3) 平成20年度博物館実習単位認定

4年次生22名の単位を認定した。本実習に課せられた2週間のうち1週間は,19年度の「あーち」における実習に全員が参加している。残りの1週間については,22名のうち21名は12の学外施設での実習に,1名は「あーち」での実習に参加した。

## 2. 今後の課題

- (1) 「あーち」における本実習のマネジメント体制並びに実習時期或いは履修学年の再検討の必要性

「あーち」の博物館実習は、平成 17 年度より毎年 9 月から 3 月にかけて 3~5 回のペースで、自然科学系・芸術系・人文科学系の各分野に関わる内容を、その都度異なるテーマで開催してきた。4 年目にあたる今年度は、いずれの実習も学内外の教員や講師の協力が得られ、企画と実施面でほぼ全面的に任せられるようになってきた。今後も「あーち」における博物館実習を毎年継続して円滑に進めていくためには、さらに、このような実施協力者や組織を増やしていく必要がある。

一方で、実習の運営に関しては、反省点として学生に対するマネジメントの必要性が挙げられた実習もあった。今年度特に問題になったのは、1, 2 月の実習時期と学生の就職活動の時期（若しくは試験期間など）が重複したことであった。実習生の殆どが就職活動を行っている 3 年次生であり、最優先であるはずの実習期間中に欠席する学生も若干名いた。履修学年も含めた実習時期の再検討が来年度の課題である。また、全般にわたってマネジメントができるティーチングアシスタントの雇用が必要と考えている。

- (2) 学外の本実習受入れ施設の開拓

学芸員としての経験を深め、視野を広げるために、本実習 2 週間のうち、1 週間を「あーち」で、もう 1 週間を学外の博物館或いはそれに準ずる施設で実施できることが望ましいが、3 年前からの国立系博物館・美術館の受入れ中止などの影響を受け、昨年度の 15 施設よりやや減少した形で本年度は学外実習先が 12 施設となっており、平成 17 年の 20 施設に比べ減少傾向にある。実習生の中では 2 週間とも「あーち」での実習に参加した学生も若干名いる。新たな学外での本実習受入れ先の開拓が必要である。

- (3) 本実習に関わる予算

次年度の「あーち」での展示学実習に関わる経費が必要であるため、予算委員会に本委員会経費として要求した。

- (4) その他

博物館法の改正に向けて、特に学芸員資格のための単位取得に関する動向を注視する必要がある。大学院在籍者が資格取得できる制度を検討する。

(博物館学芸員資格専門委員会委員長 岸本吉弘)

### 4-1-6. 実習観察園運営委員会

平成 20 年度は、12 月 25 日に運営委員会を開催し、実習観察園の運営方法並びに予算について審議した。実習観察園管理に専門の技術員がないため、教員にかかる負担をどのように軽減するかが引き続きの課題である。12 月 5 日には、滋賀大学において、近畿教育系大学農場協議会に参加し、他 5 大学の運営の問題点、並びに地域連携、環境保全の方向性について話し合った。本年度も下記に述べるように、教育・研究の場として期待される実習観察園の整備・充実に努めた。

## 実習観察園施設及び概略図

実習観察園の概略は図 1 のとおりで、前年と変わりはない。斜線で示した部分は、自然環境論コースの教員が研究のためのビニールハウスである。



図 1 施設・作付概要

### 作付面積及び作付植物

作付面積及び作付作物は、それぞれ表 1 及び表 2 に示したとおりである。主として学部学生の実習及び標本展示に使用している。

表 1 作付面積 (m<sup>2</sup>)

種別	面積	備考
畑地	352	教材・実習用
果樹園	255	教材・実習用
水田	70	実習・研究用
バラ園	35	園内美化・実習用
花壇	25	園内美化・実習用
計	735	

表 2 作付植物

種類	植 物
野菜	コマツナ、ホウレンソウ、キャベツ、キュウリ カボチャ、スイカ、トマト、オクラ、ピーマン
	イチゴ、ナス、ダイコン、カブ、タマネギ、ニンジン ハクサイ、ミズナ、シシトウ
マメ・穀類	ダイズ、ラッカセイ、ソラマメ、インゲンマメ ジャガイモ、サツマイモ、トウモロコシ、イネ
果 樹	なつみかん、ハッサク、温州みかん、スダチ ユズ、キンカン、カキ(富有、サエフジ)、ブドウ (ネオマス、ピオーネ、デラウエア)、スモモ ナシ(長十郎、菊水)、モモ(白桃)、イチジク
花 卉	ペゴニア、マリーゴールド、ペチュニア、サルビア キンセンカ、バーベナ、トレニア、デモルフォセカ マツバボタン、スベリヒユ、ヒマワリ、アサガオ ハボタン、チューリップ、ナデシコ、バラ キキョウ、インパチェンス、ホウセンカ

2008 春夏

北

イチゴ	イチゴ	イチゴ	イチゴ	タマネギ	ジャガイモ	ソラマメ	ソラマメ	みのりプロジェクト	自然環境 コース 実験ハウス
-----	-----	-----	-----	------	-------	------	------	-----------	----------------------

スイートコーン	植物環境学実験実習	植物環境学実験実習	植物栽培利用特論	幼児環境指導法	幼児環境指導法	幼児環境指導法	サツマイモ	シシトウ	キュウリ	ナス	スイートコーン	オクラ	カボチャ	スイカ	サツマイモ	サツマイモ
								ダイズ		トマト	ポップコーン	ラッカセイ				
									ゴーヤ	ピーマン		ワタ				

2008 秋冬

ハクサイ	キャベツ	ソラマメ	タマネギ	イチゴ	イチゴ	イチゴ	みのりプロジェクト	自然環境 コース 実験ハウス
	ダイコン	ブカ						
	ミズナ	ニンジン						

図 2 20 年度畑地作付配置図

## 教育（実習）活動

本年度も表3に示した授業で実習観察園を活用しており 利用学生数は120人を超えている。利用の内容は、植物栽培に関すること、すなわち、草花や野菜の種まき、育苗、鉢上げ、定植、誘引、芽かき、収穫、挿し芽繁殖、畝立て、土作り、花壇設計・制作などである。これらの他に、プランターや鉢植え栽培の指導も行っている。果樹類については、開花の観察、摘花、摘果、無核化处理などの説明に利用している。

表3 授業としての学生利用数

授 業 名	年 度			
	2005	2006	2007	2008
生活環境緑化論	27	30	29	33
生活環境緑化植物論	28	1	24	21
幼児環境指導法	49	38	26	30
植物環境学実験実習	15	23	18	17
発達科学演習	10			10
植物栽培利用特論	12	31	4	9
計	141	123	101	120

## 研究活動

研究利用についての利用状況は、以下のとおりである。

- (1) 花序における花の配置が送粉者への誘因効果へ与える影響に関する研究(目的:実験花と飼育クロマルハナバチによる実験系にて明らかにする。)
- (2) 環境電磁波の植物への影響に関する研究(目的:シロイヌナズナに一定量の環境電磁波を照射し、形態並びに細胞レベルでの影響を評価する。)

今後も地域や学校等の要請等も積極的に受け入れ、授業並びに研究で利活用を図る。

## 他機関の利用状況

### ・みのりプロジェクト(大学院 GP)

障害者支援プロジェクトを対象に、野菜栽培を通じて植物の栽培で社会との関わり、大学生との交流を目的とする利用を行った。

栽培作物：ナス，ピーマン，トマト，トウモロコシ

利用期間：20年5月～21年3月 来園時期：毎週1～2回

栽培作物：ダイコン，ハクサイ，ニンジン，イチゴ

## 特記事項

耕耘等の作業は造園業者に外注している。職員が常駐していないため、維持管理が厳しい状態である。

(実習観察園運営委員会委員長 武田義明)

## 4-1-7. 図書委員会

1. 新入生ガイダンスにおいて人間科学系図書館を説明した。同時に神戸大学の各分館についてもスライドを用いて説明した。新入学生達の図書館活用を促した。
2. 今年度は4回の委員会を開催した。議題のみ末尾に記載した。
3. 全学の運営会議に委員長が出席した。本年度は計4回開催された。
4. 図書館耐震工事に関連して、学生用グループ学習室が設置された。委員会では使用ルール作成などを検討した。

5. A棟一階のDルームに学生からの希望図書を募るポストを設置した。
6. 平日の開館時間が試行的に夜9時までとしていたが、平成21年度からは平日夜9時まで開館することになった。

(1) 平成20年度第1回人間科学図書館図書委員会議事録

日 時： 平成20年4月30日(水) 10:30~12:00

(配布資料)

資料1: 高額教育研究基盤図書申請書

資料2: 2007年度決算, 2008年度予算

資料3: グループ学習室利用についての申し合わせ(案)

議 題

1. 報告事項

(1) 新図書係長のご紹介

(2) 図書運営委員会報告

2. 協議事項

(1) 高額教育・研究図書の推薦, 選定について

(2) 学生からの希望図書収集方法について

(3) その他

2007年度決算, 2008年度予算

グループ学習室利用についての申し合わせ

(2) 平成20年度第2回人間科学図書館図書委員会議事録

日 時： 平成20年7月4日(金) 16:00~17:00

議 題

1. 報告事項

(1) 高額図書推薦に関して・図書館運営委員会報告

(2) その他

2. 審議事項

(1) 外国雑誌購入に関して

(2) その他

(3) 平成20年度第3回人間科学図書館図書委員会議事要録

日 時：平成20年10月17日(金) 10:40~12:10

- 議 題
- (1) 卒業生への貸し出しサービス実施について
  - (2) 一部の和雑誌料金改定に伴う見直しについて
  - (3) 推薦図書の配架について
  - (4) その他

(4) 平成20年度第4回人間科学図書館図書委員会議事要録

日 時：平成21年3月5日(木) 13:00~14:30

- 議 題
- (1) 平成19年度学生用図書評価について
  - (2) 次期電子ジャーナル・データベースの希望について
  - (3) 教員の転出に伴う図書の無償譲渡について
  - (4) 不明図書の廃棄について

(5) 開館時間延長の次年度からの本格実施について

学生用図書選定の結果とその評価について平成 19 年度の実績で以下に示す。

1. 学生用図書選定結果

(1) 資料の選定方法

平成 19 年度第 1 回図書委員会で決定された予算に即して、人間科学系図書館学生用資料選定基準に基づいて図書委員及び図書選定委員が選定を行った。区分ごとの選定経緯は概ね次のとおりである。

専攻推薦図書

各学科に一定額と在籍する学生数に応じて配分した額で各学科教員に選定を依頼した。

学生希望図書

学生から希望のあった図書については可能な限り購入した。

継続図書

専門教育用図書及び参考図書の継続図書については、平成 18 年度第 1 回図書委員会で決定したタイトルを優先的に購入した。

学生用選書図書

専門教育用参考図書、基本参考図書ともに職員が主として新刊図書から選定し、予算の許す範囲で購入した。

シラバス掲載図書

シラバスに掲載されている図書のうち未所蔵のものを購入した。

(2) 選定結果

区分ごとの購入実績は次のとおりである。

区分	冊数	金額	視聴覚資料 (内数)
専攻推薦図書	953	4,518,811	8
学生希望図書	50	270,721	11
継続図書	112	384,623	0
学生用選書	52	1,177,841	38
シラバス掲載図書	59	160,452	0
合計	1,226	6,512,448	57

2. 貸出統計による評価

購入区分別の貸出率と回転率

次の表は、学生用図書の貸出率（受入図書のうち貸し出された図書の割合）と回転率（受入図書 1 冊当たり何回貸し出されたか）を示すものである。貸出データは平成 20 年 1 月～12 月の貸出統計数値を用いた。（視聴覚資料は除く。）

専攻推薦図書、学生希望図書、シラバス掲載図書で回転率が高くよく利用されている。学生希望図書の貸出率が低いのは購入時期と調査時期がずれているためと思われる。

継続図書、学生用選書は参考図書類が多いため貸出は低くなっている。

分類	購入冊数 (A)	貸出種類数 (B)	貸出冊数 (C)	貸出率 (B/A)	回転率 (C/A)
専攻推薦図書	945	507	1,468	54%	155%
学生希望図書	39	17	49	44%	126%
継続図書	112	26	39	23%	35%
学生用選書	14	3	4	21%	29%
シラバス	59	48	114	81%	193%
合計	1,169	601	1,674	51%	143%

#### 分類別貸出率及び回転率

分類別の貸出状況は以下のとおりである。(平成20年1月～12月の貸出統計数値を用いた。)

購入実績の多い哲学・宗教(心理学を含む)、社会科学、自然科学、芸術(体育を含む)で利用が多い。総記・工学で購入実績が多い割に利用が比較的少なく、歴史地理は購入実績、利用とも昨年度より少なくなった。

分類	購入冊数 (A)	貸出種類数 (B)	貸出冊数 (C)	貸出率 (B/A)	回転率 (C/A)
000 総記(情報科学・新書)	80	30	45	38%	56%
100 哲学・宗教(心理学)	116	86	272	74%	234%
200 歴史・地理	26	5	8	19%	31%
300 社会科学	364	200	566	55%	155%
400 自然科学	195	95	270	49%	138%
500 工学	106	25	51	24%	48%
600 産業	23	13	22	57%	96%
700 芸術(体育)	240	135	406	56%	169%
800 言語	1	1	2	100%	200%
900 文学	18	11	32	61%	178%
合計	1,169	601	1,674	51%	143%

視聴覚資料	57	20	23	35%	40%
-------	----	----	----	-----	-----

### 3. 今後の課題

多くの分野にまたがった蔵書を構成しているため、多様性を重視する、新しさを重視する、定番テキストの複本を揃える等、それぞれの学問分野に応じた選定方法の検討が必要かもしれない。

学生希望図書は、購入時期と調査時期がずれているにもかかわらず回転率が高い。申込者以外の利用もあるためと思われる。

選書とともに書架の配架や告知等利用しやすい環境を整える必要がある。

(図書委員会委員長 柳田泰義)

## 4.2. 学生

### 4-2-1. 学生委員会

#### 1. 委員会開催及び議題等について

平成 20 年度において本委員会を計 7 回開催した。

そこで検討した主な議題は、

新入生ガイダンス（新入生アンケートを含む）に関わる事項

平成 21 年度入学者選抜試験に関する事項等

学生指導を補完する全学からの提案に関する事項

学生の二輪車運転マナーに関する事項

であった。

#### 2. 委員会活動について

4 月の新入生ガイダンスでは、パソコンによるスライド表示により分かりやすい説明を心がけた。また、大学院 GP との連携で、大学院生に登壇してもらい新入生へのアナウンスを行ってもらった。

全学の学生委員協議会において、学生指導を補完する観点から、各学期の成績表の保護者への送付の是非、クラス担任制度導入の是非の検討依頼があり、教務委員会と合同での議論を行った。全学生に対して成績表を保護者に送付することは、新たな人的配置をしなければならないほど甚大な作業量となるため、むしろ、授業料納付の案内状に（成績ではなく）取得単位数を掲載して通知するのが現実的ではないか、という提案をすることとなった。クラス担任制度については、発達科学部の場合は、1 年次に発達科学演習という少人数ゼミのクラスがあり、クラス担任制度導入で期待している役割をすでに果たしている旨の回答を行うこととした。

二輪車を利用している学生が、駐輪場入口付近で近隣住民から咎められたという報告があり、当該学生と面接し事実関係を確認した。中古での購入などの際に騒音の大きい二輪車を購入してしまった場合は、マフラーを正常のものに戻すなど騒音で近隣住民に迷惑をかけない状態にするよう指導を行った。

入学者選抜については、大学入試センター試験において英語リスニングテストが導入されて 4 年目であるが 監督未経験者などに考慮し 昨年に引き続き平成 20 年 12 月に予行演習を実施し、機器操作、試験実施方法及び事故対応要領等の説明とその演習を行った。

(学生委員会委員長 青木茂樹)

### 4-2-2. 入学試験委員会

#### 1. 委員会の構成メンバー

本年度のメンバーは、研究科長（青木務）、評議員（小川正賢、船寄俊雄）、専攻長（心理発達 は中林稔堯、教育・学習は朴木佳緒留、人間表現は若尾裕、人間行動は平川和文、人間環境学は白倉暉弘）、学生委員会委員長（青木茂樹）であり、船寄が委員長を務めた。

## 2. 審議の概要（日程と議題）

（平成 20 年）

- ・ 4 月 9 日 第 1 回委員会
  - (1) 平成 21 年度大学院学生募集要項について
- ・ 5 月 14 日 第 2 回委員会
  - (1) 平成 21 年度入学者選抜要項（案）について
- ・ 7 月 16 日 持ち回り委員会
  - (1) 平成 21 年度博士課程前期課程入学試験に係る個別の入学資格(出願資格事前)審査について
- ・ 9 月 3 日 第 3 回委員会
  - (1) 平成 21 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程後期課程人間環境学専攻（第 期）入学試験・進学者選考試験合格者の判定について
  - (2) 平成 21 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程入学試験合格者の判定について
- ・ 10 月 2 日 第 4 回委員会
  - (1) 平成 21 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程入学試験合格者の判定について
- ・ 10 月 10 日 第 5 回委員会
  - (1) 平成 21 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程教育・学習専攻 1 年履修コース学生募集要項について
  - (2) 平成 21 年度人間発達環境学研究科博士課程前期課程第 2 次学生募集要項について
  - (3) 学部私費外国人留学生特別選抜の出願要件について
  - (4) 平成 21 年度大学院・学部（第 3 年次編入学試験，社会人特別選抜および私費外国人留学生特別選抜）の入試情報の開示基準について
- ・ 11 月 18 日 持ち回り委員会
  - ～ 20 日 (1) 平成 21 年度博士課程前期課程教育・学習専攻 1 年履修コース入学試験に係る個別の入学資格（出願資格事前）審査について
- ・ 12 月 11 日 第 6 回委員会
  - (1) 平成 23 年度入試における大学入試センター試験・個別学力検査に係る選抜方法等の変更等について
  - (2) 学部私費外国人留学生特別選抜の出願要件について
  - (3) 博士課程前期課程外国人留学生特別選抜の実施方法等について

（平成 21 年）

- ・ 1 月 14 日 第 7 回委員会
  - (1) 平成 21 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程教育・学習専攻 1 年履修コース入学試験合格者の判定について
  - (2) 平成 21 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程(第 2 次学生募集)入学試験合格者の判定について
  - (3) 平成 21 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程(第 3 次)学生

#### 募集要項について

(4) 平成 24 年度入試における大学入試センター試験で課す地理歴史・公民について

(5) 平成 21 年度発達科学部入学者選抜に係る原則について

#### ・3月4日 第8回委員会

(1) 平成 21 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程後期課程入学試験・進学者選考試験合格者の判定について

(2) 平成 24 年度入試における大学入試センター試験で課す地理歴史・公民について

#### ・3月18日 第9回委員会

(1) 平成 21 年度大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程（第 3 次学生募集）入学試験合格者の判定について

### 3. 総括と課題

本委員会の任務は、平成 21 年度の大学院の入学者の選抜に係るすべての業務と、同じく平成 21 年度の学部の入学者（社会人特別選抜及び第 3 年次編入学試験を含む）の選抜に係る基本的事項（実務は学生委員会の所掌）の審議である。前者については上記のような日程で任務を遂行したが、本年度最大の問題は、博士課程前期課程の人間環境学専攻において第 3 次募集まで行わざるを得ない事態が発生したことである。昨年度同じく前期課程の教育・学習専攻及び人間環境学専攻において初めて第 2 次募集を行わざるを得ない状況に立ち至ったが、今回はさらに事態が深刻化したと言える。

1 年間の審議の中で特筆すべき内容は 2 点ある。第 1 点は、博士課程前期課程入学試験における外国人特別選抜の実施方法等について、特別選抜の意味合いを実質化する必要があるのではないかという提案があり、審議の結果現状どおりということになったということである。

第 2 点は、博士課程後期課程の定員を増やす方向での見直しが必要ではないかということである。増やすという方向性は合意されていると言えようが、その具体的方策が見出せず苦慮しているのが現状である。

（入学試験委員会委員長 船寄俊雄）

#### 4-2-3. 社会人入試専門委員会

平成 21 年度社会人特別選抜は、4 学科で実施された。選抜方法については学科により若干の違いがあり、人間形成学科の試験科目は、英語、小論文、面接（口頭試問）であったのに対し、他の 3 学科は、英語、面接（口頭試問）であった。

出願期間は、平成 20 年 9 月 12 日から 9 月 18 日、試験実施は平成 20 年 10 月 11 日、合格発表は平成 20 年 10 月 21 日であった。募集人員は、14 名（人間形成学科 5 名、人間行動学科 2 名、人間表現学科 2 名、人間環境学科 5 名）、志願者数は 16 名、受験者数は 16 名、合格者数は 5 名（人間形成学科 4 名、人間行動学科 1 名、人間表現学科 0 名、人間環境学科 0 名）であった。

（社会人入試専門委員会委員長 青木茂樹）

#### 4-2-4．編入学試験専門委員会

平成 21 年度第 3 年次編入学試験は、3 学科 12 コースに学科横断として発達支援論コースを加えて実施された。選抜は、いずれのコースも、英語、専門科目、口頭試問により行った。

出願期間は、平成 20 年 9 月 12 日から 9 月 18 日、試験実施は平成 20 年 10 月 11 日と 12 日、合格発表は平成 20 年 10 月 21 日であった。募集人員は、全体で 10 名、志願者数は 80 名、受験者は 71 名、合格者は 13 名（心理発達論コース 2 名、子ども発達論コース 0 名、教育科学論コース 1 名、学校教育論コース 1 名、健康発達論コース 0 名、行動発達論コース 1 名、身体行動論コース 1 名、表現文化論コース 2 名、表現創造論コース 2 名、臨床・感性表現論コース 0 名、自然環境論コース 1 名、数理情報環境論コース 2 名、発達支援論コース 0 名）であった。

（編入学試験専門委員会委員長 青木茂樹）

#### 4-2-5．A0 入試実施委員会

##### 1．委員会の構成メンバー

本委員会のメンバーは、評議員（小川正賢，船寄俊雄），吉田圭吾（人間形成学科），秋元忍（人間行動学科），梅宮弘光（人間表現学科），江原靖人（人間環境学科）であり，船寄が委員長を務めた。

##### 2．日程と議題

- ・ 4 月 9 日 第 1 回委員会
  - (1) 平成 21 年度人間行動学科学学生募集要項について
  - (2) 平成 21 年度人間環境学科学学生募集要項について
- ・ 9 月 3 日 第 2 回委員会
  - (1) 平成 21 年度人間行動学科に係る入試問題検討委員について
  - (2) 平成 21 年度人間環境学科第 1 次選考実施計画書について
  - (3) 平成 21 年度の実施に係る「受験者心得」について
- ・ 9 月 12 日 拡大委員会（各学科長及び学部長が出席）
  - (1) 平成 21 年度人間環境学科 A0 入試第 1 次選考合格者判定について
- ・ 9 月 12 日 第 3 回委員会
  - (1) 平成 21 年度人間環境学科 A0 入試第 2 次選考実施計画書について
- ・ 10 月 2 日 拡大委員会（各学科長及び学部長が出席）
  - (1) 平成 21 年度人間環境学科 A0 入試第 2 次選考合格者判定について
- ・ 10 月 24 日 第 4 回委員会
  - (1) 平成 21 年度人間行動学科第 1 次選考実施計画書について
- ・ 11 月 6 日 拡大委員会（各学科長及び学部長が出席）
  - (1) 平成 21 年度人間行動学科第 1 次選考合格者判定について
- ・ 11 月 26 日 第 5 回委員会
  - (1) 平成 21 年度人間行動学科第 2 次選考実施計画書について
- ・ 2 月 8 日 拡大委員会（各学科長及び学部長が出席）
  - (1) 平成 21 年度人間行動学科 A0 入試第 2 次選考（最終合格者）の判定について
  - (2) 平成 21 年度人間環境学科 A0 入試最終合格者の判定について

##### 3．総括と課題

実際に入試業務を行っている人間行動学科及び人間環境学科の教員，さらには学生係員の尽力があり，本年度も入試を終えることができた。

制度運用開始当初から人間環境学科の入試において志願者数が少なく，最終合格者が定員を割り込んでいる事態が続いている。それに加えて，入学した学生が自然環境論コース以外の履修コースへ所属する事態が発生している。これらの事態への対処が今後の課題である。

(AO入試実施委員会委員長 船寄俊雄)

### 4.3. 研究

#### 4-3-1. 研究推進委員会

本年度開催した委員会（平成21年2月末現在）の主な審議事項を以下に示す。

第1回委員会（平成20年4月7日）

- ・委員会業務の引継
- ・研究紀要投稿論文（第2巻第1号）の処理

第2回委員会（平成20年4月25日）

- ・研究紀要投稿論文の処理

第3回委員会（平成20年5月27日）

- ・研究紀要投稿論文の処理

第4回委員会（平成20年6月24日）

- ・研究紀要投稿論文の処理
- ・研究紀要投稿規定等の改定

第5回委員会（平成20年7月15日）

- ・研究紀要投稿論文の処理
- ・研究紀要投稿規定等の改定

第6回委員会（平成20年7月29日）

- ・研究紀要投稿論文の処理
- ・研究紀要投稿規定等の改定
- ・紀要の電子公開

第7回委員会（平成20年9月12日）

- ・研究紀要投稿論文の校正

第8回委員会（平成20年9月22日）

- ・研究紀要投稿論文の再校

第9回委員会（平成20年10月7日）

- ・研究紀要投稿論文（第2巻第2号）の処理

第10回委員会（平成20年11月21日）

- ・研究紀要投稿論文の処理
- ・外部査読者制度

第11回委員会（平成20年12月12日）

- ・研究紀要投稿論文の処理

第12回委員会（平成21年1月6日）

- ・研究紀要投稿論文の処理

## 第 13 回委員会（平成 21 年 1 月 16 日）

### ・研究紀要投稿論文の処理

今年度の主な活動は以下のようにまとめられる。

研究紀要は、第 2 巻第 1 号を平成 20 年 9 月に刊行し、研究論文 15 編、研究報告 2 編を掲載した。第 2 巻第 2 号は平成 21 年 3 月に刊行し、研究論文 13 編、研究報告 3 編を掲載予定である。

研究紀要投稿規程及び原稿執筆要領を改定し、第 2 巻第 2 号への投稿論文から適用することとした。

査読の中立性を保ち、特定の教員への査読集中を避けるために、外部査読者制度を平成 21 年度から導入することとした。

今後は、掲載論文の質を一層高め、また査読の中立性を確保するために、外部査読者制度の積極的な活用を図って行きたい。

（研究推進委員会委員長 川畑徹朗）

## 4-3-2. 研究倫理審査委員会

1. 本年度審査委員会において審査を行い、審査結果を「承認」、或いは「条件付き承認」として研究科長名で発行した件数は延べ 15 件であった。申請されたものは全て委員会とのやりとりはあったものの全て承認又は条件付き承認と決裁された。
2. 昨年度教授会で決定された附属学校での研究活動希望者も本研究倫理審査委員会の承認を要するために、申請を希望する人が増えた。
3. 本委員会も研究科メンバーに認知されるようになってきているので、詳細に渡っての運営を再検討する時期にあると考える。それは一つにはホームページ上で記事の検索が困難で、ホームページ上に見やすい位置に掲載すること。また、申請のための記載事項のガイドラインを文例としてホームページ上に掲載することである。
4. 昨年度の懸案事項は本年度実行できなかったもので、次年度以降検討していきたい。

（研究倫理審査委員会委員長 柳田泰義）

## 4.4. 国際交流

### 4-4-1. 国際交流委員会

本学部では、平成 10 年 4 月から教員からの寄附金による「国際交流関係運営資金」を立ち上げ、外国の大学との研究者交流及び学生の派遣などの事業を推進している。昨年度は、「学生の国際学会発表への援助事業」に 5 件、「交流協定校との学生交流事業」に 1 件、「交流協定校との交流事業」について 1 件、そして、「外国の大学との研究者学生交流事業」に 1 件、合計で 8 件の支援を行ってきたところである。本年度は、従来のニーズに加えて、学部の現代 GP を中心に展開した ESD 事業、大学院 GP を中心に展開した「学術 Weeks」事業といった新しい企画の実施に関連する新たなニーズがあり、「外国の大学との研究者学生交流事業」に 11 件、「交流協定校との学生交流事業」に 2 件、それに「学生の国際会議発表への援助事業」に 4 件、合計 17 件の助成を行った。来年度以降も、ニーズは高まっていくことが予想される。

（国際交流委員会委員長 小川正賢）

#### 4-4-2．学術交流専門部会

当部会の今年度の主な活動は、次の点を中心に活動を実施した。

- (1) 国際交流提携（海外の大学や研究機関等との学術交流協定及び学生・院生の交換留学協定の締結）
- (2) 国際交流学術集会
- (3) その他

(1)に関しては、以下に記すような大学又は研究機関との協定を締結した。

- ・公州教育大学校と発達科学部との学術交流協定及び学生の交流に関する実施細則  
コンタクト・パーソンは今谷順重教授  
（すでに締結していたが、以下に掲載する大学院レベル間での協定締結を機会に、協定見直しの時期を揃えるという意味で再度結び直したものである。）
- ・公州教育大学校教育大学院と人間発達環境学研究科との学術交流協定及び学生の交流に関する実施細則  
コンタクト・パーソンは今谷順重教授
- ・ナザレ大学再活福祉大学院と人間発達環境学研究科との学術交流協定及び学生の交流に関する実施細則  
コンタクト・パーソンは津田英二准教授
- ・ヨハネス・ケプラー大学 Research Institute for Symbolic Computation と人間発達環境学研究科及び理学研究科との学術交流協定及び学生の交流に関する実施細則  
コンタクト・パーソンは高橋正教授
- ・5 か国研究室間における環境生理学・人間工学分野（Environmental Physiology and Ergonomics Research Exchange: EPERE）の研究交流に関する覚書  
研究室名は以下のとおり / コンタクト・パーソンは近藤徳彦教授
  - 1) オーストラリア ウロンゴン大学 温熱生理学研究室
  - 2) フランス ルイ・パスツール大学 神経科学認識・イメージ研究室
  - 3) 日本 神戸大学 人に関する応用生理学研究室
  - 4) スロベニア ジョセフ・ステファン研究所 環境生理学研究室
  - 5) イギリス ポーツマス大学 人と応用生理学研究室

(2)に関しては、大学院 GP「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」プロジェクトの学術活動支援グループ（担当：近藤徳彦教授・中谷彩一郎教育研究補佐員）との共催のもと、特定の期間に海外の研究者との学術交流を集中させる「学術ウィークス 2008」を開催した。以下にその概要を紹介する。

- ・11月11日～13日 ロンドン大学教育大学院との学術交流研究会  
Ms Mary Sawtell と Ms Helen Austerberry によるプレゼンテーション 2件  
寺村ゆかの（本研究科教育研究補佐員）、倉石哲也（博士後期課程）によるプレゼンテーション
- ・11月11日～13日 西オーストラリア大学（心理学領域）との学術交流研究会  
Dr David Morrison による基調講演  
Dr David Morrison と金井壽宏教授（本学経営学研究科）による企画対談  
Professor Mike Anderson による学術講演

- 中出千恵（博士前期課程）、中村和夫（本研究科教授）によるプレゼンテーション
- ・ 11月11日～13日 オーフス大学との学術交流研究会  
Prof Hans Uffe Sperling-Peterson による学術講演（自然環境論セミナー197回）  
近江戸伸子（本研究科准教授）と Prof. Sperling-Peterson によるサイエンス・カフェ
  - ・ 11月11日～13日 北京大学との学術交流研究会  
柴彦威（北京大学城市与環境学院）教授による連続セミナー
  - ・ 11月25日 オーストラリア・カトリック大学との学術交流研究会  
Dr Lyn Carter による学術講演会
  - ・ 11月25日～26日 西オーストラリア大学（スポーツ科学領域）との学術交流研究会  
Dr Daniel J Green による学術講演  
大上安奈（ポスト・ドクター）、林健（博士前期課程）、天野達郎（学部）、原田信子（博士前期課程）によるプレゼンテーション
  - ・ 11月27日～29日 ワシントン大学との学術交流研究会  
鴛原進准教授（愛媛大学教育学部）による学術講演  
Prof Walker Parker による学術講演及びワークショップ  
Ms Carol Coe（ワシントン大学博士課程）による実践報告とワークショップ  
井上博嗣（附属明石小学校教諭）のESD授業への参加と討論

(3)に関しては、前年度に引き続き、上記「学術ウィークス 2008」での招聘者に対して、講演等を行ったことの「証明書」を発行することができた。さらに、前年度からの懸案事項であった研究科内の教員や大学院生の発表等に関する「証明書」の発行も行った（前部会長の近藤徳彦教授に全面的な協力を得た。）。

最後に、今後の課題についてまとめたい。現時点で複数の研究科教員から次年度に招聘したい海外の研究者名が具体的に当部会に寄せられている。大学院 GP の学術交流支援グループ「学術ウィークス」の取組みと緊密な連携を取りながら、許される予算の範囲内で招聘者の公正な選択・決定の手続きを確立しながら、実りある学術交流を実現しきたい。また、国際交流協定に基づいてコンタクト・パーソンを中心にして実施されるシンポジウム・研究会等への支援と成果の公表にも努めていきたいと考えている。

（学術交流専門部会部会長 伊藤 篤）

#### 4-4-3．留学生専門部会

本部会は、留学生の受入れ及び海外派遣に関するさまざまな活動の意思決定を行い、また、在籍留学生の親睦を図るためのイベント企画なども行う委員会である。

##### 1．部会開催

2回の部会開催の他に、4回のメールによる持回り会議で必要な事項を協議した。

##### 2．活動内容

###### (1) 交流協定校との留学生の交換

大学間交流協定に基づき、オーフス大学へ1名、ニース大学（窓口は国際文化学研究所）へ1名派遣した。また、本学部・研究科も賛同部局の一つになっている（選考は本部）クイーンズランド大学へも1名派遣した。

大学間交流協定に基づいた受入れでは、北京師範大学より1名（大学院）、華東師範大

学より2名(大学院)受け入れた。

(2) 来年度の派遣留学生募集関連の活動

7月4日に「留学説明会」を開き、交換留学生制度を有している5大学の紹介、留学先での勉学や生活、応募手続きなどについて説明を行う予定であったが参加者がいなかったため取りやめた。参加者がいなかったのは、「留学説明会」の開催日が協定校派遣学生の募集時期とかけ離れているためと考えられる。「留学説明会」の開催日を再考する必要がある。

10月3日に願書を締め切り、10月24日に面接を行った。今年度は4名の応募があり(発達科学部の学生2名、国際文化学部の学生2名)、全員オーフス大学希望であった。

面接後開いた部会で選考した結果、4名の推薦を決めた。

(3) 留学生懇親会

6月25日17時30分より、発達科学部食堂にて、本学部・研究科及び大学院総合人間科学研究科発達科学系の留学生全員を対象とした懇親会を開催した。43名の参加を得て、和やかに親睦を深め合うことができた。

(4) 留学生研修旅行

11月15日に天橋立、伊根湾への日帰りバス旅行を行った。22名と昨年のほぼ2倍の参加があり盛会であった。

(5) 教員研修留学生の研究発表会

2月24日11時30分から教員研修留学生研究発表会を部会主催で実施した。韓国からの留学生1名が1年半の研究成果を発表した。また、12時から懇親会を実施した。

(6) チューター説明会

今年度、初めての試みとしてチューターへの説明会を2回(5月21日、10月16日)実施した。

(留学生専門部会部会長 齊藤恵逸)

## 4.5. 情報公開・広報・就職

### 4-5-1. 電子情報専門委員会

電子情報専門委員会の業務は、主に発達科学部・人間発達環境学研究科公式ウェブサイト(学部・研究科サイトと呼ぶ) <http://www.h.kobe-u.ac.jp/> の管理運営、学内へ向けた電子掲示板システムの管理運営、メーリングリストの管理運営、及び問合せ窓口に送られてきたメールへの対応である。電子情報専門委員会は委員長と4名の委員で構成されている。以下それぞれの業務ごとに本年度(平成20年度)の活動を報告する。

#### 1. 学部・研究科サイトの管理運営

発達科学部と人間発達環境学研究科内の学科、専攻、コース、キャリアサポート(CS)センター、ヒューマン・コミュニティ創成研究センター(HC)がそれぞれ管理するサイト上のすべてのコンテンツを電子情報専門委員会が管理するMODx(<http://www.modxcms.com/>)と呼ばれるCMS(コンテンツ管理システム)上へすべて統合して、情報の一元化を行った。統合する前までは、異なるサイト上で情報が重複する、古い情報が公開されたままになる、更新頻度が低くなる、管理コストがかかるなどの問題があったが、これらの問題点は、サイトの統合化により改善される方向にある。

また、大学院 GP「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」サイト (<http://gph.h.kobe-u.ac.jp/>) や現代 GP プロジェクト「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」サイト (<http://gpesd.h.kobe-u.ac.jp/>) とも連携し、効率的な情報発信を行っている。

## 2. 学部・研究科サイトに掲載された主な情報

### (1) 学生募集に関する情報

学科サイトの学部・研究科サイトへの統合に伴い、学生募集要項や過去問題を含む入試に関わる情報を学部・研究科サイトに一元化した。オープンキャンパスに関する事前情報、開催報告、オープンキャンパスで配付された資料の掲載も行った。AO 入試合格者のウェブ上公開は、今年度からは行わないこととなった。入試に関する情報は、オープンキャンパスに参加する受験生とそうでない受験生の間で、情報の格差があってはならないという観点から、今後は Q&A を整備するなど、さらにウェブ情報を増やしていく必要がある。

### (2) 学部・研究科案内に関する情報

学部パンフレット「神戸大学発達科学部 2009」、研究科パンフレット「神戸大学大学院人間発達環境学研究科 2008」のほか、特に個人サイトを開設していない教員に対して、教育研究に関する情報を募集し、「教員コメント」として掲載した。学生に向けて、学科、専攻、コースを超えた学術活動を促す目的で、卒業論文発表会、修士論文発表会のプログラムも掲載した。これは、卒業論文タイトルを知りたいという受験生からの要望にも応える目的もある。修士論文に関しては、タイトルのほか、学生からの同意を得た上で著者名も掲載した。博士論文に関しては、タイトルと著者名は公開情報であるとの判断から、同意を得ずに掲載を行っている。また、卒業生・修了生の進路先もコース別に掲載した。

学科サイトの学部・研究科サイトへの統合により、情報が一元化されてきてはいるが、学科間の情報の格差が見られるため、今後は、学科情報についてさらに充実させる必要がある。一部の教員については、まだ十分な教育研究情報が掲載できていないため、引き続き情報提供を依頼する必要がある。

### (3) 学部・研究科の動き・学術情報

学部・研究科内の組織が主催するほぼすべての研究集会や講演会などのイベント情報、2007 年度年次報告書、社会貢献レポート、人間発達環境学研究科研究紀要の目次（日本語と英語）を掲載し、神戸大学学術成果リポジトリ (<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/kernel/>) で公開されている各論文へのリンクを設定した。学術 Weeks や ESD シンポジウムなど、大学院 GP プロジェクトや現代 GP プロジェクトに関わるイベント情報も含め、昨年度よりも多くのイベント情報を掲載できた。平成 18 年度から導入している Google カレンダーの利用でイベント情報の閲覧も容易になっており、それぞれの担当者に直接入力してもらうことにより、管理コストも軽減した。

昨年度に引き続いて「写メールプロジェクト」(学生から携帯電話機で撮影したキャンパスの写真を募集し、これらをトップページに掲載する)も継続して行っており、A 棟 7 階のウェブカメラから撮影した風景のライブ写真の公開も開始した。

今年度からは、メールニュースの自動配信を教職員とメールアドレスを登録した一般の方へ向けて配信している。毎日 18:00 に、学部・研究科サイト上の情報に更新された情報をメールニュースの会員に自動配信している。

### (4) 在学生・教職員向けの情報

「キャンパスライフ ポータルサイト」を開設し、在学生・教職員向けに、教務学生関係の情報、キャリアサポート、ハラスメントの防止・相談に関する情報、AED の設置場所、コンピュータに関する情報などを一元化した。今後は、お知らせ情報のコーナーを充実させ、在学生への周知も行っていく予定である。

教職員向けの情報としては、教職員向けの限定サイトを開設し、会議日程、委員会・役職者一覧、教職員のアドレス帳、会議資料などを掲載した。

#### (5) 英語コンテンツ

今年度英語コンテンツとしては、新任教員の専門分野と研究テーマの追加作業のみとなったが、今後は、研究科の教育プログラム、教員の研究教育活動、国際交流に関する情報の整備をする必要がある。

### 3. 電子掲示板システム

発達科学部キャンパス内に、電子掲示板として、2台の大型ディスプレイと1台の小型ディスプレイを設置した。学部・研究科サイトで公開されたページが、自動的にこれらのディスプレイに流れるようになっている。大学院 GP のイベントである学術 Weeks においても、発表会などの映像を学内の大型ディスプレイで配信し、在学生へ向けて広報活動を行った。

### 4. メーリングリストの管理運営

学部・研究科において、委員会やプロジェクトの運営を円滑に進めるため、約40のメーリングリストを提供している。今後は、在学生をコースごとに束ねるメーリングリストを開設し、運用する予定である。

### 5. 問合せ窓口 ([info@h.kobe-u.ac.jp](mailto:info@h.kobe-u.ac.jp)) に送られてきたメールへの対応

現在このメーリングリストには、電子情報専門委員会委員のほかに各関連部署のメーリングリストが登録されている。問合せ窓口に送られてきたメールは、委員長がそのメールの内容を判断して回答を依頼する部署に転送を行う。それぞれの部署の担当者との協力により、回答はほぼ3日以内に質問先に送られている。

本年度に寄せられた問い合わせ件数は、平成21年2月23日現在96件である。問合せ内容を大きく分けると以下のように分類される。

- ・入試・入学に関するもの（海外から13件、国内から12件）
- ・教務・学生事項に関するもの（18件）
- ・学科の内容・カリキュラムに関するもの（8件）
- ・オープンキャンパスに関するもの（3件）
- ・教員免許・資格に関するもの（4件）
- ・研究に関するもの（海外から1件、国内から4件）
- ・博士論文、修士論文、研究紀要に関するもの（3件）
- ・その他（24件）

問合せの多くは、すでに学部・研究科サイト上で回答されている場合もあり、今後はサイト上で目的の情報にたどり着きやすいような構成を検討していく必要がある。入試や教育内容に関する問合せについては、学部・研究科サイト上で明確になっていない点もあり、今後は、詳しい情報をウェブ上に掲載していくよう検討する必要がある。

（電子情報専門委員会委員長 宮田任寿）

#### 4-5-2．広報専門委員会

平成 20 年度の広報方委員会では、発達科学部の認知度を高めるために、学部案内やオープンキャンパス、大学説明会等の事業を企画・決定し、積極的に展開してきた。

主要な活動は下記のとおりである。

1. 2009 年度版学部案内(和文)の作成を行い、6,000 部を印刷して各方面へ配布した。  
2008-2009 年度版大学院案内(和文)の作成を行い、1,000 部を印刷して各方面へ配布した。  
なお、大学院案内については、従来の今年度案内から次年度案内に切り替えたため、移行期用として、2008-2009 年度版として発行した。
2. 学部説明会(オープンキャンパス)を、発達科学部キャンパスにおいて、大学院 GP(委員会活動)とも連携しつつ、平成 20 年 8 月 8 日(金)に実施した。午前は人間形成学科と発達支援論コースの説明会が、また午後は人間行動学科・人間表現学科・人間環境学科と発達支援論コースの説明会がそれぞれ行われ、午前は約 1,000 名、午後は約 900 名の参加者を得た。参加者へのアンケートの結果からは総じて好評との評価が得られたが、会場の収容能力等の課題も残された。  
このようなことから、9 月 8 日に学部長を交えた意見交換会(拡大広報専門委員会)を開いて全体を総括し、その結果を踏まえて、次年度に向け、学部全 15 コースより実行委員(教員)を選出のうえ、平成 21 年度オープンキャンパス実行委員会を立ち上げた。発足以降、実行委員会を中心として準備を進めている。
3. 高校生に対する公開授業は、平成 20 年 10 月から同 12 月にかけて、兵庫県立星稜高等学校、同兵庫高等学校、大阪府私立開明高等学校、大阪府立千里高等学校の計 4 校に対して実施した。公開授業科目数は合計 21 科目、参加者数は合計 186 名であった。
4. 高校生に対する出前授業・模擬授業については、平成 20 年 7 月から翌 21 年 1 月にかけて、兵庫県立北摂三田高等学校、同長田高等学校、同淡路三原高等学校、三重県立津西高等学校、京都府立西乙訓高等学校、大阪府立北千里高等学校の計 6 校(以上出前授業)、及び和歌山県立海南高等学校(模擬授業)に対して実施した。

#### 5. 大学説明会等

学外での大学説明会や個別高等学校を対象とした大学説明会、進路相談会については、平成 20 年 7 月から同 11 月にかけて、全国国公立・私大相談会 2008 in 大阪、神戸大学と高等学校との懇談会、近畿地区進路指導担当教員への進学説明会、地方会場進学説明会(広島、名古屋、岡山)等の機会を得て実施した。

(広報専門委員会委員長 小高直樹)

#### 4-5-3．キャリアサポートセンター運営委員会

平成 20 年度のキャリアサポートセンターの活動について、その概要を報告する。

#### 1. キャリアサポートセンターの利用状況

平成 20 年 4 月から平成 21 年 2 月(2 月 24 日現在)までの約 11 ヶ月間のセンター利用者数は 464 名であり、前年度とほぼ同数であった。

利用形式別にはカウンセリング(個別相談)が 31.7%、エントリーシートが 31.7%、模擬面接が 11.2%、その他のサービス(求人情報や資料の閲覧、質問その他)が 25.4%であった。また、初めてセンターを利用した学生数は 289 名であり、昨年 200 名を 4 割ほど上回った。今年度

の特徴として、就職戦線の急激な悪化により、1月、2月に3年生を中心にエントリーシートの書き方の相談が急増したことがあげられる。

## 2. 教員採用向けセミナー

教員志望の主に4回生を対象に、教員採用試験対策を支援するためのセミナーを、4月から6月にかけて9回にわたり集中的に行った。また、昨年度から実施を始めた12月の3回生を対象とした教員採用対策セミナーを、今年度も行った。これは、3回生のうちに教員採用試験への心構えを高め、新年度の4月からの教員採用対策セミナーへとつなげることを意図したものであり、新年度の教員採用セミナー全体の計画を早めに推し進める上で効果的であった。今年度もすでに新年度4月開催の教員採用対策セミナーについて計画を立て終わっている。幼稚園・小学校・特別支援学校を含めた教員へのキャリアは、他学部にはない発達科学部としての固有な道であり、今後ともこの領域での支援体制を充実させていきたい。

各セミナーに対する参加者の評価は、自治体の説明会の内容も含めて、全般として高いものであった。一般企業の就職戦線が厳しくなっていることから折、教員採用への志向性は高まっており、聞く側の問題意識が強いことがセミナーの内容への傾倒を深めていると考えられる。次年度のセミナーについても、こうした参加者の期待に応えられる質の高い内容を用意したい。

以下に、平成20年度に行った教員採用向けセミナーの一覧を掲げる。

### 平成20年度 教員採用対策セミナー一覧

第1回	4月11日(金) 13:20~14:50 B101教室	大阪府・堺市教員採用試験説明会 【講師】吉美学(大阪府教育委員会管理主事) 喜田和彦(堺市教育委員会管理主事) 参加者は16名
第2回	4月11日(金) 15:10~17:40 B101, 104教室	面接試験対策セミナー 第1部(講義)、第2部(ロールプレイ) 【講師】大槻真侑充(東京アカデミー) 参加者は第1部51名、第2部31名
第3回	4月18日(金) 13:20~14:50 B101教室	大阪市教員採用試験説明会 【講師】中澤新治(大阪市教育委員会) 参加者は6名
第4回	4月18日(金) 15:10~17:40 B104教室	論作文試験対策セミナー 【講師】山口節夫(東京アカデミー) 参加者は35名
第5回	4月25日(金) 15:10~17:50 B104教室	教育時事試験対策セミナー 【講師】大槻真侑充(東京アカデミー) 参加者は43名
第6回	5月9日(金) 13:20~14:50 B104教室	ためしてガッテン教員採用面接試験成功の鉄則 壱の巻 【講師】藤本雅司(神戸大学附属住吉小学校教諭) 参加者は17名
第7回	5月16日(金) 15:10~16:40 B104教室	ためしてガッテン教員採用面接試験成功の鉄則 弐の巻 【講師】藤本雅司(神戸大学附属住吉小学校教諭) 参加者は27名

第8回	5月23日(金) 13:20~14:50 B104教室	神戸市教員採用試験説明会 【講師】武藤剛(神戸市教育委員会人事主事) 児玉成二(神戸市教育委員会教職員課長) 参加者は31名
第9回	6月13日(金) 15:10~16:40 B104教室	教員採用2次試験対策 教育現場経験者からのアドバイス 【講師】宮島昭周(元西郷小学校、元雲中小学校校長) 参加者は18名+資料だけ求め3名
第10回 (3年次 生向け)	12月19日(金) 18:45~20:15 B108教室	2009年度 教員採用試験対策セミナー 【講師】伊藤憲司(東京アカデミー) 参加者は38名

### 3. 企業就職向けセミナー

企業採用対策の支援セミナーは、主として3年次生を対象に、広く一般向けと特定の職種に関するガイダンス・セミナーを合計7回行った。後者については、その講師が本学部の卒業生であることが特徴であった。10月までに行われた第1回~第4回までのセミナーへの参加者数はある程度多いと見ることができるが、11月に入ってから参加者の数が極端に減少している。この傾向は昨年もみられたが、その原因はよくわからない。この時期には、学生の志望先がすでに明確にされていて、無関係な話は聞きたくないということなのかもしれない。しかし、自分の関心・興味の薄い分野や職種についても見聞を広めて、選択の幅を広げようという志向性に乏しいのかもしれない。

企業就職向けセミナーについては、神戸大学の全学レベルでのキャリアサポートとして、全学規模でのセミナーやガイダンスが数多く、多様に行われている。また、外部の人材開発関連の企業の開催するセミナーやガイダンスも数多く行われている。この意味で、セミナーといった形での学部独自の企業就職向けキャリアサポートが必要なものなのかどうか、もし必要だとするならばどのような形のサポートが必要なのか、今年度もあらためて考えさせられた。これは引き続き検討課題である。

以下に、平成20年度に行った企業就職向けセミナーの一覧を掲げる。

#### 平成20年度 企業採用対策セミナー一覧

第1回	6月13日(金) 13:20~14:50 F256教室	進路・就職ガイダンス「自分発見講座」 【講師】増田伸子(リクルート) 参加者は122名
第2回	7月14日(金) 15:10~16:50 A709教室	進路・就職ガイダンス 社会環境論国際セミナー「職業としての外交官」 【講師】小林加奈子(外交官補) 参加者は22名
第3回	10月3日(金) 15:10~16:40 B104教室	進路・就職ガイダンス OB・OGセミナー「テレビ局の仕事」 【講師】井奥一樹(テレビ朝日) 参加者は57名
第4回	10月17日(金) 15:10~16:40 F264教室	進路・就職ガイダンス「人事の心に響く! 効果的な自己PR作成術」 【講師】高橋誠人(毎日コミュニケーションズ) 参加者は64名

第5回	11月7日(金) 15:10~16:40 F264教室	進路・就職ガイダンス「就活情報収集~リクナビを使って」 【講師】奥平温子(リクルート) 参加者は19名
第6回	12月5日(金) 15:10~16:40 B104教室	発達科学的就職セミナー「ビジネスコミュニケーション体験」 【講師】高澤華絵(アデコ) 参加者は8名
第7回 (平成21年)	1月21日(金) 12:40~13:15 B108教室	進路・就職ガイダンス OB・OGセミナー「ソフトウェア開発会社の仕事」 【講師】松本真衣(シャープビジネスコンピュータソフトウェア) 参加者は11名

#### 4. キャリアアドバイス

##### (1) カウンセリング(個別相談)

カウンセリング(個別相談)は、147名に対し実施された。相談内容の特徴は進路に関するものの中でも特に就職活動における相談が多かったことである。中でも特徴的なものとして今年度は、内定取消しに関する相談が2件あった。低学年の学生からは、今後の大学生活について、また将来を見据えてどのような選択をしておけばよいかなどの相談があった。

##### (2) エントリーシート

エントリーシートの書き方のアドバイスや添削は147名、そのアドバイスの内容の特徴は自己PR・志望動機についてどのように書けばよいかという内容が殆どであった。多くの学生は、自分の特性を正確に表記することより企業に合わせようとする姿勢が見受けられた。

##### (3) 模擬面接

ビジネスマナーを中心に面接時のポイントについて伝えている。学生は、エントリーシートや筆記試験に関する攻略本は読んでいるが、マナーについては調べておらず、基本的な挨拶や電話対応も知らない学生が多いと感じる。

##### (4) その他

教員採用試験の過去問題集がセンター内に設置してあるため、選考試験前には学生が資料を利用することが多い。また、一般企業への就職活動の中ではOB・OG訪問の依頼も多い。就職活動の中で実際に社会人に会って情報収集することは重要なことである。しかし実際には連絡が取れる卒業生が少なく、卒業生とのつながりは今後の課題のひとつといえる。

#### 5. 広報及び情報収集

キャリアサポートセンターのホームページの内容を刷新し、充実させた。キャリアサポートセンター主催のセミナーについては、開催情報の案内及びセミナー終了後の報告をホームページや、発達科学部スタッフのメーリングリスト(faculty)にスピーディに掲載することに努めた。3年次生対象の進路・就職ガイダンス参加者によるメーリングリストを作成し、ニュースレターとしてセンター主催のセミナーや全学セミナーの情報を適宜配信した。

教員採用向けセミナー、企業就職セミナーとも宣伝を重視し、ビラやポスターを作成し広報した。特に、3年次生対象の進路・就職ガイダンスについては、3年次生対象の授業を開講している教員に依頼し、教室やゼミ室においてビラを配布してもらった。

キャリアサポートセンターの部屋の中やその近くの廊下や、D ルームに求人情報を含む各種資料やポスター等を積極的に掲示して学生への伝達に努めた。

今年度の特筆すべきこととして、全学のキャリアセンターとの連携が大きく前進したことで

ある。全学で行われる各種キャリアサポートの取組みについて、本学部の学生への広報がスムーズに行われるようになった一方、本学部の各種キャリアサポートの取組みを他学部の学生に広報してもらえる関係が確立された。特に、本学部のかねてから懸案であったインターンシップへの取組みについて、キャリアサポートセンターが窓口となって、本学部の学生も全学のインターンシップのチャンネルにつなぐことができるようになった。これを土台に、今後とも、本学部の学生に自治体や企業のインターンシップへの参加を積極的に呼び掛けていきたい。

他大学におけるキャリアサポートセンター等の活動状況の情報収集や、キャリアサポートに関するワークショップ・研究集会への職員の参加については、今年度は特に充実させることができた。

#### 6. 本年度のまとめと今後の課題

就職戦線の急激な悪化の中、キャリアサポートセンターの役割はますます大きくなっている。定常的に行われているカウンセリングやエントリーシートの指導(個別的対応だけでなく、ミニセミナーの形でも)は今後とも強化していきたい。

学校教員へのキャリアパスは発達科学部の理念に即した方向性を持つものであり、教員採用向けセミナーは発達科学部独自の取組みでもあるので、今後、ますます充実を図っていきたい。他方、企業就職向けセミナーについては、全学レベルや民間企業によるセミナー・ガイダンスが数多く多様に行われている現状の中、これまでの形のセンター主催のセミナーやガイダンスが必要なものなのかどうか、引き続き検討していきたい。研究室や講座単位での小規模の「就職を語る会」やセミナーなどが有効ではないか、考えていきたい。

なお、卒業生の進路・就職先の資料(進路等調査票)の利用については、個人情報保護法の観点から、慎重に活用の仕方について考えていきたい。

(キャリアサポートセンター運営委員会委員長 中村和夫)

### 4.6. 管理・運営

#### 4-6-1. 中期計画推進委員会

本年度は、10回開催した。本委員会の議論のなかで具体化や対応策を検討した事項で重要なものや今後への検討課題を以下にあげる。

研究科・学部の重点的な取組みとして、外部資金を積極的に導入することとし、その方策の1つとして、昨年度と同様に各種大型プロジェクトに応募することにした。また、研究科・学部の意志の疎通を図るため、学部・研究科連絡会議の設置を行った。

入学試験委員会の取組みとして、多様な試験形式による入学生の分析、理系 A0 入試の問題点、博士課程後期課程の入学定員問題などについての検討を依頼した。

国際交流委員会の取組みとして、国際交流関係運営資金の活用について、より効果的な支援方法についての検討を依頼した。また、外国の多くの大学と交流協定を結ぶ準備等を行った。

研究推進委員会の取組みとして、プロジェクト研究費やシンポジウム支援費の配分方法について検討し、昨年度に引き続き、各種費用を少額に分割することなく、重点的な研究にのみ配分することとした。

教務委員会の取組みとして、新研究科の教務関係事項について、旧研究科からの変更で矛盾がないのかの再点検、神戸大学プレミアムコース構想、FDの実質化、博士論文の電子化などの諸問題についての検討を依頼した。

学生委員会の取組みとして、昨年度に引き続き、入試業務ミスのない体制づくりの確立を依頼した。

キャリアサポートセンターの取組みとして、大学本部にも関連部署が設置されたため、当該部署との関連性について検討するとともに、研究科・学部として、さらなる就職支援或いは各種情報提供に取り組む姿勢を明確にした。

電子情報専門委員会の取組みとして、ホームページの現状と課題について、毎回検討し、英文ホームページの充実を図った。

広報専門委員会の取組みとして、昨年度から学年歴が全学的に統一され、日程的に余裕がなくなったため、2回行っていたオープンキャンパスを1回とし、効果的な実施方法についての検討を行ったが、来年度は、2回行うことにした。

自己評価委員会の取組みとして、本年度、大学機関別認証評価及び法人評価を受けたため、実務的な仕事が多く、種々の書類の準備などに多大な時間を要した。ただ、結果の公表を受けて、本研究科・学部が取り組むべき項目などの再確認も行った。

などである。

所掌の委員会が明確でない事項についても、本委員会で問題提起され具体化されていった点が貴重であった。

(中期計画推進委員会委員長 青木 務)

#### 4-6-2. 人事委員会

昨年度より教員の所属が学部から新研究科に移行したため、教員の採用・昇任人事については、従来の学部及び学科を単位としたシステムから、研究科の専攻を単位とした人事システムに移行していった。このシステムを軌道に乗せていくために、まず神戸大学大学院人間発達環境学研究科人事委員会規則、神戸大学大学院人間発達環境学研究科人事選考委員会規則、人間発達環境学研究科博士課程(後期課程)担当教員資格審査に関する内規、人間発達環境学研究科博士課程(後期課程)担当教員の資格判定基準についての申合せなどについて、各専攻で検討してもらうとともに、人事委員会、教授会に附議し、内容の確認・整備を行った。

本年度は、このシステムにより円滑に人事を進めるとともに、人間発達環境学研究科博士課程(後期課程)担当教員の資格判定基準などを検討し、平成21年度から新規に担当する教員5件の選考を行った。また、学部・研究科前期課程と研究科後期課程とのねじれについて、教育・研究上で問題があると判断し、ねじれを解消するための議論を、来年度より本委員会で本格的に行うことも確認した。ただ、設置後すぐの改組に対して異論もあるため、慎重に進めることとした。

(人事委員会委員長 青木 務)

#### 4-6-3. 自己評価委員会

神戸大学が各種大学評価を受ける時期に当たっていたこと、また神戸大学が実施する学内共同利用施設の自己点検・評価の時期に当たっていたことなどのため、本年度の中心的な活動は各種評価に向けての自己評価文書を作成することであった。以下、各種評価への対応を中心にまとめる。

##### 1. 自己評価文書作成と評価について

###### (1) 認証評価・法人評価

#### 認証評価 <機関別認証評価 自己評価書>

評価文書は平成 19 年度 12 月に大学本部に本提出されていたが、平成 20 年 10 月に大学評価・学位授与機構からの訪問調査が実施された。調査対象として本学部指定されたのは「学部 2 年次生男子学生」であったため、人間環境学科の男子学生が応じた。平成 21 年 1 月に評価結果案が示され、異議申立て期間を経た後、2 月に本研究科・学部も含む神戸大学について「期待される水準にある」の評価が提示された。なお、認証評価は 7 年以内ごとに行うことが義務付けられており、次回の本評価は 7 年後以内のいずれかの時期に行われる。

#### 法人評価 <学部・研究科等の現状調査（教育）>

本評価の各分析項目は、先に提出した認証評価に内容の点で重なる部分が多いため、該当する内容の項目を認証評価の執筆担当者が執筆した。そのため、任期交代後の旧自己評価常任委員及び神戸大学・大学情報データベース KUID の担当教員が引き続き執筆を担当することとなった。また、文書の最終仕上げ作業に特化して 2 名のアルバイト（人間形成論講座博士後期課程大学院生）が採用された。

5 月に最終文書を大学本部に提出し、11 月に大学評価・学位授与機構からの訪問調査が実施された。調査対象として指定されたのは「学部を卒業後 3 年以内の卒業生女子（大学院生も含む）」であったため、心身発達専攻の博士前期課程の女子大学院生が応じた。平成 21 年 1 月に評価結果案が示され、異議申立て期間を経た後、2 月に評価が提示された。分析項目の各項目（教育の実施体制、教育内容、教育方法、学業の成果、進路・就職）について、研究科・学部ともに「期待される水準にある」（研究科の教育内容では「期待される水準を上回る」と評価された。また、質の向上については、研究科・学部ともに「相応に改善、向上している」と評価された。なお、法人評価 <学部・研究科等の現状調査（教育）> は中期目標期間（6 年）における中期目標の達成を評価するもので、次回の本調査は 6 年後の予定である。

#### 認証評価・法人評価の執筆分担者

両評価に関する執筆者の概要は以下のものであった（敬称略）。なお、評価文書作成の取りまとめは、各提出時の副委員長が担当した。

学部・研究科の研究・教育目的と組織編成等及び将来構想に関する事項

青木務（学部・研究科長）、小川正賢（評議員）、船寄俊雄（評議員）

教育内容・方法（教育課程の編成等）に関する事項

- ・学部：末本誠（自己評価常任委員）、伊藤真之（自己評価常任委員）
  - ・研究科：播磨俊子（自己評価委員会副委員長）、長ヶ原誠（旧自己評価常任委員）
  - ・学業の成果や進路就職の状況：佐々木倫子（旧自己評価委員会副委員長）、長ヶ原誠
- 研究活動の状況・業績及び重点的に取組む領域等に関する事項

高橋真（KUID 担当）、伊藤真之、末本誠

#### (2) 学内共同利用施設の自己点検・評価

神戸大学が実施する点検・評価で、平成 22 年 3 月が見直し時期に当たる学内施設が対象となり、本研究科では、発達支援インスティテュート（HC センター、心理教育相談室、社会貢献室）が対象となった。発達支援インスティテュートを構成する各組織・取組みの担当教員とサイエンスショップの担当教員が執筆を担当し、8 月 29 日に大学本部に文書を提出した。なお、文書に添付する外部評価報告書の外部評価委員は、吉岡政徳氏（神戸大学大学院国際文化学研究所

長)と小椋たみ子氏(神戸大学人文学研究科教授)に委嘱した。

12月に評価結果案が示され、異議申立て期間を経て、2月に評価結果が示された。評価項目(研究活動・研究支援活動, 教育活動・教育支援活動, 学内支援活動, 社会との連携・地域貢献活動, 国際交流活動)の各評価領域で「期待される水準を上回る」(学内支援活動は「期待される水準にある」)の評価が示された。

### (3) 各評価文書作成の資料と評価作業の問題点

各種評価文書作成の資料となったのは、学生便覧、学部ホームページ、シラバス、研究科・学部年次報告書、KUID、学生の授業アンケート、各種の取組みの記録等であった。大学院 GP や対外的な取組みについては、参加者数や参加者の感想などの記録が重要であった。また、KUID や学生アンケート(授業評価、卒業・修了時大学評価)は重要な資料であったが、入力率の低さが壁となった。

また、認証評価では、各教員の研究内容の報告について研究科・学部の研究・教育目的に合致する内容の研究に絞ったため、必ずしも各教員の最前線の研究が取り上げられたわけではなかった。この点は次期の自己評価文書作成における検討事項といえる。

なお、評価文書を完成させる最終版は、指定された形式に文書を整える作業であり、この作業に特化した人員の配置(アルバイトなど)が必要である。

最後に、いずれの自己評価文書においても、指定された項目に従って目標達成や向上した点を中心に記述していくことになるため、個別の取組みの不十分点を述べることはあっても構造的な矛盾や問題点等について触れる余地はなかったといえる。つまり自己評価文書作成は、自己評価活動の半面の意味しか持たない取組みであったといえる。自己評価委員会の役割や存在意義の問題も含め、研究科・学部の自己評価のあり方について検討していくことが課題である。

## 2. 研究科・学部の取組みについての情報の共有化について

### (1) web 上での公開

今回の法人評価、共同利用施設の自己・点検評価の各文書は、電子情報専門委員会の協力を得て、全文を電子的アーカイブとし、web 上で公開される。また、研究科・学部内の諸活動の情報を全構成員が共有できるようにしていくとともに、今後の自己評価の資料を蓄積していくためには、既に電子情報専門委員会から提案されているように、研究科・学部の各組織が開催する取組み(講座単位も)の開催情報を可能な限り web 上に集約・掲載し、また、開催後の報告書も web 上に集約していく取組みを日常化していくことが重要である。

### (2) 学部・研究科の特色等の共有化

学部・研究科の特色や組織編制などについて、全構成員が認識を共有しているとはいえない状況がある。この点に関しては、FD を活用して自己評価の内容・結果や今後の研究科・学部の方向性について執行部の見解表明の機会を作る、また、年度当初に新任の教員に研究科・学部の特色や組織編制などを紹介する機会を作るなど、FD の運用と合わせて検討していくことが期待される。

## 3. 教育評価に関する学生アンケートについて

教育の向上のための学生への授業評価アンケートは、全学共通の 15 項目に学部独自の 5 項目を加えたものを、受講生数が学部で 10 名以上、大学院で 5 名以上の授業について実施されている。しかし、入力率は 10% 前後であり(全学的にも同様の状態)、自己評価の資料としては不十分である。同様に全学共通で行われている卒業・修了時アンケート(学部学生・大学院生による

大学の評価)も入力率は低い。全学レベルでのアンケートの改善とともに、学部・研究科として教育の向上に資するような自己評価の資料となるアンケートの工夫が課題といえる。

#### 4. 『2008(平成20)年度 人間発達環境学研究科・発達科学部 年次報告書』作成について

平成16年より作成されている年次報告書は、自己評価の際の客観的資料として、また、研究科・学部の教育・研究活動を紹介する資料として重要な役割を果たしている。今後も一層充実させていく方向で継承していくことが重要である。

(自己評価委員会副委員長 播磨俊子)

#### 4-6-4. 予算委員会

##### 1. 平成20年度予算に関する特記事項としては、下記のとおりである。

- (1) 歳入としては、教育研究基盤経費のほか、平成19年度から継続して、大学院教育改革支援プログラム(「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」)、現代的教育ニーズ取組支援プログラム(「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進」)、再チャレンジ支援プログラム(「障害者雇用をフィールドとした社会人学生支援強化プログラム」)、特別教育研究経費(「創発的科学者養成に向けた学部教育と市民科学支援の機能をもつ『神戸型サイエンス・ショップ』の創設」)などに係る経費の交付を受けた。
- (2) 歳出に関しては、第二次施設整備5ヶ年計画(平成18年から22年)の一環として、B棟耐震改修工事が実施され、これに係る経費が支出された。補正予算により移転費、建物改修に伴う設備費が手当てされ、改修工事は完了した。
- (3) 上記(1)にあげた各プログラム、事業の実施に伴い、事業費の一部を学部負担として支出した。
- (4) 連携大学院研究費を支出した。

##### 2. 平成20年度の予算関係の審議等の状況は、下記のとおりである。

###### (1) 平成19年度決算

平成19年度5月15日の予算委員会で審議し、5月の教授会において承認された。

###### (2) 平成20年度当初予算配分

平成19年度3月の教授会で承認されていた平成20年度当初予算配分案について、平成20年度5月1日時点の、各専攻、学科、コース等の学生実員数に基づいて学生当経費の配分に修正を加え、5月15日の予算委員会で審議し、5月の教授会において承認された。

###### (3) 平成20年度予算追加配分

教員研究費への予算追加配分について、10月14日の予算委員会で審議し、10月の教授会で承認された。

###### (4) 平成21年度当初予算配分

平成21年度当初予算配分案は、3月16日に予算委員会で審議し、3月の教授会に諮った。予算委員会の案の段階で、予算配分の原則について下記の点を変更した。なお、平成21年度より、博士課程後期課程の学生当経費の配分に関して、休学者を配分額算出の根拠とする員数から除外することとなった。

(予算委員会委員長 伊藤真之)

#### 4-6-5. ハラスメント防止対策委員会

本年度は平成 20 年 4 月に Newsletter No.11 を発行し、新入生をはじめとして、すべての構成員に配布した。同月に開催された新入生ガイダンスでは、これを用いてハラスメントの概念を解説し、加害者にならないよう注意を喚起するとともに、被害を受けた時の対処法について説明した。

ハラスメントの訴えや相談は複数件あったが、それぞれの件について相談者から事情を聴取し、学部において可能な限りの対処を行い、現在はその後の状況を見守っているところである。

平成 20 年 10 月より委員会において、「神戸大学発達科学部におけるハラスメントの防止等に関する規程」の見直しについて検討を開始し、21 年 1 月に規程改正原案を委員長（学部長）に提出した。また、次年度の予算について、ハラスメント防止のための啓発ポスターの作成及び教職員に対するアカデミック及びパワー・ハラスメント防止啓発のための講演に係る予算を委員会経費として要求し、次期委員会委員に申し送りをした。

(ハラスメント防止対策委員会副委員長 河辺章子)

#### 4-6-6. 情報システム委員会

##### 1. 情報教育設備室の運営管理部門

##### (1) 運営状況

###### 概要

情報教育設備室（Room for Information Education:以下「RIE」という。）は、人間発達環境学研究科情報システム委員会によって運営される。昭和 63 年 4 月に当時の教育学部で開設され、平成 13 年 4 月からは、学術情報基盤センター（当時、総合情報処理センター）の分室としての役割も果たすようになった。学術情報基盤センターによって導入された現在のシステムは、平成 18 年 3 月に更新されたものである。RIE では、学術情報基盤センターによって導入された「センターシステム」に加え、ハードウェア及びソフトウェア環境を独自に整え、利用者の環境改善に努めている。

本年度は 4 月にセンターシステムの教育用端末 iMac の OS が Mac OS X 10.4 Tiger から 10.5 Leopard にバージョンアップしたが、それに伴う不具合が 6 月初旬まで続き、混乱の中、スタートしたという印象がある。現在では、当初の状態はある程度改善されたものの、履修登録や講義等の一斉利用時のファイルサーバへの負荷状況によっては、利用者制限を行うなど運用上での対処が必要な場面もある。

また、一般に大きいサイズのデータを扱うことが多くなっている昨今、学生ユーザのファイル保存可能容量は 1GB までであり、授業によっては（例えば、表現創造論コースの動画編集作業）、容量不足が支障となることがあり、その対応が課題となっている。

###### 主な設備

発達科学部構内 F 棟 1 階、F158 室における平成 21 年 1 月現在の主な設備と台数を次の表に示す。なお、F158 室は大教室と自習室に区画分けされており、収容可能人数は、大教室が約 50 人、自習室が約 15 人である。

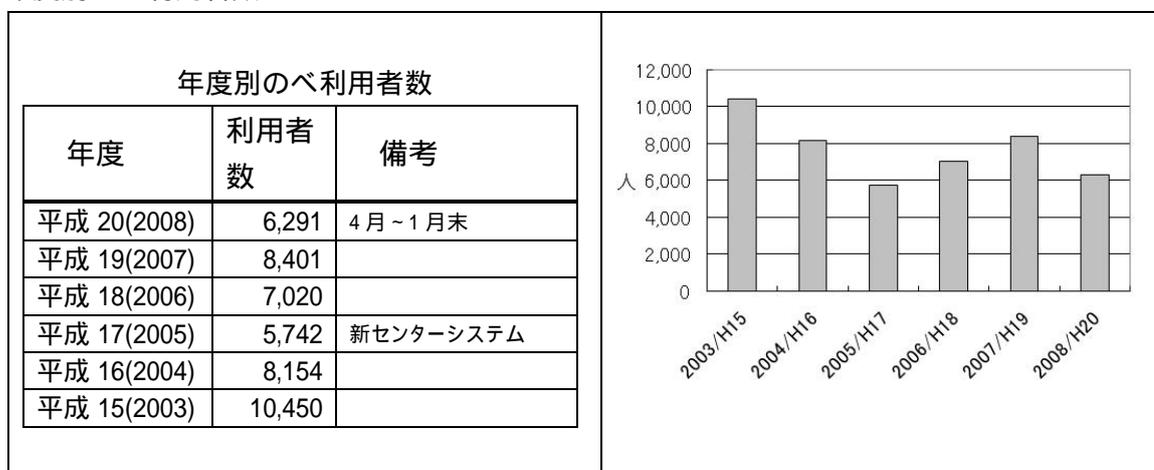
区画	管轄	名称	数	備考 OS 等
大教室	センターシステム	学生用 PC	51	Mac OS X Leopard
		授業者用 PC	1	Mac OS X Leopard
		モノクロレーザプリンタ	1	プリペードカード式
		スキャナ, FDD, MO ドライブ, マルチカードリーダー		
大教室	当委員会	補助モニター	25	内 20 台が CRT
		分配システム	1	25 台へ分配
		書画カメラ	1	
自習室	センターシステム	学生用 PC	9	Mac OS X Leopard
	当委員会	SPSS 利用者優先 PC	5	Windows2000
		外付 MO ドライブ	5	
		モノクロレーザプリンタ	1	

また、本年度は老朽化が進んでいた椅子 40 脚を 12 月中旬にリプレースした。

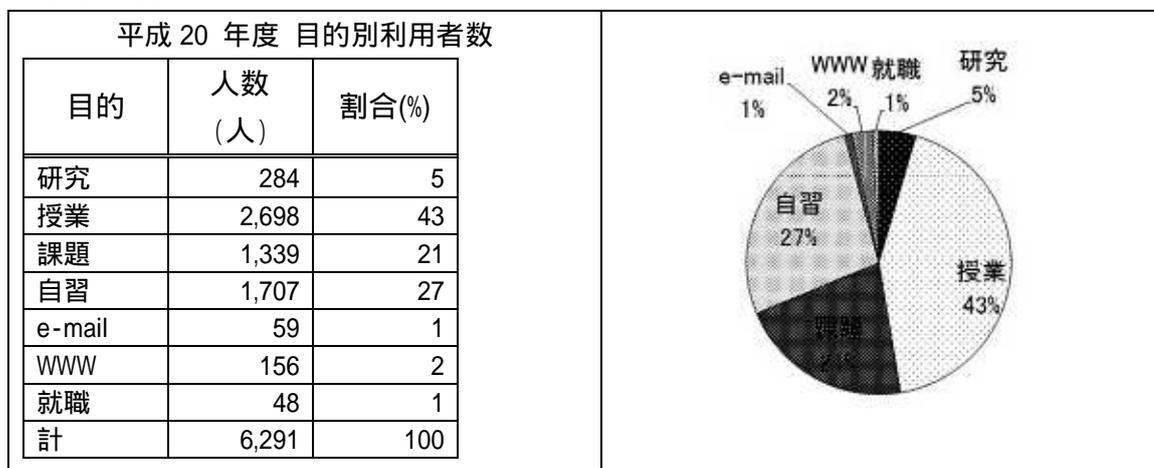
## (2) 利用状況

以下に、利用状況データを示す。ただし、利用時に記帳した者の数をもとにしている。なお、～ の平成 20 年度のデータは、4 月～平成 21 年 1 月末までのものである。

### 年度別のべ利用者数



### 目的別利用者数



## 学年別利用者数

平成 20 年度 学年別の利用状況		
学年	人数 (人)	割合(%)
1 年生	364	6
2 年生	2,859	45
3 年生	2,058	33
4 年生 以上	681	11
大学院生	216	3
その他	113	2
計	6,291	100

## 授業による利用

授業による利用は、以下のとおり

平成 20 年度 授業による利用

	(前期)	(後期)
正規授業	7 科目	4 科目
集中講義	5 科目	4 科目
その他	1 科目	1 科目
計	13 科目	9 科目

## データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用

自習室に設置している 5 台の PC は、データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用者を優先とするために利用者登録をしている。本年度の新規登録者数は 6 名であった。

## 時間外利用

RIE を時間外利用する希望者にセコムの磁気カードを貸与している。本年度、新規の貸与者は 2 名であった。

RIE (F158) における利用サポート件数 (平成 21 年 1 月 ~ 12 月)

分類	件数
教育用端末利用に関するもの	129
プリンタ利用に関するもの	70
その他の質問・相談	152
計	351

## (3) 現在検討中の課題

補助モニターについては、一部に CRT モニターが残っているので、早い時期に更新を検討している。また、次年度はおそらく新センターシステムの仕様策定委員会への最初の要求をする年になると考えられる。学生ユーザの容量の増大を要望としてあげる必要がある。

## 2. ネットワーク運営管理部門

### (1) 平成 20 年度の報告

#### 基本的活動

#### 1) IP アドレス運営管理

人間発達環境学研究科に割り当てられているグローバル IP アドレス, クラス C9 セグメント分の, 利用場所・管理責任者・使用者などについて運営管理を行っている。3 つの附属校園における 3 セグメント分に関しては, 各校の担当者が具体的な管理をしており, 本委員会では統括管理を行っている。

#### 2) サーバ運営管理

人間発達環境学研究科・附属校園で利用する次の 5 台のサーバの運営管理を行っている。

- ・人間発達環境学研究科のウェブサーバ (2 台) - muse1, muse3, service
- ・人間発達環境学研究科の DNS サーバ (2 台) - ns1, ns2

#### 3) メールングリストサーバーの運営管理

学部・学科並びにイベントに関連する, メールングリストサーバー(mailman)の運営管理を行っている。現在およそ 20 のメールングリスト(ML)が稼働している。

#### 4) パソコン利用全般に関する質問窓口

学内におけるパソコン利用に関する質問を常時受け付けている。対象は教員, 事務職員, 学生を問わない。

平均して週 3 件程度の問合せがあり, 基本的に全てについて対応している。

平時的対応

#### 1) A 棟全域への無線 LAN 整備(平成 20 年 4 月)

改修が完了した A 棟において, 各フロア 2 機の無線 AP を設置し, 基本的に全域で無線 LAN を利用可能にした。

#### 2) 高速計算機及びサーバ利用状況調査(平成 20 年 5 月)

文部科学省研究振興局情報課学術情報基盤整備室からの依頼で, mail/web/dns/dhcp サーバ, 高速計算機の台数, 運用状況調査を実施した。

#### 3) 広報用 iMac へのネットワーク接続(平成 20 年 5 月)

事務室前に iMac を設置し, ネットワークを利用して学内ニュース等を常時流すようにした。このネットワーク接続に係る作業を行った。

#### 4) 情報システム利用状況調査(平成 20 年 5~6 月)

企画部情報企画課情報化推進係からの依頼で, 情報システムの稼働状況についての調査を実施した。

ここでいう情報システムとは, web アプリ, ファイル共有, メールングリスト, サーバ, サーバ管理システム等広義のネットワーク関係システムを指す。

#### 5) 附属校園ネットワーク機器の交換(平成 20 年 5 月)

附属校園(住吉小中, 明石小中幼, 特別支援学校)の大学附属への移行を見据え, 発達科学部附属として発達科学部予算で購入し, 老朽化しつつあったネットワーク機器を交換した。

#### 6) テレビ会議対応(平成 20 年 7 月)

集中講義で大阪大学とテレビ会議を行う必要があったため, 機器及びネットワークの設定を行った。

#### 7) オープンキャンパスにおける説明ネットワーク中継及び来校者用 PC の設定(平成 20 年 8 月)

オープンキャンパスにおいて, 希望者が多数である学科の説明会を複数の部屋で同時に実施するため, 学内ネットワークを利用した中継を行った。その際の技術及び機器サポートを

行った。

8) 個人情報管理に関する調査(平成 20 年 10 月)

全教員対象として行われた意識調査とは別に、ランダム抽出された教員(附属校園含む)を対象に、個人情報管理に関する調査を実施した。問題点があった場合には注意を促し、さらには学内向けのチュートリアルを作成した。

9) VPN 切り替えに伴う周知(平成 20 年 10 月～)

学内ネットワーク利用サービスの方式切り替えに伴い、周知用チラシの作成配布、利用マニュアル作成及び利用方法に関するセミナーを実施した。

10) 学術 weeks サポート(平成 20 年 11 月)

学術 weeks(11/～)において、セミナーの様子を中継するために学内ネットワークを利用した。その際の技術及び機器サポートを行った。

11) 学内無線 AP の調査(平成 20 年 12 月)

学内における無線 LAN の利用について、WPA 以上の暗号化を必須とした。現在は移行期間としているが、次年度には WEP 等は設置不可とする予定となっている。それに伴い、学内全域における無線 AP 調査を行い、非暗号化については即暗号化を依頼した。WEP については ML 等で注意喚起を行っている。

12) ウイルス対策ソフトの提供(平成 21 年 2 月～)

委員会予算でウイルス対策ソフトを購入し、希望者に提供した。同時に導入用のマニュアルも作成して導入のサポートを行った。

インシデント・トラブル対応

1) 平成 20 年 4 月

A 棟 1 階学生ホールにおいてネットワークが急に使えなくなる事態が発生した。調査したところ、工事の影響で室内電源への給電が弱くなっていることが判明した。そこで給電装置を業者に調整してもらうことで解決した。

2) 平成 20 年 6 月

学術情報基盤センターより設置した無線 AP が異常アクセスを繰り返していると連絡を受け、調査したところ PoE スイッチの問題で、DHCP だと定期的に IP を再度取りに行ってしまうことが判明した。そこで固定 IP を設定することで解決した。

3) 平成 20 年 11 月～12 月

非暗号化かつ特定できない ssid の AP が散見されたため、学内全域の AP を調査した。その結果、FON(無料無線 LAN サービス)の AP と、稼動していないが電源が入っている AP が発見された。これらは全て排除した。

(2) 平成 21 年度の課題

次年度は KHAN2009 の導入が予定されているので、これに伴うトラブル等に対応することが大きな課題になっていくと考えられる。

個別点としては、次年度より無線 LAN について、WPA 以上の暗号化を必須とした。この移行をスムーズに行うためにも日常的な普及啓発と注意喚起が必要と考える。A 棟を中心に公的な無線 LAN 設備が整いつつある。これらの利用周知も必要と思われる。

3. 経費について

(1)平成 20 年度会計報告

情報システム委員会経費

平成 21 年 2 月 5 日現在のものである。

摘要		(収入)	(支出)
0	2007 年度当初配分	1,110,000	
1	情報教育設備室 維持・管理費		42,940
2	情報教育設備室 拡充費		464,000
3	ネットワーク 維持・管理費		132,888
4	ネットワーク 拡充費		158,905
5	図書費		37,804
6	業務・事務用		262,999
	残 (2009.2.5 現在)		10,464
		1,110,000	1,110,000

(2) 平成 21 年度委員会経費要望

以下の優先順位で、1,223,290 円を要望した。[要望書提出 平成 21 年 1 月]

順位	項目	金額
1	ネットワークの維持・管理	62,790
2	KHAN2009 受け入れに伴う費用	400,000
2	ネットワーク 拡充費	20,000
3	図書費	100,000
4	情報教育設備室 維持・管理費	153,000
5	情報教育設備室 拡充費	478,800
6	業務・事務用	8,700
		1,223,290

(情報システム委員会委員長 武井義明)

4-6-7. 安全衛生委員会

1. 平成 20 年度委員

石川教授 (委員長), 近江戸准教授, 河辺教授, 高橋 (讓) 教授, 津田准教授, 平芳講師, 立花事務長, 保井総務係長

2. 委員会の開催

毎月 1 回最終水曜日 12 時 30 分から開催した。

3. 定期点検

(1) 委員による学舎内供用部点検を毎月 1 回 (4 月, 8 月は除く) を実施した。

(2) 年 2 回 (9 月, 3 月) 研究室等の自主点検を実施した。

#### 4. 委員会の概要

- (1) 点検事項報告とその対策の検討
- (2) その他改善を要する件の検討
- (3) 全学安全衛生委員会の報告
- (4) その他

#### 5. 今年度の実施事項

- (1) 自衛消防訓練（12月25日）
- (2) 不要廃棄物の調査及び処理（8月～9月）

#### 6. 課題

- (1) 学舎内指定場所以外全面禁煙について  
委員会において、意見がまとまらなかった（継続検討）。
- (2) 公衆電話ボックスの廃止について  
委員会において、意見がまとまらなかった。
- (3) 学部前バス停にわたる道路に横断歩道を設置する件について  
東灘署に設置を依頼したが、公安委員会の許可が必要（今年度は終了）であるため、来年度検討することとなった。
- (4) 共用部分に放置している不用品について  
処理方法を検討する必要がある。

（安全衛生委員会委員長 石川哲也）

#### 4-6-8. 環境管理委員会

本委員会は、「1. 省エネルギー対策」、「2. 実験廃液・廃試薬処理」、「3. 排水管理」の3項目について以下の活動を行った。なお、委員の中から2名が全学のエネルギー管理専門部会にも出席し、全学の省エネルギーへの取組みの動向などを把握し、委員会活動に反映させた。

##### 1. 省エネルギー対策

###### (1) 空調機フィルタの清掃

例年実施している空調機フィルタの清掃を6月25日（水）に実施した。各部屋から集められた約250枚を水洗した。

###### (2) 省エネルギー巡回点検

例年実施している巡回を7月30日（水）に実施した。空調機の設定温度（夏期28℃）と無人点灯の有無を点検して回った。昨年度配付した啓発シール（「夏：28℃、冬：20℃厳守」）の空調機コントロールボックスへの貼付の状況も調べ、シールのないところには貼り付けた。概ね温度設定は遵守されていたが、空調機のフィルター清掃に参加しなかった研究室の中に、空調機の温度設定が低い場合が見られた。来年度はフィルター清掃にこれまで殆ど参加しなかった研究室に、より強く呼びかける必要がある。

###### (3) 網戸設置

空調機の使用を抑える目的で、研究室や実習室、大学院生室などへの網戸の設置の希望を全教員に募ったところ、関心が高く総計200枚以上の網戸の設置の要望があった。希望のあった大部分に網戸を設置した。

##### 2. 実験廃液・廃試薬処理

- (1) 本学環境管理センターからの廃液回収（年 6 回）の申込みを全教員にアナウンスし、回収当日には技術指導員がタンクの表示と内容物の照合などを行った。
- (2) 薬品の安全管理と有効スペース確保の目的で、各実験室に残存している廃試薬を集め、業者に処理を委託した。199 薬品，283 本の廃試薬を処理した。

### 3. 排水管理

実験系排水・生活系排水については、本研究科の排水管理責任者が管理しており、本委員会の所掌事項ともなっている。

（環境管理委員会委員長 白杉直子）

### 4-6-9. 学舎検討委員会

本委員会は、本研究科の土地及び建物等（以下「学舎等」という。）の円滑な運営等を図ることを目的として設置され、学舎等の将来計画に関する事、学舎等の有効活用および点検・評価に関する事、その他学舎等の管理運営に関する事を審議するものである。

委員の任期は 2 年であり、平成 20 年度 - 21 年度委員は、蛭名邦禎（委員長：人間環境学専攻）、梅宮弘光（人間表現専攻）、五味克久（教育・学習専攻）からなっている。

#### 1. 本年度の活動状況

##### (1) 教室棟（B 棟）耐震改修工事

平成 19 年度補正予算により本研究科教室棟である B 棟耐震改修工事が実施されるようになった。これは、「神戸大学（鶴甲 1）総合研究棟（共通教育他）耐震改修工事」の一部として実施された。トイレ全面改修，機械室・電気室の整理，教室の汎用化などが対象となった。

計画にあたって、耐震性の確保，現行法規の遵守，バリアフリー化，教育研究環境の充実などに関して、従来の問題点を解決することが考慮された。内装に関しては、前年度に実施された A 棟の内装との一貫性を考慮したものとした。

従来からの大きな変更としては、1 階部にあった電気室を移動し、生じたスペースを新たにピロティとラウンジとして整備したことがあげられる。その他、実験室として利用されていた B210 を、多目的スペースとして整備し、通常授業にも利用可能なように整備した。

B 棟東側の外壁に、壁面作品を制作する件については、当初、予算の関係で断念していたが、タイル貼り処理のタイルの色の組み合わせによるデザインが可能となり、委員会で検討し、研究科構成員の意見も参考にして、岸本吉弘准教授にデザインを依頼した。

最終的に「ROBIN (FOR DOER)」をモチーフとしたタイルモザイク壁画が 3 月に完成し、完成披露式を行った。

#### 2. 今後の課題

B 棟耐震改修後の 1 階スペースの有効利用方法を検討する必要がある。また、教室の教育環境整備や学生の自習・自発的活動のためのスペースの整備を今後とも検討していく必要がある。

耐震改修未実施の、体育館，C 棟・D 棟の耐震改修工事が平成 23 年度以降に実施として計画に上がっている。

（学舎検討委員会委員長 蛭名邦禎）

#### 4-6-10．交流ルーム運営委員会

本年度4月より、A棟6階に学生の交流スペースとして、喫茶店「アゴラ」を開設した。学生の交流のためには、既にA棟玄関ホールに発達ルーム(Dルーム)があるが、Dルームは多人数で賑やかに交流する場合に利用し、「アゴラ」は少人数で、ゆっくり、落ち着いた交流を行う場として利用できるように構想し、両者を機能的に差別化した。

また、発達科学部の学生たちには「交流」の意味を深く捉えてもらいたいという願いを込めて、障害を持っている人と持っていない人が自然なかたちで出会い、交流することも交流ルームの運営の目的の一つとした。そのため障害を持っている方を喫茶店のマスターとして迎え、さらに津田英二准教授の主催する「知的障害のある人たちの実習と学生の教育を組み合わせたキャリア開発プログラム」の実践の場とした。

喫茶店を開店するに先立って、立花事務長が食品衛生管理士の資格を取得し、店長に就任した。また、発達科学部の学生、教職員に店名を公募し、20名から29件の応募があった。交流ルーム運営委員会にて慎重審議の結果、社会環境論の留学生の発案である「アゴラ」を採用した。さらに、人間表現学科の学生がロゴマークをデザインし、本学部の大久保正彦教育研究補佐員(広報プラットフォーム担当)がカフェ専用のホームページを作成した。

さらに、アートを通しての交流もできるように、「アゴラ」には美術作品を展示することができるように設計してある。開店当初から半年間は岸本吉弘准教授と人間表現学科の学生の作品を展示し、次いで「アゴラ」マスターである吉田収氏の写真展を行い、平成20年12月からは勅使河原君恵講師の版画展としている。展示は岸本准教授が担当し、いずれの作品展も好評であった。

「アゴラ」は先述したように、学生同士の交流、障害の有無を越えた人々の交流を主旨としており、開店当初より、知的障害のある青年達が実習生として喫茶のサービスを担当している。平成20年度には11名の実習生がプレ職業訓練として喫茶サービスを行い、学生、教員との交流を深めた。また、市内の特別支援学校の生徒約10名の実習も行った。その他、「トライやるウィーク」の中学生1名も受け入れた。

「アゴラ」への来店者は、平成20年4月から平成21年2月までの10ヶ月間で、延べ約2,300名であり、来店者の属性と比率を概数で示すと学生：教員：一般が6：3：1となる。開店時間は午前11時から午後6時までで、デリバリーサービスも行っている。平成20年4月は開店間もなかったため開店時間も短く、また、夏休み中には来店者が少数になる。したがって、喫茶店としての売り上げは月により上下し、月平均を示すことは難しいが、開店から平成21年2月までの10ヶ月間で約70万円となっている。食材等の必要経費は約47万円であり、人件費分を除くと黒字経営である。

「アゴラ」は学内厚生施設でもあり、一般の喫茶店と同様の経営を行うことはできない。平成20年には津田准教授の主催するプログラム(ファンド)により、人件費を充当したが、今後、いかにして永続的に維持するかが、課題となる。また、開店当初よりメニューも徐々に増やしているが、今後についてはなお検討すべき課題と思われる。

「アゴラ」開店から1年近くが経ち、利用者や参観に来た学生の保護者等には、障害のある人と自然な交流ができる点が好評であり、他大学からも参観者が訪れる等、注目されているが、目下のところ、津田准教授の主催プログラムに依存して運営している面が強く、継続的な運営については中期的な計画を立てる必要がある。

(交流ルーム運用委員会委員長 朴木佳緒留)

#### 4-6-11. ホ - ムカミングデイ

神戸大学は、平成 18 年度より 9 月末の土曜日をホームカミングデイと定め、卒業生に母校を訪ねていただき、新たにスタートを切った神戸大学を知っていただくという企画が始まった。

今年度は第 3 回目で、昭和 28 年（29 名）、昭和 38 年（5 名）、昭和 48 年（13 名）、昭和 58 年（3 名）卒業生を対象に招待し（カッコ内は参加者人数、その他の学年 5 名、名誉教授 2 名、紫陽会役員 10 名の出席があった。）、平成 19 年 9 月 29 日に行われた。

今年度も、午前 11 時から六甲台講堂で全体企画が行われたあと、午後 2 時より学部企画が発達科学部で行われた。午後からの「学部企画」においては、大学院 GP プロジェクト「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」という取組みの一環として、人間発達環境学研究科に所属する大学院生 2 名が、ホームカミングデイの支援スタッフとして活躍した。彼らの活躍により今年より「発達科学部の今」掲示板が設けられ、卒業生により発達科学部の現状を知っていただけたいと思います。詳しくは <http://www.h.kobe-u.ac.jp/2089> をご覧下さい。

発達科学部では午後 2 時より、青木務研究科長の案内によりキャンパスツアーを行い、変わりつつある発達科学部の状況の説明を行った後、以下の催しを行った。

##### 第 1 部 全体会

- － 挨拶 発達科学部長 青木 務
- － 挨拶 紫陽会会長 高田嘉英
- － 講演 演題「教育学部の 50 年と発達科学部の 15 年」  
評議員 船寄俊雄教授（教育学部昭和 55 年卒業）

##### 第 2 部 卒業年別懇談会

##### 第 3 部 懇親会（生協食堂：会費 2,000 円）

第 3 部懇親会では、各学年の方からのスピーチを聞き、大変楽しい時間を過ごせたと好評であった。

（第 3 回発達科学部ホームカミングデイ実行委員長 高田義弘）

## 5. 附属校園

### 5.1. 学部・附属交流会議

本会議は、神戸大学の年次計画の実施について、審議、意見交換を行うことを基本的任務としている。各回とも、学部と附属学校園から報告を出し合い、当面する課題について協議を行った。

本年度については、定例の細かい報告を除けば、平成21年度からの中等教育学校の設置に伴い、第3回会議より和田進附属学校再編推進室長に出席を求め、次年度よりの附属学校園のあり方について協議を行ったことが特徴的なことである。

なお、次年度より附属学校園が大学附属となるため、本会議は本年度で終了した。

以下は、会議の日程と主要な審議事項である。

- (1) 第1回会議 平成20年6月10日(火)
  - ・附属学校園における学校評価について
- (2) 第2回会議 平成20年10月8日(水)
  - ・附属学校部について
  - ・海事科学センターとの研究について
- (3) 第3回会議 平成20年12月9日(火)
  - ・附属学校再編について
- (4) 第4回会議 平成21年2月10日(火)
  - ・新型インフルエンザについて

(評議員(学部・附属交流会議担当) 船寄俊雄)

### 5.2. 附属住吉校

平成21年度から、附属校再編のスタートを切り、附属住吉校では、小学校が年次進行で学年が減少して平成25年度末に閉校し、中学校は平成21、22年中等教育学校との併存期間になるというそれぞれの大きな課題を抱えている。

住吉校では、これまでの小・中学校の連携を大事にしつつ、小・中それぞれのテーマでの研究及び明石校と連携しての再編に係る研究を進めてきた。小学校では、「国際社会に生きてはたらく資質・能力の育成」をテーマとして、2月6日に教育研究発表会を開催し、中学校では、4月に住吉に開校する中等教育学校の準備を行う一方、次年度開催予定の研究発表会に向けての取り組みを進めている。

#### 1. 教育課程

小・中学校は、それぞれ多文化共生教育が推進できるカリキュラムを毎年作成し、各教科の単元における評価規準を示している。また、総合的な学習の時間などで、国際社会に生きる資質・能力を育むための取り組みとして、小学校の「国際タイム」(英語学習+総合学習)、中学校の「グローバル総合」などを実践している。以下に特色ある教育課程を示す。

##### (1) 英語

国際社会を生きる実践的コミュニケーション能力の育成

小学校英語活動の年間指導時数は、1~2年18時間。3~6年35時間

ALTによる授業の充実と帰国生徒の英語能力の保持及び増進

##### (2) 総合学習

1年生と2年生は国際文化学習を生活科として実践。3年生～6年生は、テーマ総合学習、国際文化学習の2部門より実践（小学校）

グローバルで学際的（環境・人間・社会からの追究）な学習活動で実践（中学校）

(3) 学校行事

小学校4年宿泊活動（淡路島方面 6/25～6/27）、小学校5年宿泊活動（但馬方面 7/2～7/4）

小学校6年修学旅行（上高地方面 7/8～7/11）

中学校1年宿泊行事（岡山県蒜山 11/11～13）、中学校2年宿泊行事（岡山県牛窓 11/11～13）

中学校3年修学旅行（オーストラリア、ケアンズ 5/12～16）

不審者侵入時対応訓練・児童引取訓練（5/30）、火災時避難訓練（9/25）、地震時避難訓練（1/16）

（小学校）

火災時避難訓練（1/14）（中学校）

(4) 教育実習

小学校事前実習 33名（5/16～17）、小学校教育実習 28名（9/3～9/28）

中学校 ・卒業生とD実習 事前実習 8名（5/8）、本実習 8名（5/19～6/13）

・A・B実習 事前実習 36名（7/3～4）

A本実習 26名（9/8～10/3）B本実習 10名（10/6～11/1）

2. 研究

(1) 学部共同研究

昨年度まで学部・附属コラボレーション委員と連携して小・中共同研究を行ってきた成果を活かし、本年度は小学校、中学校が学部と連携してそれぞれのテーマでの研究を深めてきた。また、平成20年度文部科学省科学研究費補助金（奨励研究）については、1件が採択された。

(2) 研究発表会

2月6日に「国際社会に生きてはたらく資質・能力の育成 授業づくりにおける活用力の具現化」を主題とした学部附属共同研究「教育研究発表会」を開催

第24回国語科総合単元学習授業研究発表会「言語活動の充実を実現する単元づくり」（10/24）

算数・数学教育を語る会「算数の学びにおける表現力を考える」（10/31）

(3) 学会発表・論文等

学会・発表・論文等	発表論文名・テーマ	掲載誌・発表形式等
日本カリキュラム学会	「人」をテーマとした小学校総合学習カリキュラム開	日本カリキュラム学会第19回大会発表論文
全国社会科教育学会	内容教科社会科を探る 意味づけの深まりを手がかりに	第57回全国社会科教育学会発表論文集
日本理科教育学会近畿支部大会	ケータイを利用した食育学習の開発と評価：小学校2年生の生活科「朝ごはん探検隊になろう」	日本理科教育学会近畿支部大会発表論文集・p.79.
日本理科教育学会近畿支部大会	児童用指文字学習ソフトを利用した生活科の授業 ユーザーによる主観的評価	日本理科教育学会近畿支部大会発表論文集・p.91.

日本理科教育学会近畿支部大会	デジタル運勢ラインを活用した小学校5年生理科「溶解」の単元における授業デザイン	日本理科教育学会近畿支部大会発表論文集・p.90.
日本理科教育学会近畿支部大会	再構成型コンセプトマップ作成ソフトウェアを利用した小学校理科「磁石」におけるリフレクション支援	日本理科教育学会近畿支部大会発表論文集・p.92.
日本理科教育学会近畿支部大会	科学思考を指導するための授業デザイン メタ理解の指標としての逆推論	日本理科教育学会近畿支部大会発表論文集・p.78.
教育システム情報学会第33回全国大会	児童用指文字学習ソフトの利用と学習効果の関係	教育システム情報学会第33回全国大会講演論文集・pp.150-151
Conference on Computers in Education・Taipei・Taiwan・October 27-31・2008.	Evaluating a Classroom Design with Web-Based Learning for the Japanese Manual Alphabet System	Proceedings of the 16th International Conference on Computers in Education pp.433-437
日本生活科・総合的学習教育学会(査読付論文)	知的な気付きの質を高める生活科の授業デザイン 2年生の「季節見つけ」におけるテクノロジーの利用	日本生活科・総合的学習教育学会誌『せいかつか&そうごう』・第15号・pp.68-75.
ヒューマンインタフェース学会(査読付論文)	聴覚障害者との共生を目指す教育方法のデザインと評価:小学校2年生を対象にした事例	ヒューマンインタフェース学会論文誌(印刷中)
日本科学教育学会第32回年会	ケータイを利用した生活科での親子学習	日本科学教育学会第32回年会論文集・pp.441-442
日本科学教育学会第32回年会	理科授業におけるテクノロジーを利用したリフレクションの促進 小学校第3学年「磁石」における実践	日本科学教育学会第32回年会論文集・p.59.
日本理科教育学会全国大会.	科学的思考としての原理・法則のメタ理解を促進するための授業デザイン	日本理科教育学会全国大会発表論文集, 第6号, p.290.
Conference on Computers in Education・Taipei・Taiwan・October 27-31・2008.	Evaluating a Classroom Design with Web-Based Learning for the Japanese Manual Alphabet System	Proceedings of the 16th International Conference on Computers in Education pp.433-437.
Conceptual Ecologie・Proceedings of ICCE 2008	Enhancement of the Digital Fortune Line System for Accelerating Mutual Examination of Learners'	Conceptual Ecologie・Proceedings of ICCE 2008・Taipei・Taiwan・617-621.
Proceedings of International Conference of the Learning Sciences	Change in Students' Internal Scripts for Knowledge Building:A Challenge for Capturing Epistemic Agency.	Proceedings of International Conference of the Learning Sciences 2008,Utrecht,Netherlands,p2.[CD-ROM].
Proceedings of World	Fostering students' ability in "defining	Proceedings of World Conference on

Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications 2008	problems" on socioscientific issues through a CSCL-based science curriculum.	Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications 2008, Vienna, Austria, 2710-2715.
関西英語教育学会	実践的コミュニケーション能力を育成するために必要な語彙選定とカリキュラム開発	関西英語教育学会 (KELES) 第 12 回研究大会
著書	「グループごとに学習問題に取り組む授業テク」	『楽しい理科授業 : 』, 明治図書, NO.493, p.51
著書	「テクノロジーの活用と教材開発のヒント」	『楽しい理科授業 : 』, 明治図書, NO.493, pp.16-17
Workshops 7th International Conference on Interaction Design for Children,	KEI-Time Traveler: Visiting a Past World with Mobile Phones to Enhance Learning Motivation	Workshops 7th International Conference on Interaction Design for Children, Chicago, pp.161-164, 2008
Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications 2008, Vienna, Austria,	Teaching Method for Collaborative Note-taking Strategy to Improve Skill of Arranging Concepts.	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications 2008, Vienna, Austria, 2557-2562. 2008
日本理科教育学会 (査読付論文)	「協同学習における基本的構成要素の活性化支援 : ジョンソンらの協同学習論に基づいた思考外化テクノロジー利用のデザイン原則の提案」	『理科教育学研究』, 日本理科教育学会, Vol.49, No.2, pp.41-58.
情報処理学会 (査読付論文)	「ケータイムトラベラー: 過去世界の訪問を実現する携帯電話による歴史学習システム」	『情報処理学会論文誌』情報処理学会, Vol.50, No.1, pp.1-11
Proceedings of the International Conference on Advances in Computer Entertainment Technology, ACM	Design and Evaluation of a Virtual Mobile Time Machine in Education	Proceedings of the International Conference on Advances in Computer Entertainment Technology, ACM, pp.334-337
日本科学教育学会論文	「協同学習の理論と方法を習得するためのマンガ教材の開発」	『日本科学教育学会第 32 回年会論文集』, 日本科学教育学会, pp.55-56.
教育工学研究会論文	『携帯電話による過去体験型学習システムの開発と評価分析』	教育工学研究会 ET2007, pp.125-130., 電子情報通信学会高知工科大学
日本理科教育学会論文	「授業を語る場 - Part 4 - 大黒実践 協同学習の基本的構成要素を活性化し, 思考外化テクノロジーを利用したデザイン原則の活用」	『日本理科教育学会近畿支部大会発表論文集』, 日本理科教育学会, p.29
発表 第 5 7 回全国社会科教育学会 全国研究発表大会 (宮崎大学)	法意識を視点とした中学校歴史授業の開発 江戸の罪と罰「鬼平犯科帳」を事例として	『第 5 7 回全国社会科教育学会全国研究発表大会発表要旨集録』, p.55.
学術論文 (査読付論文)	法意識を視点とした中学校歴史授業の開発 「古代の罪と罰」を事例として	『社会系教科教育学研究』(社会系教科教育学会誌) 第 2 0 号, pp.123-132.
日本教育工学会 第 23 回全国大会	「中学校における初任者や臨時採用者への研修のあり方に関する研究」	日本教育工学会第 23 回全国大会講演論文集, pp.443-444
著書	「豊岡北ツーリスト観光案内編集部~協同的な学びを通して「書く」力をつける授業~」	『実践国語教育』2008年 12/1月 286号
著書	「万葉人とのコラボレーション ~はるくさの歌物語を創る~」	『日本国語教育学会 月刊国語教育研究』2008年 12月 440号 古典学習教材の開発』

学会発表	「協同学習でCMを分析する国語科授業実践」	協同教育学会 実践発表
公開授業	メディアの表現を比較する～『夕風の街 桜の国』～	第24回 国語科総合単元学習授業研究会
大村はま記念国語教育の会研究大会 東京大会	メディアの表現を比較する～『夕風の街 桜の国』～	実践研究 提案者
英語授業研究学会 関西支部第171回例会 シンポジウム シンポジスト	「小学校英語活動の必修化をふまえてこれからの中学校英語教育を考える」	
英語授業研究学会 第13回英語授業サマーセミナー ワークショップ講師	「挑戦しがいのあるコミュニケーション活動・自己表現活動」	
関西英語教育学会 第12回研究大会	神戸大学附属学校再編に関わる中等教育学校英語科カリキュラム開発に関する研究 ICTを活用した教材作りと授業実践を通してー	学会発表
第35回全国海外子女教育・国際理解教育研究協議会 鹿児島大会	「英語」から始まる小中連携 在外体験を生かしながら「小学校英語」必修化に臨む	研究発表
英語授業研究学会第20回全国大会	神戸大学附属学校再編に関わる中等教育学校英語科カリキュラム開発に関する研究 ICTを活用した教材作りと授業実践を通してー	学会発表
第34回全国英語教育学会 東京研究大会	神戸大学附属学校再編に関わる中等教育学校英語科カリキュラム開発に関する研究 ICTを活用した教材作りと授業実践を通してー	第34回全国英語教育学会 東京研究大会 発表予稿集, p.p.434-435
日本教育情報学会第24回年会	協同学習を通しての中等教育学校英語科カリキュラム編成上の課題	日本教育情報学会第24回年会論文集, p.p.170-171
日本教育工学会第24回全国大会	協同学習を通しての中等教育学校英語科カリキュラム編成上の課題	日本教育工学会第24回全国大会講演論文集, p.p.367-368
宝塚市立光が丘中学校校内研究会	英語科における実践的な指導	講演
宝塚市中学校英語部会 研修会	英語科における実践的な指導方法の研修	講演
宝塚市中学校英語部会 研修会	英語科における実践的な指導方法の研修	講演
宝塚市中学校英語部会 研修会	英語科における実践的な指導方法の研修	講演
神戸市立宮本小学校 研究会	演奏会に向けての発声指導と曲作り	講師
神戸市立住吉小学校 研究会	小学生の発声指導	講師
神戸市小学校音楽部研究部会(歌)	小学生における発声指導の重点について	講演

唱領域)		
神戸市小・中学校音楽研究会	小中の変声期における発声指導について	講演

#### (4) 近畿地区国立大学附属学校連盟

近附連 幼小部会 家庭科分科会：公開授業・研究討議（11/21）

近附連 中高部会 技術家庭科分科会：公開授業・研究討議（12/9）

近附連 特別部会 帰国子女教育分科会：公開授業・研究討議（12/12）

### 3. 国際教育センター

#### (1) 帰国児童生徒教育学級

海外から帰国した4年生以上の学齢児童及び生徒の実態や特質に応じた初等教育を行う。一般学級と活動する機会を多く持ち、帰国児童生徒の個性の伸長と相互啓発を図る。

現在、香港・カナダ・アメリカ・イギリス・オランダ・インド・タイ・ドイツなどからの帰国児童生徒によって構成される。

#### (2) 国際教育推進プログラム

小中学校9年間を通じて、これからの国際社会を生きる子どもたちに求められる資質・能力を育成する。

英語，生活科，総合学習などから国際社会が意識できる学習を組み込む。

### 4. 学校評議員会

#### (1) 第1回学校評議員会（7/15）

- ・ 小中の授業参観
- ・ 今年度の教育方針と学校の様子説明（小学校，中学校）
- ・ 協議

#### (2) 第2回学校評議員会（3/6）

- ・ 学校評価（教員，保護者，生徒による）公開
- ・ 評価結果を元に，学校評議員による協議及び評価

### 5. 連絡進学検査

#### 中学校

- ・ 検査日 1月17日（土）
- ・ 検査内容 筆記試験（国語・社会・算数・理科）及び面接
- ・ 受検者数 男52名，女58名，計110名
- ・ 合格者数 男52名，女58名，計110名

### 6. 地域連携，PTA 活動

(1) 児童の安全確保を目的とした全校保護者による登校指導（小学校）

(2) 神戸大学アメリカンフットボール部の指導を受けるジュニアレイバンズが，フラッグフット王子大会で優勝。（小学校）（7/5）

(3) クリーンアップ作戦：PTA 地域部と父親の会が中心となり多くの保護者が参加して通学路を清掃。（小学校）（6/28 12/6）

(4) 6年奉仕活動：教室及び周辺を含め6年児童及び保護者による清掃。（小学校）（2/28）

(5) 父親の会が中心となり，「防災キャンプ」を実施。（小学校）（11/11）

### 7. 学校保健委員会

- (1) 「子育てハッピーアドバイス～自己肯定感を育む子育てを考える～」をテーマに精神科医明橋大二先生が子育てについて講演（小学校）(2/26)
- (2) 『音楽セラピー』講師：音楽療法士補 長谷川 覚子 氏  
心身の障害の回復，機能の維持改善，生活の質の向上，行動の変容に向けて音楽を効果的に使用する方法について講義を受け，実際に体験することにより効果を体感した。（中学校）  
(12/3)

## 8. その他

### ・ スクールカウンセラーの配置

スクールカウンセラーが配置されて2年目。今年も，不登校・問題行動・保護者対応・家庭内の問題・教師自身のカウンセリング等に関わり，その役割はますます重要になってきている。（小学校，中学校）

### ・ 特別支援教育

特別支援教育コーディネーターをチーフとして，教育相談部会を設けた。スクールカウンセラーもメンバーに入っている。この部会では，校内でさまざまな理由により何らかの支援が必要な生徒について，生徒指導部会とも連携してそれぞれの支援体制を作ることを目的としている。（中学校）

（附属住吉小学校長，中学校長 市橋秀樹）

## 5.3. 附属明石校園

### 1. 明石校園の教育と研究

- (1) 幼稚園の園児 135 名，小学校の児童 473 名，中学校の生徒 334 名に対して，「社会を創造する知性・人間性を身につけた子ども」の育成を目指し，健全で心豊かでたくましく生きる子どもに成長することを願い，これまでの教育研究の成果を踏まえ，継続した実践を行っている。  
平成 20 年度末には，幼稚園では 58 名の修了園児，小学校では 78 名の卒業生，中学校では 119 名の卒業生を送り出す予定である。その間，中学校では，幼・小・中の一貫したカリキュラムで育った豊かな知性・人間性を身に付け，それぞれの進路に向けてたくましく歩み始めようとしている。全体として，本校園のねらいは，おおむね達成されていると言える。
- (2) 小学校では，平成 20 年 6 月 6 日には公開研究会，平成 21 年 1 月 23 日には教育研究発表会を開催し，それぞれ全国から多数の参加者を招いて開催し，大きな成果を得た。一方，中学校では，これまでのキャリア発達支援カリキュラムのまとめとしての一般図書を，筑波大学特任教授 渡辺三枝子先生のご尽力により，出版することとなった。
- (3) 幼稚園では 13 名，小学校では 26 名，中学校では 27 名の学生の教育実習を行った。

### 2. 教育目標・計画について

- (1) 平成 12 年度に文部科学省の研究開発指定を受けて以来，これを土台として子どもの学びから創造する 12 ヵ年のカリキュラムを構築し，「学びの一覧表」として結実させた。その後平成 17 年度からは，幼・小・中それぞれの発達段階における独自の課題を視野に入れ，3 校園が連携して，それぞれのカリキュラム研究の深化と追求を目指している。
- (2) 5 歳（幼稚園年長組）と 6 歳（小学校 1 年）が，年に三つの単元学習及び日常の交流活動を通して一緒に活動したり交流したりする。その中で，幼小の教員が一体となり，単元学習や日常の交流活動の構想・実践・評価を行い，子ども一人ひとりの学びに即したカリキュラムの修

正・充実に取り組んでいる。

### 3. 研究目標・計画について

本校園には「カリキュラム開発研究センター」を設置している。この事業は、学部と本校園との緊密な連携を図り、学部の理論研究と附属校園の実践研究との相互交流を図るためのものである。具体的には、次のような事業を行っている。

#### (1) 発達支援カリキュラム開発と公開

これについては、前項2「教育目標・計画について」を参照していただきたい。

#### (2) 地域の学校におけるカリキュラム開発の支援

##### 幼稚園

ア 県内外の公私立幼稚園教諭・公私立保育所等保育士・幼稚園教育関係者を対象に、本年度は「幼児教育を考える研究会」を年4回(6月・7月・11月・2月)開催した。参加者数は約300名であった。今年度は、参会者アンケートの要望に応じて、テーマ「子どもにとっての遊びの意味を問い直す」を掲げ、内容と方法をさらに充実した形で実施した。参会者自身が積極的に協議を進めることができ、自ら参加し作り上げる研究会という形態が定着したようだ。

イ 地域の公私立幼稚園教員の資質向上を目的とし、参観者に保育を公開するとともに、幼稚園教育のあり方や特色あるカリキュラムづくりのための講話等を行った。参観は、年間2回、参観者は8名。研修者は、1名、一週間研修を受けた。継続観察は、1名、年間延べ30日受けた。また、他園への講師派遣は1回であった。全国国立大学附属学校連盟幼稚園部会研究大会において「子どもと共に学びあう幼小連携」をテーマに提案発表を行った。

##### 小学校

ア 夏季休業中にも事業を展開し、地域の学校現場の教員と単元開発の仕方、学習指導のあり方などについて研修を行った。明石市教育委員会、明石市教育研究所、明石市生涯教育センターの協力、共催で多くの参加者を得て活動を展開した。

- ・明石市立花園小学校での出前講座(20名)
- ・夏季教員研修講座(50名)

イ 年間で、6回の学校訪問(参加者51名)があり、他校への講師派遣者は延べ23名であった。

##### 中学校

ア 前年度までは、教育研究を全国に公開する機会を持っていたが、平成20年度は、附属学校再編を推進するための諸準備として、附属住吉中学校とともに合同研究会や、教科ごとの授業研究会等を複数回開催し、次年度開校する附属中等教育学校の教育目標、年間計画、教科シラバスの編集、道徳や特別活動の年間計画、kobeポート・インテリジェント・プロジェクト学習の年間計画等を中心に、研究を推進した。

イ 研究研修視察・学校訪問では、徳島県阿波市教育委員会が大挙して1回、のべ9名来校した。また、他校・他機関への講師・指導者派遣の実績としては、のべ5名であった。

#### (3) カリキュラム開発研究資料の収集と閲覧

及川平治主事の文献収集や情報収集を継続して行っている。特に、平成16年度に幼稚園・小学校の創立百周年記念事業の一つとして、及川平治記念文庫部が設置され、本年度は文献・情報収集が充実し、その整理も進めることができた。研究協力者を委嘱し、定例的に部会を

開催し、事業の進捗を図っている。また、及川記念館の竣工記念式典にあわせて「兵庫縣明石女子師範学校の歴史と及川平治展」を開催し、教育関係者や明石校園の保護者に公開した。

カリキュラムの開発研究資料の閲覧者は、及川平治主事研究だけでなく、戦後のコア・カリキュラムの研究にもわたった。コア・カリキュラムの内容においては、溝邊和成氏（甲南女子大学人間科学部総合子ども学科）や金馬国晴氏（横浜国立大学教育人間科学部学校教育課程）両氏の研究に資するところも大きかった。

及川記念館資料叢書第1巻「永良郡事と『分断式各科動的教育実施案』」を刊行した。

#### (4) 乳幼児発達支援教室の充実

地域の乳児・幼児の子育てに関わる諸問題の相談と親子の関係づくりに貢献するものである。本年度は、学部教員及び育友会と連携して平成18年度より引き続き、プログラム「安全で健康によいもの、親子で作れるおやつ」を実施した。

### 4. 学部との共同研究の目標・計画

(1) 平成15年度に立ち上げた学部と附属校園との研究をより深めるための研究コラボレーション委員との関わりを、今年度も深めてきた。また、平成20年度科学研究費補助金(奨励研究)については、中学校で3件採択された。

#### (2) キャリア発達支援について(中学校)

ア 平成17年度より平成19年度まで、「自他の価値を感じて生きる～キャリア発達支援カリキュラムの開発」という研究主題を設定し実践研究を行ってきた。具体的には、本校園が目指す「社会を創造する知性・人間性を身に付けた子ども」の育成に向け、カリキュラム構造を「教科学習」と「キャリア総合学習」という大きな2つに分けたカリキュラムの構築と展開を行った。

イ 本校のいう「キャリア」とは、文部科学省のいう「勤労観、職業観」を含みつつ、「社会との関わりの中での生き方につながる経歴」そのものを意味し、全人的な教育を目指すものである。

ウ 本研究は、キャリア教育の第一人者である筑波大学特任教授 渡辺三枝子先生に指導を仰ぎつつ進めた3カ年計画の研究であり、平成19年度のまとめとして、教育研究発表会を開催し得たところである。

エ これまでの研究成果は、研究紀要34・35にまとめるとともに、城前校園長を代表とするカリキュラム開発研究センター長編集の書籍「キャリア教育の本質に迫る - 神戸大学附属明石校園(幼・小・中)の先進的キャリア教育の取り組み -」(雇用問題研究会)に表した。

オ (株)図書文化社の協力により、平成20年度末には、一般図書「キャリア教育を生かした授業づくり(仮題)」に総まとめをし、刊行を予定しているところである。

### 5. 地域・社会貢献の目標・計画

このことについては、前項3の(2)「地域の学校におけるカリキュラム開発の支援」の報告を参照していただきたい。その他としては、以下のようなことを行った。

#### (1) 校園全体

県・市町教育委員会に出向き、制度化された初任者研修及び10年経験者研修のために附属校園・カリキュラム開発研究センターが協力できることや、そのあり方等に関して一緒に協議した。

#### (2) 幼稚園

兵庫県幼稚園教育研究会東播磨支部研究調査会に研究員等として参加し、よりよい幼児教育を目指して、また、教員の資質の向上を目指してともに研究を進めている。本年度は5ヵ年計画の2年目として、特別に支援を要する子どもの事例をもとに、子どもへの教師の援助と保護者との連携に焦点を絞り研究内容の検討を行った。

### (3) 小学校

小学校では、明石市教育研究所の自主研修会として、授業公開並びに研修を実施し、または自主研修を行っている。

附小みんなのマーケット（模擬店とステージ）や育友会主催のバザーなどにも積極的に参加してもらい、楽しく過ごした。

### (4) 中学校

研究視察・学校訪問の要望への対応、他校への講師・指導者派遣等により、県や地域における中学校教育の充実発展に寄与するとともに、選択総合学習発表会には、地域住民等へも呼びかけ、多数の参加者を得た。

## 6. 附属学校再編計画の推進

平成18年10月1日明石市市民会館及び神戸国際会館にて、全附属校園保護者を対象に、神戸大学長から附属学校再編計画の発表があった。以来、紆余曲折はあったものの、平成21年4月1日の新体制移行の準備が着々と進められている。

中学校では、附属住吉中学校教員との合同研究会や、中等教育学校連絡会議にて、詳細な打合せを随時行い、諸準備を進めているところである。

## 7. 施設設備の目標・計画

(1) 幼稚園ではよりよい実践を行うため、また、安全確保のために、遊具等の安全点検、園庭の排水整備、保育室内のクロス張り替え、ガス管の取り替えが行われた。

(2) 小学校では、平成20年度に給水管改修工事と図工室のコンベクター撤去・床張り替え工事が行われた。

(3) 中学校でも、平成20年度に給水管改修工事が行われた。

## 8. 管理・運営の目標・計画

### (1) 学校評議員会

本年度も幼稚園5名、小学校5名、中学校5名に学校評議員を委嘱した。

第1回目は、6月19日(木)に幼・小・中合同で開催し、小・中の授業を参観した後、本年度の各校園の現況、及び特色ある教育の実践について説明し、協議していただいた。

第2回目は、11月13日(木)に校種ごとに開催した。半年間の各校園の状況を説明し、意見を求めた。中学校では、主に附属学校再編について意見交換した。

第3回目は、2月26日(木)に再び幼・小・中合同で開催し、本年度の各校園のまとめとそれぞれの学校評価について説明し、第三者的立場からの評価をいただき、学校評価アンケートについて協議した。

### (2) 校園の防犯防災・安全について

校園全体

ア 明石市の教育委員会並びに明石警察署との連携を保ち、県警の情報をメールシステムにより活用して情報の入手や連絡などスムーズに行えた。

イ 各校園ごとに、これまでに設置した設備や「さすまた」、「防犯スプレー」等について、

その使用方法の講習会を行った。

#### 幼稚園

ア マニュアルを確認し、不審者対応並びに防災の訓練をそれぞれ6月、10月、1月に実施した。

イ 本年度も年1回の専門家による点検を遊具等について行い、学期に1回各担任による点検、毎日の当番による点検を行う。

ウ 明石市教育委員会や明石警察署による不審者情報は速やかに保護者に連絡し、安全面での徹底を図る。

#### 小学校

ア 明石市教育委員会や兵庫県警からの不審者情報が入るたびに、情報を検討し、さらに新しい情報を得ながら児童に対しては、各担任による指導、保護者に対しては、メーリングリストを活用した連絡(NTT西日本中国「メルポコ」)により安全の徹底を呼びかけている。

イ 安全管理については、防災・震災訓練を行った。阪神淡路大震災に近い1月13日に、安全集会を行い、「神戸の絆」ネットワークの山口恵子さんを招聘し、当時の様子や安全対策について話をしていただいた。

#### 中学校

ア 明石市教育委員会からの緊急メール「幼児児童生徒の安全確保について」や兵庫県警からの不審者情報のメールによる地域情報を入手次第、即検討し、必要な情報については、パソコンや携帯電話を使った一斉メール(NTT西日本中国「メルポコ」)を配信し、保護者に注意喚起を速報している。また、生徒に対しては、生徒指導・安全指導主任の指導や各担任による指導を適宜行い、特に通学途上における安全の徹底を図った。

イ 「地震発生に伴う火災」を想定した「避難訓練」を1月30日に行い、災害の仕組みや阪神淡路大震災から学ぶべきこと、ボランティアについて、安全確保の方法、応急処置法(心肺蘇生法、AEDの使い方講習)等、様々な学習と連携して行った。

### (3) 学校評価

本年度も幼・小・中それぞれで、年度末の2月に学校評価を行い、学校運営における改善に生かすようまとめを行った。

幼稚園・小学校では、保護者へのアンケートを実施し、結果を分析して保護者に公表する予定である。中学校では、生徒、保護者、教職員それぞれの学校評価アンケートを実施し、分析の後、改善策を表記して、第3回目の学校評議員会にて、学校関係者評価を受け、そこで得た意見を参考に、3月3日、全校の保護者あてに文書にて公表した。

### 9. その他 ~スクールカウンセラーの配置と校園内の適応支援体制の確立~

(1) スクールカウンセラーが配置され、友達関係のトラブル、いじめ、恋愛相談、親との関係、不登校等、児童生徒に起こる様々な人間関係上の問題について、幅広くカウンセリングを行っている。

(2) 保護者からの相談も受け、保護者へのコンサルテーションを行っている。子育ては、保護者にとって自分自身の生き立ちや生き方とも深くつながるため、ある保護者が相談の途中から、自分自身の生き方を振り返るようになるなど、様々な展開が見られた。

(3) 教師にとっても、子どもの指導・援助方法について相談ができ、成果を得ることができた。また、小・中それぞれに「適応支援委員会」を組織し、担任教師をバックアップする体制をつ

くってきた。中学校では、月1回、全教職員が参加して適応支援委員会を開催するとともに、できるだけ毎回、人間発達環境学研究科から齊藤誠一准教授を招き、スーパーバイズを受け、全教職員のものとなるようしている。

なお、校園全体としては「校園適応支援委員会」を組織して、幼稚園から中学校に至るまでの一貫した取組みの重要性を再確認し、子どもの心身の健康について校園全体で取り組むことを目指し、連携を強め、実践に生かしている。

- (4) 相談内容の多様化と、相談件数の増加、そして個に応じた学習するスペースを確保する必要性から、小学校においてはカウンセリングルームの設置を検討し、要望としている。場所としては、現家庭科室東隣の準備室スペースを充当する計画である。中学校は、カウンセリング室を整備済みであるが、保健室登校生が増加していることから、従来の情報処理室を改修し、保健室の一部として拡張して対応しやすいようにした。また、男性性が必要な生徒には、男子学部学生で可能な者に、ボランティアで「メンタル・フレンド」になってもらい、齊藤准教授の指導を仰ぎながら関わりを持ってもらっているケースもある。

( 附属幼稚園長，明石小学校長，中学校長 高橋 正 )

#### 5.4. 附属特別支援学校

##### 1. 障害児教育の創造的実践と研究に関すること

- (1) 授業計画と教育実践カルテ(個別の指導計画)を作成し、学期ごとの授業実践記録(全教科・領域)を作成した。
- (2) 指導要録と学期ごとの個別評価(「あゆみ」)を作成した。
- (3) 学校行事(入学式，修学旅行，運動会，成人祝賀会，学習発表会，卒業式など)や学部行事(校外学習，校内合宿など)を実施した。
- (4) 「特別支援教育」に関する公開研究会を近隣の養護学校等からの参加を得て11月22日に(奈良教育大学越野先生講師)開催した。
- (5) 研究集録 NO.34 を発行した。

##### 2. 大学との連携に関すること

- (1) 「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律，平成9年法律第90号」による介護等体験実習を年間，59日，177名の学生(発達科学部，他5学部)に対して実施した。1人2日間の実習である。
- (2) 発達科学部学生8名の障害児臨床実習を次のような日程で実施した。  
7月2日実習前ガイダンス，9月8日～12日に事前実習，10月20日～31日に本実習，10月31日に事後実習。
- (3) 発達科学部との「学部・附属学校交流会議」に校長，副校長，教頭，主事，事務係長が出席した。

##### 3. 地域との交流・連携に関すること

- (1) 進路指導の一環として次のような現場実習を実施した。  
高等部2年生(8名) 10月に授産更生施設と作業所で4日間実施  
高等部3年生(9名) 6月に福祉工場と作業所で4日間実習  
10～11月に更生施設，授産施設，作業所，などで実習
- (2) 障害幼児親子教室として地域の就学前障害児の療育と教育相談を以下のように実施した。  
年間実施日数 10日(月1回土曜日実施)

参加登録幼児 25名(2007年度27名)

参加延べ人数 親子 96組(2007年度113組)

(3) 地域障害者福祉ネットワークである「明石障がい者地域生活ケアネット」に参画し、明石市の福祉施策ヒアリング(10月1日)にも参加し意見を述べた。

(4) 地域に貢献する教育実習として以下のとおり実施した。

奈良教育大学など他大学学生の教育実習(10名)

5月26日～6月6日, 10月20日～31日

(5) 附属明石小学校(2月19日), 三木特別支援学校(6月25日)との交流学习を行った。

(6) 明石市内小中障害児学級担任者会や合同行事へ参加した。「サポートセンター翔」職員との懇談会(8月12日), 「木の根学園」職員との懇談会(8月29日)を実施した。

### 3. 学校運営に関すること

(1) がっこう新聞, 学部だより, 学級通信を定期的に発行した。

(2) ホームページの更新を継続的に行った。

(3) 学校評議員会を次のとおり開催した

1月18日(日) 9:30～14:00

成人祝賀会見学, 学校の現状報告, 学校評価についての意見聴取

(4) 安全管理・確保に関して, 毎月の安全点検と併せて, 不審者対応の防災訓練を明石警察の協力を得て実施した。(12月17日)

(5) 学校評価に関わる「保護者アンケート」「教員自己評価」を実施し集約した。

(6) 校内措置により「学内教頭」を配置した。

(7) 特別支援教育コーディネーター(進路支援担当)を昨年引き続き配置した。

### 4. 施設設備の改善に関すること

(1) プール改修第 期工事(洗体槽, トイレなど)が完了した。

(2) 体育館の壁面, 屋根の改修, 生活訓練施設外部階段の補修, 旧非常階段の撤去と新設, ボイラー室内の機器撤去, 校舎南側斜面の雑草整備などを行った。

### 5. 入学・教育相談, 入学選考に関すること

(1) 学校見学会と入学説明会を以下のように行った。

第1回学校見学会 6月9日

授業参観, 施設見学, 懇談会 (参加者120名)

入学相談(教育相談) 9月8日～11月7日

相談件数 小学部9件, 中学部10件, 高等部10件

入学説明会 10月7日

2009年度児童生徒募集要項発表

兵庫県, 神戸, 明石, 加古川, 各教育委員会指導主事が参加

第2回学校見学会 10月17日

授業参観, 施設見学, 懇談会 (参加者86名)

(2) 入学選考は12月4日に実施した。結果は以下のとおりであった。

入学志願者数 小学部6名, 中学部4名(内編入志願2名), 高等部8名

合格者数 小学部3名, 中学部4名(内編入2名), 高等部1名

(附属特別支援学校長 佐々木倫子)

## 6. 発達支援インスティテュート

### 6.1. 心理教育相談室

心理教育相談室は、地域に開かれた有料の相談室として、平成 12 年度に総合人間科学研究科の附属施設として設立(平成 17 年度からは発達支援インスティテュートの一部門に)されて以来、心の問題について臨床心理学の立場から専門的援助を提供する機関として活動している。年間を通じて開室(年末年始とお盆の大学の一斉休業期間を除く)し、カウンセリング、プレイ・セラピーなどの心理療法を中心に、必要に応じて心理テストも実施するなどの心理臨床実践を行っている。なお、新規の相談申込みの電話受付は、土・日・祝日以外の午後 1 時～6 時である(年末年始と年度末の 1 週間、お盆前後の 2 週間は休み)。また、相談室は臨床心理士養成に必須の実習のための機関として、養成コースである博士前期課程臨床心理学コースの大学院生をスタッフとして受け入れている。大学院生スタッフには臨床心理士資格をもつ教員がスーパーバイザーとして 1 対 1 の指導を行っている。

相談活動の流れは以下のとおりである。すなわち、初めての相談申込みは電話での受付のみとし、申し込まれたケースは週 1 回のインテーク・カンファレンスにおいて受理面接(インテーク)の担当者と陪席者(大学院生)を決める。インテーク担当者には教員が当たり、来室したクライアントに相談内容やその経過、現在の状況、来室の意志などを確認する。その結果を基にインテーク・カンファレンスで心理アセスメントし、継続ケースとして受理するのが適切かどうか判断する。受理が決まったケースは、原則として陪席大学院生が継続ケースとして担当する。また、他機関(病院など)への紹介が適切と判断される場合はガイダンスする。継続ケースは週 1 回(50 分)の心理療法を原則とするが、来室頻度はクライアントの事情により適宜調整する。

本年度の相談室スタッフは、教員 5 名(臨床心理学コース担当。臨床心理士)、臨床心理士で博士後期課程心理発達論講座の大学院生 5 名(D3, D2)、同講座の臨床心理士試験受験資格取得の大学院生(12 月に臨床心理士資格取得)3 名(D1)、臨床心理学コース大学院生 20 名(M1: 8 名, M2: 12 名)である(なお、今年度の M1 は 11 名であるが、2 名が国家公務員心理職に就職決定、1 名が休学中のため計 3 名が資格取得カリキュラムの実習からはずれた)。

なお、今年度の相談活動実績と、今年度までの実習生受入れ実績及び受け入れた実習生の臨床心理士資格取得状況を資料集に掲載する。

(心理教育相談室長 播磨俊子)

### 6.2. ヒューマン・コミュニティ創成研究センター運営委員会

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの活動も 4 年目を迎え、各部門の活動に加えて、現代 GP「アクションリサーチ型 ESD の開発と推進」及び大学院 GP「正課外活動の活性化による大学院教育の実質化」の活動拠点としての役割も果たしている。また、Annual Report2007 を発行した。

以下、各部門とプロジェクト研究の活動を報告する。

#### <ヘルスプロモーション部門>

ライフスキル教育プログラムの小学校 6 年生版を開発し、茨城県銚田市と広島県福山市の小学校 3 校を介入校、同市内の別の小学校 3 校を比較校として、プログラムの有効性に関する評価研究を継続している。また、滋賀県大津市の小学校において 5 年生を対象としたプログラムの有効性に関する評価研究を新たにスタートした。

ライフスキル教育プログラムの中学生版の有効性を評価するために、新潟県胎内市と新潟

県村上市の中学校2校を介入校、新潟県胎内市と新潟県荒川町の中学校2校を比較校として、昨年スタートした評価研究に継続して取り組んだ。

埼玉県川口市の某中学校の全生徒約 570 人を対象として、ライフスキルと性行動に関する縦断調査を実施した。

昨年度に引き続き、兵庫県三田市の教育委員会と連携して、全市の小学校5年生と中学校1年生約 3,000 人を対象として、セルフエスティームと学ぶ意欲に関する調査を実施した。

ライフスキル教育及び健康教育の実践者を対象としたワークショップを、福島県教育委員会、福岡県教育委員会、新潟市教育委員会、伊丹市教育委員会、近畿学校保健学会などと協働して開催した。

#### < 障害共生支援部門 >

「のびやかスペースあーち」において、インクルーシブな社会づくりに向けたインフォーマルな教育の場として「居場所づくり」プログラムを毎週金曜日の午後に実施した。利用者の社会関係形成・強化のみならず、プログラム開発、学生の教育、個別相談に対する行動、実践的研究のフィールドとして活用された。このプログラムとリンクした定例的な研究会を実施し、共同論文の発表も行った。

学部内に発足したカフェ「アゴラ」を拠点のひとつとして、知的障害のある人たちの実習と学生の教育を組み合わせたキャリア開発プログラム「みのり」を立ち上げ運営した。障害のある実習生 12 名が参加し、カフェでの接客、図書室における開架図書の整理、学部事務や授業準備等の補助、生協での棚卸し、実習農園での園芸などをプログラムとして、個別的支援プログラム開発を行った。

東灘区に新設された任意団体「つむぎ」と深く連携し、インクルーシブな地域社会形成のモデル開発を行った。特に「つむぎ」が実施するインクルーシブな方向性を持った学童保育等に関わり、「都市型中間施設」の可能性について実践的に検証する土台を形成した。

韓国ナザレ大学との関係を強化した。9月に韓国ナザレ大学から学生と教員計 19 名の訪問を受け、研究集会を実施するなど、インクルーシブな社会づくりに関する問題意識等の相互啓発を行った。また、1月には韓国ナザレ大学からの招聘を受け、「地域における障害者福祉のための行政の役割と課題」という講演を行った。こうした関係を基盤として、神戸大学と韓国ナザレ大学との交流協定締結に向け努力した。

2月に公開研究集会「インクルーシブな社会をめざす実践～都市型中間施設（居場所・たまり場）づくりとその困難に焦点を当てて～」を実施し、1～4の実践的研究を総合化し次のステップへの飛躍を模索した。

「のびやかスペースあーち」において、アート系のワークショップや展示プログラムを定期的実施し、表現を通じたインクルーシブな社会形成のモデル開発を行った。なお、展示プログラムとしては、多様な機関と連携し、また博物館学芸員課程を履修している学生の博物館実習とも関わりを持たせることで、広がりを持った展開をみせてきている。

発達支援論コースの授業と組み合わせる形で、2の「みのり」の実習生に対して、「からだほぐし」のプログラムを立ち上げ、実施した。プログラムの過程をデータ化し、実践的研究としての形を整えた。

インクルーシブな表現による社会変革を目指す実践的な取り組みとして、知的障害のある人たちのエンパワーメントの一環として新聞編集支援を継続した。

#### < ボランティア社会・学習支援部門 >

プログラム・モデル開発

ESD プログラムモデル開発 「ESD ボランティア塾ぼらばん」事業

ESD（持続可能な開発または社会づくりのための教育）のモデルとして、昨年度、インフォーマルな活動の組織化を企図した「ESD ボランティア塾ぼらばん」事業が2年目を迎えた。10の阪神間のNPO（子育て支援・まちづくり・障害者支援・国際協力など）の協力を得て、螺旋型学習プログラムをデザイン・運営し、実施上の課題を検討するとともに、実践データを整理し、学会（日本福祉教育・ボランティア学習学会）で発表した。三つの主催事業、ホームプログラム・トリッププログラム・オプションプログラムを年間を通して実施し、ESDプログラムとしての効果測定を試みている。

ホームプログラムとは、ボランティア活動への構えづくりや振り返りを行う「ワークキャンプ（夏：岡山県邑久光明園）」や「お月見会（月に一度のワークショップ）」「合宿プログラム（秋・冬・春）」のこと。

トリッププログラムとは、10の協力団体へのボランティア活動参加プログラムのこと。

オプションプログラムとは、ぼらばんメンバーが創出したレクリエーション・スポーツ・ボランティア活動である。

ぼらばんメンバーは、2008年度末現在で67名（うち、大学生40名、高校生13名）である。

#### 実践者支援

#### 福祉教育実践研究隊事業

京都府社会福祉協議会と協働し、「福祉教育実践研究隊（旧福祉教育キャラバン隊）」の活動を行った。伊根町、城陽市における福祉教育の実践現場を部門研究員、社会福祉協議会職員とともに訪問し、福祉教育推進体制・プログラムについて検討した。当事者性の高まる実践のありようについて実践者とともに協議し、彼らが平成21年度の日本福祉教育・ボランティア学習学会で発表する準備を支援してきた。

#### ネットワーキング

#### ESD ボランティア育成プログラム推進ネットの運営補助

「ESD ボランティア塾ぼらばん」の推進母体である「ESD ボランティア育成プログラム推進ネット」の会議・学習会・連絡会の運営を補助する役割を担った。「ESD ボランティア塾ぼらばん」事業に直接関係するネットワークへの支援だけではなく、イベント的なシンポジウムやNPO連絡会議の運営に関する実務を担った。

#### その他

#### 大学院 GP「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」事業支援

平成19年度に採択された人間発達環境学研究科の大学院 GP の実質的なマネジメントを担当している。全部門の協力の下、学内の委員会活動や学外の学術活動及び学外の実践活動に対して、大学院生が参加しやすい環境整備を行うことを目的に、そのコーディネートを行ってきた。GP 期間（～平成21年度）、支援活動を継続して行く。

#### 現代 GP「アクションリサーチ型 ESD の開発と推進」事業支援

神戸大学3学部（発達科学部、経済学部、文学部）協働で推進されている現代 GP のマネジメントを補佐した。ESD シンポジウム（第1回、第2回）の企画・運営を行っただけではなく、平成20年度より開設された「ESD コース」の運営並びに学生のコーディネートを行ってきた。GP 期間（～平成21年度）、支援活動を継続して行く。

#### <子ども・家庭支援部門>

以下、～ は、すべて研究科サテライト施設である「のびやかスペースあーち（以下「あ

ーち)」を拠点とした活動， と はその他の部門活動である。

ドロップイン事業「ふらっと」:「あーち」の基盤サービスの一つ。見守り・相談に当たっては、灘区保健福祉部，灘区公立保育所，神戸市地域子育て支援センター灘などの協力を得た。昨年度から導入した発達相談員の配置により，当初のこの事業が目指した1次予防に加え2次予防も視野に入れた展開となった。平成19年度の相談内容等の分析結果は論文として公表済み。

アウトリーチ事業:「産後母子家庭支援」:「あーち」の基盤サービスの一つ。地域の産婦人科と連携。ホームビジットや相談を経て，「あーち」を含む地域のリソースに対象者(妊娠中から育児期間にある女性)をつなぎ「孤立・依存」から「自立」を目指す事業であり，昨年度から継続して行った。アウトリーチワーカーは「あーち」が雇用する助産師。事業成果の一部は，今年度のロンドン大学との学術交流研究会(第2回)で公表済み。

ペアレンティング事業「2008年度0歳児のパパママセミナー」「2008年度1~2歳児のパパママ交流会(平成18年度及び平成19年度の0歳児のパパママセミナー受講者に対する継続的支援事業)」:家庭のライフサイクルによって生じる多様なニーズに対応する親教育プログラム(5月より12月にかけて月1回・計7回)である。募集に当たって灘区保健福祉部の協力を得た。また，次年度は，神戸市総合児童センター(こべっこランド)の協力を得て，幼児期から学齢期の子どもをもつ親教育プログラムPECKの導入を計画している。

次世代育成事業「高校生の赤ちゃんふれあい体験学習(試行)」:上記「2008年度0歳児のパパママセミナー」の赤ちゃんと公立・私立高校の生徒が試行的に触れあった(10月から12月にかけて月1回・計3回)。次年度は，過去の「小学生の赤ちゃんふれあい体験学習」「中学生の赤ちゃんふれあい体験学習」と同様に，年間7回の高校生と赤ちゃんとのふれあいを計画している。

専門職支援事業「保育士のためのステップアップ・セミナー」:「あーち」との連携関係にある地域の保育士の資質向上を目的として実施したセミナー(10月~11月)。発達障害，食育・睡眠，病気と怪我などをテーマにした4回シリーズのセミナー(会場は西灘保育所)を提供した。子育て支援センター灘，ろっこう医療生協，当研究科の教員の協力を得た。

支援者養成事業「まちの寺子屋師範塾」:兵庫県少子局少子政策課及び大学コンソーシアムひょうご・神戸との連携により，主に子育て支援でボランティアを行いたいと希望するシニアを対象としたセミナー(ボランティアの意義，発達障害への対応，読書，出産前後の親支援，幼児期・学齢期の親支援などをテーマにした6回シリーズ)を研究科にて実施した(10月)。

専門職支援事業「イギリスの子育て支援に学ぶ」:研究科の国際交流及び大学院GPとの連携により実施された学術交流研究会(11月)。ロンドン大学教育大学院(IOE)から2名の実践的研究者を招聘し，イギリスのシュア・スタートの評価等に関するセミナーを開催した。

#### <労働・成人教育部門>

8月を除き，毎月一回の定例研究会を開催し，ライフストーリーを共通の実践・研究の方法とする労働・成人教育分野の実践の分析と検討会を開催した。

昨年度からの取組の継続として，龍野農業改良普及センターで行われたリタイヤ後の新規就農希望者のための『知る場カレッジ』で行った，ライフストーリーの成人教育への応用を冊子としてまとめた。

「六甲の語り部交流会」の活動におけるライフストーリーの応用について、専門的な方法論的な援助をした。

豊岡農業改良普及センターが取り組む「コウノトリ育む農法の語り部養成講座」に、ライフストーリーを応用するための専門的な支援を行った。

末本教授が、モロッコのフェズ大学で開催された「ライフストーリーと ESD」に関する国際会議に出席し、報告をした。

#### <ジェンダー研究・学習支援部門>

部門発足以来行っている「教師のためのセクハラ防止研修プログラム開発」はようやくにして「まとめ」ができ、いくつかのプログラムを確定できた。この間、調査研究、定例研究会とプログラム試行、プレ試行を重ね、ブックレットのかたちで公刊することになった。ワークショップのためのプログラムを紙ベースで公刊するための表現方法を確定することは相応に困難であった。参加型研修の必要性又は需要は確認されているものの、それを普及する方法については今後とも課題として残された。3年間、12名のチームによるプログラム開発は研究者と実践者との協働作業であり、この協働作業自体を方法論として定式化する研究はHCセンター全体の課題ともなる。

昨年度より、7名の実践者との協働作業として始めた「お母さんのためのリフレッシュプログラム開発」は、今年度3回の試行プログラムを実施した。プログラム（講座）実施直後のアンケート調査までは行ったが、来年度にはプログラム評価の方法を開拓する必要がある。

自治体の職場を対象として、「男女平等の職場づくり」調査プロジェクトを立ち上げた。同調査はグループヒアリングを中心としたもので、学内のESDコースの演習の一環にも組み入れた。学生にとっては大人の職場の実状を知る良い機会となった。調査結果の一部は「2008年度 日本社会教育学会」にて報告した。

若い人々の間ではジェンダー問題がかたちを変えて現れている。今年度には、「セクシュアル・マイノリティ」の当事者による講演と「デートDV」のワークショップと講演を開催した。

（ヒューマン・コミュニティ創成研究センター運営委員会委員 川畑徹朗）

### 6.3. のびやかスペースあーち運営委員会

「子育て支援を契機とした共生のコミュニティづくり」を目指す「のびやかスペース あーち」（以下「あーち」という。）は開設以降3年が過ぎ、地域に密着した子育て支援施設として広範囲に周知され、利用者がさらに増加した。年間利用者（平成21年4月～平成21年2月）は25,907名、一日当たりの利用者数の平均は115.7名であった。同期間中、一般のプログラム実施回数（延べ数）は390回、大学の正規教育プログラム数（延べ数）は15回であった。

平成19年4月より、2名の職員（事務補佐員）を常時配置することで、館内の安全管理は以前より向上したが、年々、利用者数が増加していることを鑑みて、教員・スタッフとプログラムリーダーが共同で、施設内の安全管理体制を見直し、安全管理マニュアルの加筆・修正を行った。

例年どおり、今年度も、灘区の催事である「桜まつり」に出店・参加した。灘区消防署の協力の下、救命救急のセミナーを2回実施、また1月には防災訓練も実施した。

昨年度から引き続いて、当研究科の大学院GP（実践活動支援・学術活動支援グループ）及び当学部の現代GP（ESDサブコース）に年間を通じて協力し、大学院生や学部学生が実践（正課外活

動)・実習(正課活動)を行う場を提供した。また例年,授業の一環である博物館実習も3回開催された。このように本年度は,広く学生の教育・実践を支援する機能を果たした。

子ども家庭支援部門では,従来から実施してきた基盤サービスである「ドロップインふらっと(つどいの広場事業)」と「ペリネイタルアウトリーチ」や月1回開催する「ペアレンティングプログラム」「赤ちゃんふれあい体験学習」に加え,今年度は,9月に灘区社会福祉協議会・灘区保健福祉部・神戸市地域子育て支援センター灘等が主催する「ベビーキャラバン」に協力し,本学(経済学部・アカデミア館)での初の開催を試みた。また,神戸市地域子育て支援センター灘や灘区内公立保育所とは以前から「おひさまひろば あーち」などで連携・協働関係にあるが,それらに所属する保育士らによる乳幼児健診時における「あーち」の広報がさらに活発となり,当部門側からは,10月と11月に,保育士のステップ・アップを目標とした「子育て支援研修会」を4回シリーズで提供するなど,さらに連携・協働体制を深めている。

障害共生支援部門では,年間を通して毎週金曜日に「居場所づくりプログラム」を実施した。障害のある子どもを中心として,障害のある成人,その他の地域住民や学生が多様な社会関係を形成することで,相互のエンパワメントを目指すプログラムである。このプログラムで構築されたネットワークと出てきた課題が結びつき立ち上がった任意団体「つむぎ」と強く連携し,主にインクルーシブな学童保育の展開をサポートした。また,定期的に造形や音楽関連のプログラムを実施し,博物館学芸員課程との連携で博物館展示などを行った。

以下,1.プログラムの概要,2.見学者・取材数,3.利用者数,4.プログラム数とそれに対応するボランティア数,5.外部資金,6.連携協力組織・団体を示す。

## 1.プログラムの概要

### (1) 子どもとその保護者を主な対象にしたプログラム

< は継続的・定期的なプログラム / は単発的・短期的なプログラムを示す >

ふらっと: つどいの広場事業(ドロップイン・サービス)として毎日開設

おひさまひろばあーち: 灘区公立保育所の保育士による見守り・相談と親子遊びを提供

ベビーマッサージ: 「あーち」利用者である母親がリーダーとなって行う交流プログラム

スリング交流会: スリングの使用法を通じた利用者による自発的な子育て交流会

高校生と赤ちゃんのふれあい体験学習(トライアル): 高校生が赤ちゃん・保護者と交流する

アウトリーチ: 周産期にある女性を「あーち」の助産師が,相談・訪問・資源への同行参加などを通して支援する

ほのぼの音ランド: 音楽療法士によるリズム遊びのプログラム

おはなしの国: ボランティアによるストーリー・テリングと絵本の読みきかせ

紙芝居: 退職教員による味わいのある紙芝居

おり紙あそび: 折り紙講師による自由な折り紙広場

めだか親子クラブ: 退職教員が中心となった手作りおもちゃのプログラム

らくがきおばさんがやってきた: 地域の画家が展開する自由なアート空間

アートセラピー: 草木などの自然のものなどを用いてアートを展開するワークショップ

あーち DE よさこい: 踊り好きの青年たちがリードするダンスプログラム

人形劇: 神戸・阪神間の人形劇グループや高校生による公演

オカリナであそぼう: 退職教員や一般ボランティアが支援し子どもたちが演奏する音楽プログラム

おりがみ作品展とおりがみ教室：おり紙あそびの夏休み特別企画

(2) 発達障害のある子どもとその親を対象にしたプログラム

ほっと：就学前の発達障害児を対象にした療育プログラムの展開

ぼっとらっく：発達障害児を持つ親の学習会と発達障害児の遊び場

(3) おとなを主な対象としたプログラム

ほっと学習会：発達障害児に関する学習プログラム

筆をもとう：地域の書家による書の初歩を気軽に学ぶプログラム

はこべらの会：中高生（思春期）の親たちが子育てについて考える場

ひまわりの会：中高生（思春期）の親たちが不登校について考える場

0歳児のパパママセミナー：子育て中の親を対象とした学習・交流プログラム

1歳児のパパママセミナー：子育て中の親を対象とした学習・交流プログラム

書のプログラム：知的障害のある成人の表現活動としての書を支援するプログラム

保育士のための子育て支援研修会（4回シリーズ）：

国際セミナー&交流：当研究科の大学院 GP「学術Weeks」と協働して、ロンドン大学教育大学院から講師を招いて大学内でセミナーを開催、また、大学院生らが講師に「あーち」の案内・説明等講師と交流するプログラムも実施

(4) その他

居場所づくり：障害のある人たちを中心としたみんなが集うプログラム

音楽の広場：老若男女、年齢、国籍などに関わりなく一緒に楽しむ音楽プログラム

(5) 博物館実習

「サーカス PART 」：平成 20 年 10 月開催

「あーと@あーち」：平成 20 年 1 月開催

「命をつなぐ」イベント in 灘：平成 21 年 2 月～3 月開催

(6) 会議等

あーち通信編集会議：利用者や学生を交えて「あーち」通信をつくる場

あーち連絡協議会：プログラムリーダー等による「あーち」運営に関する会議

2. 「あーち」への見学者及び取材

大学のサテライト施設として、社会的責任や地域貢献を果たし、アクションリサーチの成果を社会に対してモデル提示したり発信したりする手段として、見学者やメディア取材の受け入れを積極的に行ってきた。以下は、平成 20 年 3 月以降、平成 21 年 1 月末までの「見学者数」、「ヒアリング」及び「取材回数」を機関・組織別に整理したものである。

平成 20 年度（平成 20 年 3 月～平成 21 年 1 月）

見学者（総数 112 名）

コミュニティひばり 5 名，神戸大学他学部 GP 関係職員 3 名，こんぺいとう 7 名

かなざわあんしんすこやかセンター 2 名，灘区地域活動支援コーディネーター 1 名，

友生養護学校 3 名，NPO 法人 ジンジャークラブ 2 名，灘小学校 2 年生 12 名，保護者 3 名，

神戸市総合児童センター 3 名，社会福祉協議会 3 名，兵庫県自治研修所 1 名

東灘区保健福祉部 2 名，リクルートメディアコミュニケーションズ 2 名，

甲南女子大学子ども室 4 名，神戸市保健福祉局子育て支援部 2 名，高知大学学生 1 名，

兵庫県企画県民局総務課 1 名，兵庫県教育委員会事務局 1 名，武庫川女子大学大学院 1 名，

神戸大学大学院人間発達環境学研究科院生 3 名，神戸市看護大学学生 4 名，  
法政大学学生 2 名，兵庫県音楽療法士会 1 名，篠原南民生委員 10 名，  
かなざわあんしんすこやかセンター1 名，国際ソロプチミスト六甲 7 名，  
NPO 法人 びーのびーの 1 名，NPO 法人 わははネット 1 名，  
NPO 法人 ChaCha-House1 名，NPO 法人 高槻子育て支援ネットワーク 1 名，  
NPO 法人 関西子ども文化協会 2 名，NPO 法人 ふらっとスペース金剛 1 名，  
NPO 法人 子育てネットくすくす 3 名，宝塚市第 6 地区民生児童委員 7 名，  
甲南大学大学院院生 7 名，甲南大学人間科学研究所 1 名

ヒアリング（総数 38 名）

こんぺいとう 7 名，西宮市子育て企画育成グループ 2 名，神戸市灘区保護課 14 名，  
神戸市子育て支援部 2 名 + にいみ子育てカレッジ事務局 2 名 + 岡山県庁(備中県民局) 2 名，  
宝塚市子ども未来部 8 名，横浜市立大学 1 名

取材（総数 4 名）

都市文化研究所 1 名，NPO 法人 全国コミュニティライフサポートセンター1 名  
リクルートメディアコミュニケーションズ 2 名

3. 平成 20 年度 「あーち」利用者数（平成 21 年 1 月末日現在）

2008年度		ふらっと		あーと		こらぼ		一日の利用者数		
月	開館 日数	子ども	おとな	子ども	おとな	子ども	おとな	子ども	おとな	小計
4月	21	847	758	50	38	144	119	1041	915	1956
5月	21	835	762	43	35	171	204	1049	1001	2050
6月	20	1043	960	35	26	171	197	1249	1183	2432
7月	23	1453	1283	111	82	242	285	1806	1650	3456
8月	18	980	1002	68	56	173	167	1221	1225	2446
9月	20	1054	962	62	59	136	167	1252	1180	2432
10月	23	1342	1265	51	54	262	303	1655	1622	3277
11月	21	975	894	82	66	178	199	1235	1159	2394
12月	18	623	599	32	30	159	160	814	789	1603
1月	20	740	690	58	30	218	233	1016	953	1969
2月	19	807	777	45	36	98	129	950	942	1892
3月	20	998	935	32	32	115	139	1145	1106	2251
合計	244	11697	10887	669	544	2067	2302	14.433	13.725	28.158

4. 平成 20 年度 「あーち」プログラム数及びボランティア数（延べ数）

2008 年度		プログラム数 (会議等は除く)				ボランティア数 (学生は授業以外)		
月	開館 日数	一般のプログラム	大学の授業および 実習	プログラム 総数	プログラム 数一日平均	プログラムリ ーダー &スタッフ	一般	学生
4	21	34	0	34	1.62	135	37	59
5	21	34	2	36	1.71	128	26	93
6	20	30	2	32	1.60	99	19	82
7	23	37	2	39	1.70	117	34	80
8	18	31	1	32	1.78	95	27	37
9	20	31	1	32	1.60	89	35	41
10	23	46	3	49	2.13	134	43	89
11	21	42	1	43	2.05	109	55	90
12	18	32	1	33	1.83	94	20	70
1	20	39	1	40	2.00	95	65	54
2	19	34	1	35	1.84	76	51	43
3	20	26	1	37	1.85	107	22	50
合計	244	426	16	442	1.81	1278	445	788

\* 基盤プログラムである「ふらっと」は毎日開催しているが、上記の数に入れていない

\* 「あーち」通信編集会議，連絡協議会，他の会議，「ふらっと勉強会」などは入れていない

\* 比較的ボランティア参加の多いプログラム

ぽっとらっく，ほっと，居場所づくり，アートセラピー，らくがきおばさん，人形劇，パパママセミナー<順不同>

5. 平成 20 年度「あーち」の事業費に関わって獲得した外部資金

神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」助成金 4,355,000 円

6. 平成 20 年度 連携協力関係にある組織・団体など

団体名	連携協力の内容
神戸市市民参画推進局	運営協力
神戸市灘区保健福祉部	赤ちゃんふれあい体験学習 & 乳幼児のパパママセミナー
神戸市灘消防署	知って得する救急の知識 消防訓練
灘区社会福祉協議会	ボランティアコーディネート
神戸市地域子育て支援センター灘	ふらっと 相談員
灘区公立保育所（7 か所）	ふらっと 相談員
灘区地域コーディネーター（母子相談員）	ふらっと 相談員

兵庫歴史教育者協議会 社会福祉法人たんぽぽ	博物館実習 居場所づくり事業運営協力 博物館実習
つむぎ保育所	居場所づくり
NPO 法人神戸子どもと教育ネットワーク	めだか親子クラブ オカリナで遊ぼう
チャレンジひがしなだ クエスト総合研究所	筆をもとう アートセラピー
NPO 法人颯爽 JAPAN NPO 法人マザーズサポート協会	あーち DE よさこい ふらっと 相談員
ろっこう医療生協 亀田マタニティ・レディース・クリニック	子育て支援研修会セミナー アウトリーチ・サービス
神戸市看護大学（灘区保健福祉部から依頼） 神戸海星女子大学 神戸大学医学部保健学科地域連携センター	地域母子保健実習の場の提供 ふらっと ボランティア ぽっとらっく ほっと

他に個人による協力も多数あり

（のびやかスペースあーち運営委員会委員長 朴木佳緒留）

#### 6.4. 社会貢献室

社会貢献室としては、昨年に続き、研究科構成員のおよそ4分の1にあたる24名の教員に社会貢献レポートの執筆を依頼し、原稿校正後ウェブにて3月下旬に公開した。ウェブ公開されたものは刊行した。

（社会貢献室長 坂東 肇）

#### 6.5. サイエンスショップ

特別教育研究経費（教育改革）による事業「創発的科学者養成に向けた学部教育と市民科学支援の機能を持つ『神戸型サイエンスショップ』の創設」（平成19年度から平成21年度）に取り組んでいる。この事業は、神戸大学学生及び地域社会市民の科学に関わる課題や活動への取り組みを支援する「神戸型サイエンスショップ」を創設し、学生に対しては創造的研究能力（課題発見、解決能力など）、コミュニケーション能力等の資質を高めるとともに、市民に対しては科学技術的課題に対するエンパワーメント、さらに地域の科学教育高度化を支援することを目的としている。サイエンスショップの運営は、人間環境学専攻の教員が当たっている。期間により1ないし2名の博士号を有する教育研究補佐員を配置し、事業推進に大きな効果をあげている。

平成20年度の主な取り組みを下表に示した。これらの取り組みの多くに、学部学生、大学院学生が参加し、大きな役割を果たしている。参加した学生に対して、実践を通じてコミュニケーショ

ンやプロジェクト・マネジメントの能力を高めるなどの教育効果を収めた。

また、サイエンスカフェやサイエンスショップの取組み実績を踏まえ、本研究科教員を中心に神戸大学として、独立行政法人科学技術振興機構「地域科学技術理解増進活動推進事業地域ネットワーク支援事業」に応募、採択された（企画名「ひょうごサイエンス・クロスオーバーネットの構築を通じたサイエンスコミュニティの醸成」）。サイエンスショップは、この地域ネットワークの運営にも協力、貢献している。

本年度、サイエンスショップを発達支援インスティテュートの一部門として位置付けることが人間発達環境学研究科教授会及び神戸大学教育研究評議会により承認され、これに伴って関係規程の整備を行った。

表 神戸大学サイエンスショップ平成 20 年度の主な取組み

< 市民科学支援 >

- ・ サイエンスカフェ事業の運営と展開（サイエンスカフェ神戸、サイエンスカフェひょうご ほか）
- ・ 市民と研究者が協力して気候変動に関する IPCC レポートを精読する勉強会の実施
- ・ 地域の親子が参加するビオトープ観察会の実施
- ・ 野生動物問題とそれを契機としたコミュニティづくりに関する相談と協力（兵庫県南あわじ市）
- ・ 神戸市「身近な生き物調査」実施への協力
- ・ 明石市立天文科学館との月面共同観測の実施
- ・ 市民科学研究テーマ等の検討 ほか

< 地域の科学教育支援 >

- ・ 科学技術理解増進活動に関する地域ネットワーク「ひょうごサイエンス・クロスオーバーネット」（独立行政法人科学技術振興機構 地域科学技術理解増進活動推進事業 地域ネットワーク支援事業、提案・運営機関：神戸大学）への支援
- ・ 神戸市立御影小学校における天体観望会の開催
- ・ 神戸市立鶴甲小学校 PTA からの要望を受けた生徒と保護者を対象とした理科実験教室「理科ふれあい広場」の開催
- ・ 地域 SSH 校生徒交流合宿研修会（主催：武庫川女子大学附属中学校・高等学校）への協力
- ・ 兵庫県立明石清水高等学校における授業「科学と人間」への協力 ほか

< 大学教育 >

- ・ A0 入試入学学生を中心とした研究交流会「『私の研究』交流会」（企画：人間環境学科 探究マインド応援プロジェクト）開催支援
- ・ 人間環境学総合演習，自然科学総合演習等の授業支援
- ・ 海上科学実習「マリンラボ（深江丸宿泊研修）」実施（主催：人間環境学科 探究マインド応援プロジェクト，神戸大学サイエンスショップ） ほか

< 研究会等の主催・共催 >

- ・ 「高校生・私の科学研究発表会」、「兵庫県生物学会 2008 研究発表会」（主催：兵庫県生物学会，神戸大学サイエンスショップ）
- ・ フォーラム「理系 A0 入試が開く科学者へのトビラ - 高大連携による人材の育成をめざして」（主催：神戸大学発達科学部，神戸大学サイエンスショップ）

< イベント等開催協力 >

- ・ 市民による地域の自然・環境・文化に関する研究・活動の発表会「共生のひろば」(主催：兵庫県立人と自然の博物館)への協力
- ・ サイエンスカフェひょうご(主催：大学コンソーシアムひょうご神戸社会連携委員会、(財)ひょうご科学技術協会)篠山(2回), 豊岡, 姫路, 伊丹, 西宮で開催
- ・ サイエンス カフェくましろ(主催：くましろふれあい広場、天体観望会を含む)南あわじ市
- ・ サイエンスカフェはりま(主催：サイエンスカフェはりま)姫路市
- ・ サイエンスカフェ伊丹(主催：サイエンスカフェ伊丹)伊丹市
- ・ サイエンスカフェ篠山(主催：サイエンスカフェ篠山)篠山市 ほか

---

(サイエンスショップ運営責任者 伊藤真之)

## 人間発達環境学研究科平成 20 年度年次計画報告書

この資料は、国立大学法人評価委員会が決定した項目について、人間発達環境学研究科として定めた平成 20 年度年次計画に関して、その実施状況をまとめ、自己評価したものである。

なお、「自己評価」欄に記載している評価記号は、国立大学評価委員会が定めた以下の基準による。

- 「年度計画を上回って実施している」
- 「年度計画を順調に実施している」
- 「年度計画を十分に実施できていない」
- 「年度計画を実施していない」

人間発達環境学研究科平成20年度年次計画報告書

平成20年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
・中期目標期間中に達成を目指す具体的な計画を公表する。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	各学科・コースの教育理念・目標・受け入れ方針を記載したパンフレットを発行した。また、パンフレットの内容をWeb上で公開した。	・パンフレット「神戸大学発達科学部2009」 ・「学生便覧2008」
・教育理念・目標・受け入れ方針を記載したパンフレットを発行し、ホームページにも公示する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	各専攻の教育理念・目標・受け入れ方針を記載したパンフレットを発行した。また、パンフレットの内容をWeb上で公開した。	・パンフレット「神戸大学大学院人間発達環境学研究科2008」 ・ホームページ
・新たな入試制度がアドミッション・ポリシーに適合的であるかどうか、新たな履修コースと学生定員との適合状況の検討。(H18-20)(発達科学部)	Ⅲ	入試制度とアドミッション・ポリシーの適合性について検討し、平成23年度の入試制度に生かすこととした。	・入試委員会議事録
・平成18年度からの全学共通教育体制の見直しにあわせ、外国語教育のあり方について検討を行う。(H17-)(発達科学部)	Ⅱ	教務委員会において外国語教育のあり方について検討中。	・教務委員会議事録
・他大学院等との交流協定について検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	人間発達環境学研究科において、兵庫教育大学及び総合研究大学院大学と大学院協定に基づき単位互換を行う	・協定書
・1年次生の必修科目「発達科学演習」、「発達科学への招待」の内容を、「導入教育」「転換教育」の質をもったものに一層充実させるための検討と実施(H16-)(発達科学部)	Ⅳ	「発達科学演習」において学生アンケート及び教員アンケートを実施し、ピアレビューの実施案で、課題を抽出し、次年度の参考とする。さらに、FD講演会について、「発達科学への招待」運営委員長から、当該授業の実施状況などについて学部構成員に紹介した。また、「発達科学への招待」については、当該授業内容を取りまとめ教科書として出版した。	・FD実施資料 ・教務委員会資料 ・関係HP ・「発達科学への招待」
・平成18年度以降、1年次において高校教育からの移行を円滑にし、かつ自ら学ぶ態度を養うために少人数教育の拡充を図る(H17-)(発達科学部)	Ⅲ	アンケート結果をもとに、問題点を検討し、来年度の「発達科学演習」のあり方について再考した。	・教務委員会資料 ・中期計画推進委員会資料
・入学及び各学年におけるガイダンスの在り方等について検討し、学生が授業の選択を自主的かつ適切に行うことができるように工夫する。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	教務委員会及び学生委員会において、ガイダンスのあり方について、検討、実施し、大学院生のサポートの入ったガイダンスを実施した。	・教務委員会、学生委員会議事録 ・ガイダンス実施要項
・シラバスの改善・充実、Webサイトへの掲載(H16-)(発達科学部)	Ⅳ	Webサイトへ授業概要を掲載した。なお、授業概要に加え授業情報の学生へのネットでの提示を行った。	・ホームページ
・新たなカリキュラム体系の教務委員会による点検(H18-)(発達科学部)	Ⅱ	教務委員会で検討をし、次年度大幅に見直す予定である。	・教務委員会議事録
・3年次生での緻密な個別のカリキュラム指導体制の確立(H19-)(発達科学部)	Ⅲ	教務委員会で検討するとともに、FDを計画している。	・教務委員会議事録
・インターンシップの実習内容の充実、教育効果の測定のための検討作業(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	インターンシップ委員会のもとで、複数回のガイダンスを実施するとともに、キャリア・サポートセンターと連携し、事前指導等を含めインターンシップを実施している。なお、インターンシップの実施結果については報告書を作成する。	・平成20年度発達科学部インターンシップ報告書
・社会人と留学生に対するカリキュラムの整備を進める。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	平成19年度の社会人入試制度の改革と連動して時間割について5時限目以降の授業を開講している。	・教務委員会議事録 ・入試委員会議事録
・社会人、留学生に対する教育方法の改善策の検討を行う。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	今後入学する社会人学生のニーズを調査し、5時限目以降の授業を開講している。	・教務委員会議事録 ・中期計画推進委員会資料
・授業の達成目標と評価基準をシラバスに明記することを検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	評価方法をシラバスに明記している。	・教務委員会議事録
・シラバスのWebベース化を図る。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	シラバスをWebに掲載している。	・ホームページ
・成績評価のあり方について、各専攻、履修コースごとに、教育目標と対応させた、継続的な検討を行う。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	各専攻、履修コースごとに検討を行い、来年度の成績評価に生かすこととした。	
・非常勤講師体制の見直し。コマ単位での非常勤講師の活用の方策の検討(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	非常勤講師担当授業の優先基準を検討中。ゲストスピーカー制を継続して実施している。(平成20年度前期38人、後期35人)	・教授会及び教務委員会議事録
・鶴甲2団地の施設長期計画書に基づく施設計画の年度ごとの実現(H18-)(発達科学部)	Ⅲ	既に本部に要求している。	・概算要求資料
・学科再編に伴う人間表現学科の教室の部分的改修、人間行動学科の体育館の改修をはじめとする教室及び設備の改善(H16-)(発達科学部)	Ⅳ	発達科学部教室棟(B)の改修工事を行った。また、体育館、研究棟(C・D)改修工事を要求している。	・写真
・学習指導方法として、学生と教官との双方向的授業の実現に向けての検討と改善(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	双方向授業の実施状況について調査結果をまとめ、双方向授業を実現するために行っている工夫・努力などの事例を学部構成員に紹介し、検討中である。	
・年1回のFD研修会の実施(H16-)(発達科学部)	Ⅳ	平成20年6月の教授会終了後にFDを実施した。	
・教員相互の授業方法の改善策についての相互交流を図る。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	前期・後期に数科目において、ピアレビューを行い授業内容の意見交換を行った。	
・学生による授業評価の恒常的な実施を検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	学生による授業評価を行った。	
・「教育課程編成の考え方」に関するFD並びに新しい教授法の研究開発を継続的に実施する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	教育の質について、モニタリングの方法を検討中	・中期計画推進委員会資料
・学生による授業評価の実施と自己評価委員会「教育評価部会」の立ち上げと検討(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	学生による授業評価を現在分析中。自己評価委員会「教育評価部会」が、今後の教育評価のあり方を検討中。また、教務委員会においては、「発達科学演習」の授業評価を行い、結果を分析し、次年度のあり方について検討した。	
・教務委員会、点検評価委員会が定期的、恒常的に評価活動を実施し、教育の質について継続してモニタリングを行う方法の開発を検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	教育の質について、モニタリングの方法を検討中。	
・全学的に教育活動に関する評価基準を策定し、教育の質の改善を図る。(H17-)(発達科学部)	Ⅱ	教育活動の評価項目、基準を検討中。	
・教務委員会、点検評価委員会が定期的、恒常的に評価活動を実施し、教育の質について継続してモニタリングを行う方法の開発を検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅱ	教育の質について、モニタリングの方法を検討中。	・教務委員会議事録
・オフィスアワー制度あるいはメールを利用した学生と教官との連絡体制の整備のあり方を検討し、全教員への徹底を図る。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	学生便覧に、全教員のメールアドレスを記載した。また、オフィスアワー制度を利用し、学生と教員との連絡体制の整備を行った。	・中期計画推進委員会資料 ・学生便覧
・編入学生に対する相談体制を検討する。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	編入学生に対する大学院生TAによるアドバイザー制度を検討中。また、編入学生受け入れコースに対する相談体制	・中期計画推進委員会資料
・就職支援等に関する具体的方策(H16-)(発達科学部)	Ⅳ	キャリア・サポートセンターにおいて各種セミナー及び講座の開催、運営などを行っている。また、電子媒体でのキャリア・サポート通信の発行を行っている。	・ホームページ ・各種資料(月報、ポスター、ピラ) ・2008年度発達科学部年次報告(原稿)
・キャリア・サポート・センターの機能を大学院生に対しても、さらに拡大していく方向を探る。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	キャリア・サポートセンターにおいて各種セミナー及び講座の開催、運営などを行っている。また、電子媒体でのキャリア・サポート通信の発行を行った。	・ホームページ ・各種資料
・キャンパス環境の整備拡充に関する具体的方策(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	安全衛生委員会による巡視を行い、不備の箇所を改修を行っている。また、教職員及び学生による消防訓練を実施した。	・安全衛生委員会議事録
・学生のアメニティー環境整備に向けての検討、実施(H17-)(発達科学部)	Ⅲ	B棟耐震改修工事施工にあたり、トイレの改修、学生実験室の整備及びピロティー学生談話室の新設を行っている。また、A棟耐震改修工事施工に伴い、中庭部を増床し、プロジェクト研究室を増室して大学院GP等に活用中である。	・写真
・狭隘化している大学院生の教育研究環境を改善していくために、教室等のスペースのさらなる効率的な活用策を検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	B棟耐震改修工事施工にあたり、トイレの改修、学生実験室の整備及び多目的室の新設を行っている。また、A棟耐震改修工事施工に伴い、中庭部を増床し、プロジェクト研究室を増室して大学院GP等に活用中である。	
・社会人入学生が学びやすい時間割の検討を行う。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	社会人入試制度の改革と連動して時間割の検討を行った。	・教務委員会議事録
・教育問題、学生生活上の問題等に関し保護者との連携の方策を検討する(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	平成19年度の懇談会での保護者の諸問題に関する要望を検討し対応した。育友会との懇談会を毎年度実施。	・実施要項
・研究水準の恒常的な点検評価の方法について検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	法人評価・認証評価(平成20年度提出)の作成により、効率的な点検・評価の方法について検討した。	・自己評価委員会議事録
・自己評価委員会を組織し、評価活動を実施する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	既設の自己評価委員会の業務に研究科も含め、評価活動を実施した。	・大学機関別認証評価用部局評価シート ・学部・研究科等の現況調査表 ・自己評価委員会議事録
・研究推進委員会によるプロジェクト研究の設定、シンポジウムの開催を推進する。(H16-)(発達科学部)	Ⅳ	昨年採択された現代GP、大学院GP、特別研究経費、再チャレンジ経費などにプロジェクト研究経費の支援を行った。大学院GPの一環としての国際的な学術活動支援事業「学術WEEKS」を11月に実施した。また、現代GPの国際シンポジウムとして、3月にMuhammad Yunus氏(ノーベル平和賞を受賞)を招へいする。	・大学院GP報告書 ・現代GP報告書 ・ホームページ

平成20年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
・予算編成において、研究推進プロジェクト経費を設定する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	予算編成において、研究推進プロジェクト経費を設定した。	
・研究推進委員会を組織し、研究活動を支援する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	学部・研究科の核となる研究の一つとして、ESD研究を支援した。	
・外部資金獲得に向けた支援体制について検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅳ	地域科学技術理解増進活動推進事業「地域ネットワーク支援」(JST)など各種の大型資金が採択された。	
・採用人事を講座単位としてではなく、大学院の戦略的観点から実施する体制を整備する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅳ	採用人事を、研究科を単位とする体制にしている。	
・神戸大学を取り巻く一般社会との連携を強化するとともに、それぞれの学問分野の特質を生かし、国際機関、地方自治体及び関連機関、文化・芸術関連機関、TLO(技術移転機関)、NPO(非営利組織)をはじめとする地域の諸組織等との多彩な連携を構築し、研究成果公表の場(フォーラム開催等)を設け、それによって研究成果を広くかつ有効に還元する。(H16-)(発達科学部) ・発達科学部又は人間発達環境学研究科国際シンポジウムを、継続的研究会の上に開催していく。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅳ	発達支援インスティテュート・ヒューマン・コミュニティ創成研究センターにおいて、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して、社会との連携強化を図った。また、「社会貢献レポート」をweb上で公開するとともに、旧灘区役所跡地に「のびやかスペースあーち」を開設し、地域と密着した活動を展開した。	・ホームページ ・各種資料
・鶴甲2団地の研究科棟の整備。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	既に本部に要求している。	・概算要求書
・研究科予算等の重点的配分に関する制度を検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	将来のコア研究育成を目指し、執行部が指定した研究に重点配分した。	
・外部資金獲得に向けた支援体制について検討する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	将来のコア研究育成を目指し、各種大型資金への応募の支援体制を検討中。	
・「発達支援インスティテュート」における研究実施体制のさらなる充実を図る。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	・大学院GPのプロジェクトとの連動により「発達支援インスティテュート」における研究実施体制のさらなる充実を図って	・ホームページ
・各教員の社会貢献活動に関する報告書を発行して、社会との連携の一層の強化を図る。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	各教員からの社会貢献データを収集、社会貢献レポートⅣとして刊行。「社会貢献レポート」をホームページ上で公開	・ホームページ
・施設や設備をはじめ大学が保有する資源を活用し、地域社会や産業界が行う調査研究への支援や共同活動を一層充実する(H17-)(発達科学部)	Ⅳ	発達支援インスティテュート・ヒューマン・コミュニティ創成研究センターにおいて、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して、社会との連携強化を図っている。また、旧灘区役所跡地に「のびやかスペースあーち」を開設し、地域と密着した活動を展開している。	・神戸大学大学院総合人間科学研究科附属発達支援インスティテュート・ヒューマン・コミュニティ創成研究センターのびやかスペースあーち運用要項 ・あーち通信 ・ホームページ
・ヒューマン・コミュニティ創成研究センターにおける各部門の活動を通じて、自治体、企業、学校、NGO、NPOなどの各種組織との連携の上にたった各種活動を展開する。(H17-)(発達科学部)	Ⅳ	ヒューマン・コミュニティ創成研究センターにおいて、自治体、学校、NPOとの連携を深め、学外研究員を委嘱して、社会との連携強化を図っている。また、旧灘区役所跡地に「のびやかスペースあーち」を開設し、地域と密着した活動を展開している。さらに、A棟6階にアゴラ(喫茶店)を開店し、障害者労働に対する支援を行っている。	・神戸大学大学院総合人間科学研究科附属発達支援インスティテュート・ヒューマン・コミュニティ創成研究センターのびやかスペースあーち運用要項 ・あーち通信 ・ホームページ
・オープンキャンパスを充実させ、高大連携を一層発展させる。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	平成20年度は、8月にオープンキャンパス、出張大学説明会1校、模擬授業1校、高校生に対する公開説明会4校、大学見学会1校、出前講義5校開催し、その他高大連携として高校から要請があれば積極的に応えている。	
・「発達支援インスティテュート」の活動を中核にして、人間発達や生涯学習支援に関して社会と連携を強化する。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅳ	大学院GP・現代GPのプロジェクトを中核とし「発達支援インスティテュート」の活動を活性化させている。	・ホームページ ・各種パンフレット
・教員寄附金によって運営している「国際交流関係運営資金」の一層の積極的活用を図り、研究者の相互交流、学生の海外への派遣を推進する。(H16-)(発達科学部)	Ⅳ	昨年度に採択された、大学院GPの一環としての国際的な学術活動支援事業「学術WEEKS」が、11月に実施された。当該事業の影響もあり、昨年度6件であった活用実績が、本年度は「外国の大学との研究者学生交流事業」に11件、「交流協定校との学生交流事業」に2件、それに「学生の国際会議発表への援助事業」に4件、合計17件の助成を行った。	・「2008年度発達科学部年次報告書」(現在編集作業中)
・国際交流委員会学術交流専門部会による学術交流協定の締結の具体化作業を進める。(H16-)(発達科学部)	Ⅳ	ロンドン大学(イギリス)、公州教育大学、ハンブルグ大学、香港大学、ナザレ大学(韓国)、ヨハネス・ケプラー大学と学術交流協定を締結するとともに、オロンゴン大学(オーストラリア)ならびにアーカンソー州立大学リトルロック校(アメリカ)、との協定締結に向けての作業が進行中である。	・実施細則
・単位互換を前提とした学術交流協定の拡充を図る(H17-)(発達科学部)	Ⅲ	単位互換を前提とした学術交流協定について検討中である。	
・学術交流協定校を増やし、教育研究交流を図る。(H19-)(人間発達環境学研究科)	Ⅳ	交流協定の充実化を図るため、11月に「学術WEEKS」を実施、ロンドン大学、北京大学、オーストラリア大学、西オーストラリア大学、オーストラリア・カトリック大学、ワシントン大学から教員、大学院生を招へいた。	・ホームページ
・附属明石校においては、学部教員と共同して、幼・小・中の12年一貫教育を基盤にした「カリキュラム開発研究センター」等での「キャリア発達支援を含む社会を創造する子どもの育成を目指したカリキュラム開発」を進める。(H16-)	Ⅲ	・学部・附属コラボレーション委員及び研究協力者との連携を保ちながらカリキュラム開発の研究を進め、研究発表会等を通じて、地域の教育機関・学校園からの意見を求め、学校が本来果たすべき役割等について、共通認識を得ることができた。 ・臨床心理士(スクールカウンセラー)との連携を図り、児童、生徒等が抱える心の問題や、不適応、不登校への支援に努め、一人一人に対応した発達支援を進めた。	・研究紀要34・35(中学校) ・研究紀要40(小学校) ・研究のまとめ「研究の足跡」 ・「幼児教育を考える研究会」第1回及び第3回の案内状、資料、記録 ・カウンセリング日誌附属明石校園 ・機関誌「子午線4号」(カリキュラム開発研究センター) ・書籍「キャリア教育の本質に迫る」(カリキュラム開発研究センター) ・書籍「キャリア教育を生かした授業づくり」(出版予定・出稿中) ・スクールカウンセラー日誌
・附属住吉校においては、学部教員と共同して「国際教育センター」を中心とした「国際教育推進プログラム」を研究・開発し、小・中9年一貫の教育体制のなかで試行するとともに、日本語カリキュラムに関しては、「平成16年度・平成17年度における補習授業校のための指導案(日本語力判断基準表及び診断カード)の研究作成に係る事業」を文部科学省から委託を受け進めており、その成果を踏まえて日本語カリキュラムの作成にかかる。(H16-)	Ⅲ	・平成16年度、17年度に文部科学省から委嘱を受けた「補習授業校のための指導案の研究作成に係る事業」をベースに研究を継続している。 ・日本語力判断基準表や診断テストについて、他府県の市教委や特別支援学校、海外の日本人学校補習校から問い合わせを受けている。 ・「国際教育推進プログラム」を活かし新附属小学校・附属中等教育学校のグローバルキャリア人を育成するためのカリキュラム作成を行った。	・新附小カリキュラム関連資料 ・中等教育学校カリキュラム関連資料
・附属養護学校においては、近年の特別支援教育の要請に応じて、障害児・者の生涯にわたる発達を地域社会との交流をより充実させて研究を実施する。具体的には親子教室の実施、特別支援教育コーディネーターの配置と教育相談及び地域巡回活動等の活動を実施する。特別支援教育関連の研究結果を公開し、障害児教育研究協議会を開催する。(H16-)	Ⅲ	・教育実践カルテの作成、障害幼児親子教室の実施、特別支援教育コーディネーターの配置と教育相談等の活動を計画どおり進めた。 ・神戸大学全学部学生を対象とした介護等体験実習、発達科学部学生の障害児臨床実習を実施した。	・小、中、高教育実践カルテ綴り・3月総括教員会議記録・介護等体験実施表・障害児臨床実習実施要項・障害幼児親子教室参加表
・以上の計画を達成するために、学部・附属交流会議、学部・附属コラボレーション委員を通じて連携を強めていく。(H16-)	Ⅲ	【附属住吉校】 ・学部・附属コラボレーション委員と連携し、プロジェクト研究を進め、教育研究発表会で成果を発表した。 ・平成20年度科学研究費補助金(奨励研究)が1件採択され、研究を進めた。 【附属明石校園】 ・学部・附属コラボレーション委員と連携し、中学校において数学科で共同研究を行うなど、プロジェクト研究を推進した。 ・平成20年度科学研究費補助金(奨励研究)が中学校で3件採択され、研究を推進した。 【附属特別支援学校】 ・学部・附属コラボレーション委員と連携し、特別支援教育に関する公開研究会を11月22日に実施した。	【附属住吉校】 ・平成20年度科学研究補助金(奨励研究)計画調査・交付申請書・実績報告書 【附属明石校園】 ・平成20年度科学研究補助金(奨励研究)計画調査・交付申請書・実績報告書 【附属特別支援学校】 ・神戸大学発達科学部附属特別支援学校公開研究会のご案内

平成20年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
<p>・生涯学習社会における学校教育の在り方について、学部・附属コラボレーション委員との連携促進を強化して、学部教員と附属学校教員の共同研究を促進する。(H17-)</p>	Ⅲ	<p>【附属住吉校】  ・小中学校共同プロジェクト研究の成果をふまえ、学部・附属コラボレーション委員と連携し、小学校では「国際社会に生きてはたらく資質・能力の育成」をテーマに教育研究発表会の開催準備を行っている。また、中学校においても、協同学習および教科と総合的な学習の時間のカリキュラム研究を進めている。  【附属明石校園】  ・開発指定研究の成果を土台に、幼稚園では「子供にとっての遊びの意味を問い直す」、小学校では「評価を通して『実践的 社会人』を育む単元を構築するシステムの開発」、中学校では「自他の価値を感じて生きる～キャリア発達支援カリキュラムの開発」を研究テーマとして実践を継続させ、「キャリア教育を生かした授業づくり」としてまとめた。各校種の特性を活かした実践研究に発展させながら、12ヵ年一貫して共通する目指す子ども像に向かうカリキュラムを作成した。  【附属特別支援学校】  ・学部・附属コラボレーション委員と連携し、特別支援教育に関する公開研究会を11月22日実施した。</p>	<p>【附属住吉校】  ・学部附属共同研究教育研究発表会要項  ・学部附属共同研究研究紀要  ・研究部基礎編  ・教育研究協議会開催報告  【附属明石校園】  ・研究紀要35(中学校)  ・研究紀要41(小学校)  ・「幼児教育を考える研究会」第1回及び第3回の案内状、資料、記録  ・機関誌「子午線4号」(カリキュラム開発研究センター)  ・書籍「キャリア教育の本質に迫る」(カリキュラム開発研究センター)  ・書籍「キャリア教育を生かした授業づくり」(出版予定・出稿中)  【附属特別支援学校】  ・神戸大学発達科学部附属特別支援学校公開研究会のご案内</p>
<p>・学校教育及び学校運営の在り方に関わって、地域での先導的な役割を果たし、各教育委員会、NPO、NGO等と連携して積極的に地域社会と交流する。(H17-)</p>	Ⅲ	<p>【附属住吉校】  ・小中学校共同プロジェクト研究の成果をふまえ、学部・附属コラボレーション委員と連携し、小学校では「国際社会に生きてはたらく資質・能力の育成」をテーマに教育研究発表会を行った。また、中学校においても、協同学習および教科と総合的な学習の時間のカリキュラム研究を進めた。  【附属明石校園】  ・幼稚園において、地域の教員を対象とする「幼児教育を考える研究会」を、小学校において、地域あるいは全国の教員を対象とする「実践交流会(参加型の研究会)」(6月6日)「研究発表会」(1月23日)「夏期教員研修講座」(8月5日)を開催した。  【附属特別支援学校】  ・「明石障害者地域生活ケアネットワーク」に継続的に参加し活動した。  ・「地域支援と高齢・障害の垣根を超えた社会保障を考える会」(NPO法人、神戸市)の設立に参画し、研修、相談活動などを行った。</p>	<p>【附属住吉校】  ・学部附属共同研究、教育研究発表会の案内ポスター  【附属明石校園】  ・「学習実践交流会」案内状及び資料や記録  ・「幼稚園教育を考える研究会」第1回～第4回の案内状及び資料や記録  ・「研究発表会」案内状及び資料(評価規準表・要項)  【附属特別支援学校】  ・「明石障害者地域生活ケアネットワーク」事業紹介パンフ  ・「地域支援と高齢・障害の垣根を超えた社会保障を</p>
<p>自己評価及び第三者評価システムを作るため、学校評価を中期目標・中期計画に沿ったものとなるよう見直しを行い、第三者評価は、学校評議員等で検討を行う。また、発達科学部年次報告書に各年度の自己点検のための活動報告を記載する。(H17-)</p>	Ⅲ	<p>【附属住吉校】  ・学校評議員や教員および保護者による、学校行事や教育課程を改善するための学校評価を実施し、情報提供も行った。  ・開かれた学校づくりを目指し、学校評価を公表した。  【附属明石校園】  ・幼・小・中とも、年度末に、教職員による自己評価、保護者による評価(アンケート)、中学校では生徒による評価も含めて実施し、第3回学校評議員会においてその結果についての第三者評価を行い、その結果を公表するとともに、年度末には改善策とともに評価の結果を保護者及び関係者に公表した。  【附属特別支援学校】  ・「自己評価点検項目」の検討を行うとともに、収集した外部評価に関する公立学校での資料を基に外部評価の実施とその公表の仕方について検討した</p>	<p>【附属住吉校】  ・平成20年度学校評価(小・中学校)  ・学校評議員の学校評価  【附属明石校園】  ・学校評議員会資料  ・学校評価(教職員・生徒・保護者対象)結果  ・学校評価結果の公表資料  【附属特別支援学校】  ・保護者向けアンケート集計結果</p>
<p>・多様な児童・生徒の入学を確保するため、選抜方法改善するとともに、募集説明会の回数増及び入学願書受付日の複数日化の継続、ホームページの充実など各校の教育方針の周知を図る。(H16-)</p>	Ⅲ	<p>【附属住吉校】  ・小は、附属校再編により、平成21年度より募集を停止する一方、新附属小学校の募集について明石校と共同して検討を重ね、11月に募集説明会、12月に検査を実施した。  ・中は、平成21年度より連絡進学のみとなることから、連絡進学制度の意義を再確認しつつ、選考の在り方について明石校と共同で協議し、改善を図り、11月に連絡進学説明会、1月に検査を実施した。  ・小・中とも、附属校ホームページにより適宜、入試情報を公開した。  【附属明石校園】  ・幼・小・中とも、附属校園再編移行期を見据え、入学選考の適正な方法・時期・募集の仕方及び周知の仕方等について、検討を重ね、ホームページで適切な時期に公開した。  ・幼は、平成21年度新附属幼稚園に向けて、平成18年度より募集人員の変更に係る移行措置を行い完了した。  ・小は、平成21年度より新附属小学校の募集となることから、住吉校と共同して検討を重ね、11月に募集説明会、12月に検査を実施した。  ・中は、平成21年度より連絡進学のみとなることから、連絡進学制度の意義を再確認しつつ、選考の在り方について住吉校と共同で協議し、改善を図り、11月に連絡進学説明会、1月に検査を実施した。  ・幼・小・中とも、附属校園ホームページにより適宜、入試情報を公開した。  【附属特別支援学校】  ・ホームページで募集要項を掲載するとともに、学校見学会(2回)や入学説明会を実施した。</p>	<p>【附属明石校園】  ・平成21年度募集要項(幼稚園)  ・同募集説明会資料  ・同ホームページ資料  ・平成21年度第1学年児童募集要項(小学校)  ・同募集説明会資料  ・同ホームページ資料  ・平成21年度第1学年生徒募集要項(中学校)  ・同連絡進学説明会資料  ・同ホームページ資料  【附属特別支援学校】  ・平成21年度入学者募集要項 ・学校見学会要項</p>
<p>・高校の新設を含む附属学校の在り方についての検討委員会での検討を行う。(H16-)</p>	Ⅳ	<p>附属学校部設置準備委員会を設置し、附属学校の再編後の体制について検討を行っている。</p>	<p>・附属学校部設置準備委員会議事録</p>
<p>・危機管理マニュアルに基づく避難訓練の実施、学校評議員会での点検・評価を行うとともに、保護者及び地域の関係機関等との連携を図る。(H16-)</p>	Ⅲ	<p>【附属住吉校】  ・関係機関と連携しながら、不審者侵入や火災、地震などの災害時避難訓練年3回を実施し、緊急時対応マニュアルの点検を行った。  ・安全衛生委員会を毎月開催し、施設・設備の点検と改善を進めた。  【附属明石校園】  ・関係機関によるマニュアルの点検指導と評価を行いながら、避難訓練等を実施し、安全に関する幼児児童生徒への諸指導や保護者への啓発・周知を行い、安全確保に努めた。  ・保護者個人へのメール一斉配信を進め、全保護者に対して、緊急時の迅速な情報提供を行う体制を整えた。  ・中では、防災避難訓練と合わせて、全校生徒に対して心肺蘇生法及びAEDの使用方法について、学習させた。  ・安全衛生委員会の指導を受け施設・設備の改善を図った。  【附属特別支援学校】  ・「不審者緊急対応マニュアル」を一部見直した上で、地元警察生活安全課と協力して、不審者対応防災訓練を12月17日に実施した。  ・施設・設備の安全点検を毎月実施し、安全面での改善内容について検討し、対策を行った。</p>	<p>【附属住吉校】  ・緊急時対応マニュアル  ・住吉地区安全衛生委員会記録  【附属明石校園】  ・不審者、防災に関するマニュアル  ・防災避難訓練実施要領  ・「メルボコ」保護者案内文  ・安全衛生委員会議事録  【附属特別支援学校】  ・「不審者緊急対応マニュアル」 ・防災防犯訓練実施要項  ・安全点検表</p>
<p>・学部長、評議員、学科長を中心とした新たな執行部体制のスタート(H16-)(発達科学部)</p>	Ⅲ	<p>週1回の学部長、評議員、事務長、事務長補佐による打ち合せ会、月1回の会議、人事委員会、中期計画推進委員会を開催している。</p>	<p>・議事録</p>
<p>・研究科長を中心とする執行部体制の整備。(H19-)(人間発達環境学研究科)</p>	Ⅲ	<p>週1回の研究科長、評議員、事務長、事務長補佐による打ち合せ会、月1回の学科長・専攻長との会議、人事委員会、中期計画推進委員会を開催している。</p>	<p>・議事録</p>
<p>・経営・財務分析を行うとともに、大学予算の配分の重点化を進め、教育研究活動の活性化を図る(H19-)(人間発達環境学研究科)</p>	Ⅲ	<p>毎年度予算編成時において、研究科長、評議員、事務長、事務長補佐、会計係長による見直しを行っている。また、授業支援経費を新設し学科を単位として授業の遂行に必要な経費を学科からの申請に基づき研究科長が検討の上で配分することとした。</p>	

平成20年度年次計画	自己評価	自己評価判断理由(実施状況等)	根拠資料
・教育研究の進展や社会のニーズのモニタリングと教育活動の評価を恒常的に実施し、組織の見直しの必要性の有無に関する検討を継続実施する。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	将来計画策定ワーキングを立ち上げ、関係機関の視察を実施し、中・長期的な検討を行うとともに、研究科長、評議員、学科長、専攻長により、随時検討している。	
・大学院、専攻を単位とした新たな人事の方式を検討する。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	学科・専攻運営会議、人事委員会、教授会による人事方式を実施中。	
・教員に占める女性の比率を高める努力を行う。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	執行部等で検討中。	
・業務処理の点検を継続的にを行い、費用対効果の観点から、業務の外部委託等について、具体的方策を検討する。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	予算の効率的活用を図るため、常勤職員、非常勤職員及び委託業務全体の見直しを随時行っている。また、平成16年度～平成18年度を業務の見直し期間、平成19年度～平成21年度の3年間を実施期間として取り組んでいる。	
・科研費等外部資金の情報提供を積極的に行うとともに、申請書の内容及び記載方法に対する助言を行うFDを定期的に実施する。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	教授会等を通じて情報の徹底、記載方法の助言を行っている。奨学寄附金の手続きマニュアルを作成し各教員に対し配付した。また、寄附者に対して礼状を送付することとしている。	
・外部資金の獲得状況を常に点検、評価し、外部資金獲得の向上に資する。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	教授会等を通じて情報の徹底、記載方法の助言を行っている。奨学寄附金の手続きマニュアルを作成し各教員に対し配付した。	・奨学寄附金の手続きマニュアル
・科研費不採択案件のうち、評点の高かったものに対して選考の上で研究推進特別経費を支給する制度を継承する。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	研究科において実施しており、これを継承し、申請があったもののうち7件を採択した。	
・収入見合事業の実施を図る(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	心理教育相談室:相談活動ならびに臨床心理士養成コース(前期課程院生)の実習機会の提供及び養成コースと共催で臨床心理士として活動している養成コース修了生に対する研修会を実施している。	・心理教育相談室活動報告書 ・写真
心理教育相談室の相談活動体制の充実を図り、HCセンターによる講習会を開催する。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	心理教育相談室:相談活動ならびに臨床心理士養成コース(前期課程院生)の実習機会の提供及び養成コースと共催で臨床心理士として活動している養成コース修了生に対する研修会を実施している。	・心理教育相談室活動報告書 ・写真
・毎年度の予算編成の基本方針会議において経費の抑制に関する方針を策定する。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	管理的経費等の縮減に関する取組み指針により、教授会において理解と協力を求めた。	
・印刷物のWeb化を検討し、印刷経費を削減する(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	年次報告書のWeb化により、発行部数を減らし、印刷経費を削減した。	
・印刷物のWeb化を検討し、印刷経費を削減する。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	年次報告書のWeb化により、発行部数を減らし、印刷経費を削減した。	
・運営費交付金及び奨学寄附金等の資金の効率的な活用を図る。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	各種資金の効率的な活用を図る方策を検討中。	
・評価基準の確立と評価結果に基づく改善のシステムの検討を行う。(H17-)(発達科学部)	Ⅲ	自己評価委員会で検討中。	・自己評価委員会議事録
・自己評価委員会のもとに、各種データを総合的に掌握する体制の整備を図る。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	自己評価委員会で各種データを総合的に掌握する体制について検討中である。	・自己評価委員会議事録
・自己評価委員会内に「教育評価部会」「研究評価部会」を立ち上げ、各種データをもとに、評価基準の確立に向けての検討を行う。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	自己評価委員会内の「教育評価部会」と「研究評価部会」が各種データを収集し、各部会において評価基準の確立について検討中。	・自己評価委員会議事録
・評価結果等に基づいて具体的な改善を進め次の計画に生かすシステムを構築する。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	自己評価委員会において検討中	・自己評価委員会議事録
・教員の社会貢献活動の毎年度の報告書の内容を検討し、刊行していく。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	発達科学部社会貢献レポートⅢをホームページ上で公開するとともに、社会貢献レポートⅣを刊行予した。また、その内容を基に社会貢献室において、公開講座の内容・日程等について、社会貢献室において検討中。	・ホームページ
・基礎データ、研究成果等のデータベース化を行う。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	法人評価・認証評価の作成で得た情報をもとに種々のデータベース化を検討中。	
・研究成果や活動全般を、ニュースレターやホームページ等により積極的に公表する方策を確立する。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅳ	・研究成果や活動全般を、ホームページで随時更新している。また、更新情報について、1日一回、教職員にメールにて報告している。	
・施設の定期的な点検保守システムの構築により計画的な維持管理の実施を図る。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	環境管理委員会・安全衛生委員会にて実施中	
・鶴甲2団地の施設長期計画の実現を目指す。(H18-)(発達科学部)	Ⅲ	既に要求している。	
・学舎検討委員会による学舎の総合的有効利用の検討をすすめる。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	学舎検討委員会において検討中。	
・「安全管理マニュアル」を作成して学生に配布し、指導の徹底を図る。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	安全衛生委員会作成の「安全管理マニュアル」を学生に配布して、周知・徹底を図っている。教授会でも周知・徹底。	・安全管理マニュアル
・有害物質及び放射線等の管理体制の強化を図る。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	廃棄物処理費を計上して、計画的に有害物質を除去していくとともに、放射線等の管理についても適正な管理を徹底している。	・教授会資料
・安全対策経費(薬品処理)を予算計上し、計画的に有害物質を除去していくとともに、放射線等の管理についても適正な管理を徹底する。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	廃棄物処理費を計上して、計画的に有害物質を除去していくとともに、放射線等の管理についても適正な管理を徹底している。	・教授会資料
・環境管理委員会(旧廃棄物処理委員会)による検討の上に立って具体的施策を講じる。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	廃棄物処理費を計上し、処理を実施した。	
・安全衛生委員会、環境管理委員会で施設の点検を行なうとともに、学舎検討委員会で施設の有効活用を検討する。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	安全衛生委員会で定期的に施設の点検を行うとともに環境管理委員会で各室のエアコン設定温度調査を実施し、省エネルギー推進を実施。	
・同窓会「紫陽会」との連携強化を図る。(H16-)(発達科学部)	Ⅲ	同窓会評議員会、大阪、姫路支部総会への参加の他に、会誌の発行に協力するなど、日常的に協力関係を続けている。	
・同窓会「紫陽会」との連携強化を図る。(H19)(人間発達環境学研究科)	Ⅲ	同窓会評議員会、大阪、姫路支部総会への参加の他に、会誌の発行に協力するなど、日常的に協力関係を続けている。	

2008 (平成 20) 年度人間発達環境学研究科・発達科学部年次報告書

---

編集・発行 神戸大学大学院人間発達環境学研究科自己評価委員会

神戸市灘区鶴甲 3 丁目 11

tel. 078 - 803 - 7905

fax. 078 - 803 - 7939

E-mail. Hudev-soumu@ofc.kobe-u.ac.jp

印刷 有限会社 興文社

発行日 平成 21 年 月 日